令和６年度　事業評価　及び
令和７年度　事業等計画書

わたしたちの阿智村［自然編］刊行

阿智村

2025. 4

目　次

Ⅰ．令和７年度新規事業・重点事業概要 …… 1

Ⅱ．事業評価及び事業等計画

★ 新規事業　　● 拡充事業

令和６年度評価の判断基準

A	極めて良好に実施されている
B	適切に実施されている
C	一部改善の余地あり
D	改善を要する

１．くらし・いきがい・協働

定住促進情報発信事業 …… 3
定住促進のための住宅新増改築等支援事業 …… 4
●賃貸住宅建設支援事業 …… 5
分譲住宅地造成事業 …… 6
UIJターン就業創業移住支援事業 …… 7
ふるさと奨学金返還支援事業 …… 8
★ふるさと就業祝い金事業 …… 9
結婚支援事業 …… 10
集落支援員事業 …… 11
●地域おこし協力隊事業 …… 12
●集落維持支援補助事業 …… 13
空き家の利活用事業 …… 14
村営住宅管理事業 …… 15
村営住宅建設事業 …… 16
自治会活動支援事業 …… 17
村づくり委員会事業 …… 18
ふるさと交流事業 …… 19
阿智の夏まつり支援事業 …… 20
男女共同参画事業 …… 21
全村博物館構想事業 …… 22
園原ビジターセンター運営 …… 23
●熊谷元一写真賞・農村記録写真事業 …… 24
CATV運営事業 …… 25
広報発行事業 …… 26
村公式ホームページ事業 …… 27
情報政策業務 …… 28
財政管理運営業務 …… 29
庁舎等公共施設管理業務 …… 30
村税課税事業 …… 31
公用車管理業務 …… 32

議会運営 …… 33
選挙管理委員会 …… 34
明るく正しい選挙啓発 …… 35
村長選挙 …… 36
参議院議員通常選挙 …… 37
●浪合地区振興事業 …… 38
清内路地区振興事業 …… 39

２．教育・文化・地域愛
子ども祝い券支給事業 …… 40
地域子育て支援拠点事業（こども広場） …… 41
こども家庭センター事業 …… 42
学童保育事業 …… 43
放課後児童健全育成事業（放課後子供教室） …… 44
阿智村学校のあり方検討委員会 …… 45
学校教育施設整備事業 …… 46
学力向上支援事業 …… 47
学校給食運営事業 …… 48
保育事業 …… 49
中央公民館事業 …… 50
読書活動事業 …… 51
公民館（社会体育事業） …… 52
文化財保護事業 …… 53

３．医療・福祉・健康
診療所運営 …… 54
福祉医療費支給支援 …… 55
★社会参加支援事業 …… 56
高齢者のための補助金・祝い金事業 …… 57
高齢者等交通サービス事業 …… 58
授産事業（阿智村福祉企業センター） …… 59
障害福祉事業 …… 60
地域支援事業（地域包括支援センター運営） …… 61
●地域支援事業（認知症総合支援事業） …… 62
家庭介護者休養支援事業 …… 63
地域で展開する健康づくり …… 64
各種検診事業（がん予防・歯科保健） …… 65
健診事業（生活習慣病予防） …… 66
水中運動教室 …… 67
精神保健 …… 68
母子保健事業 …… 69
感染症対策事業（予防接種等） …… 70

４．産業振興・雇用創出

阿智村観光事業 …… 71
公園等環境維持事業 …… 72
観光地整備事業 …… 73
観光センター運営事業 …… 74
昼神温泉新時代推進事業 …… 75
花桃まつり・花桃管理 …… 76
温泉事業 …… 77
治部坂高原別荘管理事業 …… 78
●一般社団法人 阿智村産業振興公社事業 …… 79
アグロフォレストリー事業 …… 80
果樹農業振興 …… 81
新規就農者支援 …… 82
●畜産農業振興 …… 83
農地環境保全 …… 84
●販売を目的とした農産物生産の推進 …… 85
●遊休荒廃地対策 …… 86
村単土地改良整備 …… 87
森林整備事業 …… 88
森林資源利活用推進事業 …… 89
森林経営管理制度事業 …… 90
森林病害虫防除事業 …… 91
有害鳥獣対策事業 …… 92
商工業振興事業 …… 93
まちづくり整備事業 …… 94
七久里開発事業 …… 95

５．環境・防災・安心

家庭ごみ等収集処理事業 …… 96
し尿汲み取り事業 …… 97
上水道事業 …… 98
下水道事業（特定環境保全公共下水道） …… 99
下水道事業（農業集落排水） …… 100
合併浄化槽設置整備事業 …… 101
合併浄化槽維持管理事業 …… 102
●環境対策事業 …… 103
安心安全のための生活基盤補助金・補償金 …… 104
インフラ長寿命化 …… 105
道路維持修繕事業 …… 106
道路改良工事 …… 107
交通安全対策事業 …… 108
●防災対策事業 …… 109
消防団事業 …… 110
●公共交通運行事業 …… 111
リニア中央新幹線対策事業 …… 112

Ⅲ．役場関係の職務分担表

令和７年度　阿智村
新規事業・重点事業　概要

第6次総合計画 暮らす、生きる。阿智家族

住民一人ひとりの人生の質を
高められる、持続可能な村づくり

定住人口の確保・維持　　阿智ブランドの確立
人づくり・健康づくり・地域力　　まちづくり計画

令和7年度は、人口ビジョン総合戦略をもとに、子育て支援の新時代、特に若者が夢と希望を持てる政策・定住人口の確保に力を注いで参ります。新しいまちづくりが具体的に動き出し、そして物価高騰などこれからの生活様式や新しい価値観にしっかり対応し、住民の命や生活を守り、経済を回し事業展開をいたします。この構想に沿って※SDGsの考えも取り入れ、新規事業、重点事業を遂行し村づくりを進めて参ります。

若者未来in阿智

若者が夢と希望を持てる
政策・定住人口の確保

暮らす、生きる。
阿智家族

地元就職に最大35万円支給へ

- ■就業祝い金
- ■賃貸住宅建設補助拡充
- ■清内路振興室跡に集合住宅
- ■春日地区宅地造成
- ■中関住宅再開発に向けた動き

子育て支援新時代へ

こども家庭センター充実
妊産婦から18歳までの支援

学校のあり方検討委員会

- ■こども家庭センターの情報発信・充実
- ■学校のあり方検討委員会答申
- ■シンガポール他海外語学研修の実施

まちづくり・リニア対応

リニア発生土での七久里開発

運動公園わい・wai周辺整備計画

- ■リニア中央新幹線工事対応
- ■わい wai 公園周辺整備着工
- ■昼神温泉リニア新時代構想の計画
- ■七久里地区開発推進

①くらし・いきがい・協働

宿泊税の導入

熊谷元一氏作品を
世界の記憶登録へ

- ■新たな財源・宿泊税の導入
- ■ふるさと納税の拡充事業
- ■選挙投票所削減の研究
- ■ユネスコ「世界の記憶」登録推進
- ■公共交通の充実
- ■南信州ナンバー　5月から

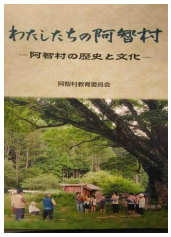
②教育・文化・地域愛

■小学校専科指導教員の導入
■休日部活動の地域移行支援
■学校ICT機器整備事業
■学校給食牛乳代全額補助
■公民館学校施設管理予約システムスタート
■わたしたちの阿智村（自然編）編纂完成
■戦後80年の意識
■ミズナラの活用研究

小学校専科指導教員の導入

休日部活動の地域移行支援

わたしたちの阿智村（自然編）



③医療・福祉・健康

■阿智村三大疾病対策
（脳卒中・認知症・筋骨格系疾患）
■いきいき健康大学
■社会参加（ひきこもり）支援事業
■福祉と健康のつどい

三大疾病（阿智村）
脳卒中
認知症
筋骨格系疾患

福祉と健康のつどい

昼神温泉史編纂

④産業振興・雇用創出

■雇用の確保、求人マッチングサイト事業
■地域内循環　プレミアム商品券の支援
■物価高騰対策支援事業
■観光経済効果研究
■阿智村七夕まつり事業
■温泉継続の研究
■昼神温泉史編纂発行事業
■※インバウンド戦略事業
■阿智ブランド農産品展開
■有機活用農業推進事業
■森林経営管理制度
■園原インターフル規格要望

阿智村マッチボックス
（求人マッチングサイト）

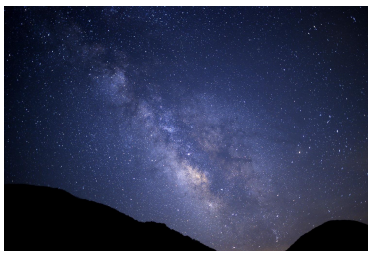
有機活用農業推進
阿智ブランド品の新事業展開

堆肥センター屋根工事

⑤環境・防災・安心

■木造住宅耐震工事補助金
■防災備品設備の充実
■環境条例「区域施策編」
■星空保護特区制定の研究
■上下水道料金改定
■南信州フォレストパーク構想

木造住宅耐震工事補助


日本一の星空景観維持

南信州フォレストパーク
ACHI / HIRAYA / NEBA

阿智平谷根羽　西部3村事業

※SDGs→世界の課題を解決するための目標
※インバウンド→外国人が日本に旅行に来る事

①事務事業の概要

事務事業名	定住促進情報発信事業	担当者	協働活動推進課　定住促進係
総合計画での位置づけ	1.くらし・いきがい・協働/1-1.移住定住促進		
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	2.ひとのながれ/1.定住促進		
関連する主な計画等			
根拠法令等			
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他		
事業の対象者	移住定住希望者		
事業開始年	平成27年度　☐ 時期不明	事業の終期	☐ 終期未定
実施目的	長期的な人口や経済の安定を図るため、村内外に村の魅力をPRすることで、阿智村の知名度の向上、移住・定住を促進する効果的な情報発信体制の整備充実を図る。		

②令和6年度の取組・実績

具体的取組

・「暮らす、生きる。阿智家族」をスローガン掲げ、移住定住支援のワンストップ窓口として「阿智村定住支援センター」を設置し、定住促進事業に取り組んだ。
　都市圏での移住定住相談会への出展
　公式動画「阿智家族チャンネル」や広告出稿での情報発信
　お試し暮らし住宅の運営
　他　随時の定住相談・支援

実績・効果

・首都圏等での移住定住相談会では、アイキャッチに重点を置いたブースづくりなどにより、相談者増加に取り組んだ。

日時	7/6	7/13	7/22	9/21	10/12	12/7	12/8	1/29	合計
場所	東京	東京	大阪	東京	大阪	東京	東京	東京	
主催	担い手P	長野県	回帰C	回帰C	長野県	JOIN	JOIN	担い手P	
相談者	7	17	17	32	2	23	24	7	129
来村		2	1				2		5

事業コスト

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		1,556	3,332	1,905	2,191
	一般財源	1,254	3,176	1,735	1,991
	国・県支出金				
	起　債				
	その他	302	156	170	200
従事職員（人）	正規職員	0.5	0.5	0.5	.0.5
	臨時職員	0.1	0.1	0.1	0.1

③評価

総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	継続的な村のブランディングと、更なる移住定住の促進。		

④7年度事業計画

歳出の内訳（千円）

項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
謝礼	24	使用料及び賃借料	301	
旅費	330	負担金	230	
需用費	468	お試し移住滞在費補助金	105	
広告宣伝費他	317	集落定住支援金	30	
委託料	386			

期待される効果

・移住・定住プロモーションを継続的に行うことで、潜在的な移住希望者への動機付けに繋がる。また、村内においては、移住・定住者の受け入れへの意識啓発となる。
・阿智村の移住定住のスローガンである「阿智家族」を定着させる事で、移住定住を促進させる。

前年からの改善・工夫

・引き続き移住相談会に積極的に参加し、阿智村の知名度向上に努める。

具体的取組・スケジュール

・首都圏を中心とした移住相談会への参加（年10回予定）。
・通年の定住支援のための窓口設置と、継続した移住・定住促進の情報発信。

7年度の目標

対象（何を、誰を）	移住者数
時期（何時までに）	年間で
意図（どうする、どうなる）	48人を目指す

①事務事業の概要				
事務事業名	定住促進のための住宅新増改築等支援事業	担当者	協働活動推進課　　定住促進係	
総合計画での位置づけ	1.くらし・いきがい・協働/1-1.移住定住促進			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	2.ひとのながれ/1.定住促進			
関連する主な計画等				
根拠法令等	定住促進のための住宅新増改築等支援金交付要綱			
実施方法	☐ 直接実施　☐ 業務委託　☑ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者	移住、定住者　新築、増改築、宅地、中古住宅取得者			
事業開始年	平成16年度　☐ 時期不明	事業の終期	☐ 終期未定	
実施目的	定住のために住宅新増改築、住宅用地及び中古住宅の取得をしようとする者に対し支援金を交付する。			

②令和6年度の取組・実績

具体的取組

□若者定住支援金…41歳未満　　（　）は最大
　限度額 新築200（300）万円、増改築100（150）万円、宅地・中古住宅取得100万円
□集落定住支援金…41～51歳未満の定住者、高齢化率40%以上の集落への定住者
　限度額 新築100（150）万円、増改築50（100）万円、宅地・中古住宅取得70万円
＊村内事業者との請負契約等により建築工事を施工した場合は限度額を50万円加算
＊高齢化率40%以上の集落に新築した場合等の限度額加算あり。

実績・効果

支援実績（若者・集落の合算　1月末現在）

支援金	～H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	件数	支援金千円
新築	170	11	11	11	18	16	17	14	13	5	285	293,441
用地	73	4	4	5	9	5	5	11	0	4	120	102,476
増改築	43	5	2	4	0	3	2	3	3	1	66	33,331
中古住宅	18	1	2	2	2	0	2	4	2	1	34	27,053

事業コスト

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		28,483	16,546	15,605	26,000
	一般財源	28,483	16,546	15,605	26,000
	国・県支出金				
	起　債				
	その他				
従事職員（人）	正規職員	0.4	0.4	0.4	0.4
	臨時職員				

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	住宅建設価格が高止まりしており、住宅建設に対し慎重な情勢が推察されます。		

④7年度事業計画

歳出の内訳（千円）

項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
支援金	26,000			

期待される効果

・若年層やIUターン者の住宅建設等に対する支援を厚く行うことにより、阿智村に住宅を取得し定住する動機となる。
・定住の促進、人口維持により、コミュニティー機能の維持を図る。

前年からの改善・工夫

・引き続き事業のPRを行う。

具体的取組・スケジュール

・通年で制度の周知、申請を受け付ける。

7年度の目標

対象（何を、誰を）	阿智村への定住希望者を
時期（何時までに）	年度中
意図（どうする、どうなる）	支援する

①事務事業の概要				
事務事業名	●賃貸住宅建設支援事業	担当者	協働活動推進課　定住促進係	
総合計画での位置づけ	1.くらし・いきがい・協働/1-1.移住定住促進			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	2.ひとのながれ/1.定住促進			
関連する主な計画等				
根拠法令等	阿智村賃貸住宅建設支援金交付要綱			
実施方法	☐ 直接実施　☐ 業務委託　☑ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者	賃貸住宅を新築しようとする者			
事業開始年	令和2年度　☐ 時期不明	事業の終期	☐ 終期未定	
実施目的	村内に賃貸住宅を建設する個人又は法人に対し建設支援を行い、住宅の建設を促進し村内への定住を図る。			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	・1棟4戸以上の賃貸住宅建設に支援 ・1戸18㎡以上（戸ごとにキッチン、トイレ、バス、玄関を設置） ・1戸当たり最大50万の支援金（村内企業が請負、又は2業種以上1割の施工で10万の加算） ・入居者は村内に住所を有する事 ・広報、HPで制度の周知 ・賃貸経営のセミナー開催
実績・効果	・建設会社、不動産事業者、土地の相談のあった方等へ事業の説明。 ・賃貸経営のセミナーを開催したところ、阿智村での事業に興味を持っている投資ニーズを確認できた。 ・R2年度1件、R6年度1件

事業コスト 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		0	0	4,500	4,000
	一般財源			4,500	4,000
	国・県支出金				
	起　債				
	その他				
従事職員（人）	正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1
	臨時職員				

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**拡充**
課題	民間による住宅供給の充実		

④7年度事業計画						
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考	
	●賃貸住宅建設支援金	4,000				
期待される効果	・個人又は業者を対象としたアパート建設の推進。 ・村内企業に勤める労働者の居住地確保。					
前年からの改善・工夫	・1戸当たりの床面積要件を18㎡から25㎡へ変更 ・支援金上限額を50万円から100万円へ拡充し住宅建設を促進する。 ・賃貸経営を検討している方、従業員の住まい確保を検討している村内事業者向けの説明を行う。					
具体的取組・スケジュール	・広報誌による村内告知 ・HP、マスコミ等による周知					
7年度の目標	対象（何を、誰を）	民間活力による集合住宅建設を				
	時期（何時までに）	随時				
	意図（どうする、どうなる）	支援する				

①事務事業の概要

事務事業名	分譲住宅地造成事業	担当者	協働活動推進課　定住促進係
総合計画での位置づけ	1.くらし・いきがい・協働/1-1.移住定住促進		
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	2.ひとのながれ/1.定住促進		
関連する主な計画等			
根拠法令等			
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他		
事業の対象者			
事業開始年	平成5年　☐ 時期不明	事業の終期	☐ 終期未定
実施目的	村内の若者や村外からの移住者が定住するための宅地用地を確保する。		

②令和6年度の取組・実績

具体的取組

・伍和地区（丸山）に4区画の造成完了・分譲。（1区画成約）
・春日地区（中関下）に5区画の造成。

実績・効果

住宅用地及び村営住宅の分譲経過

年度 字	H26年 まで	H29年 春日	R元年 清内路	R元年 浪合	R3年 浪合	R4年 春日	R5年 伍和	R6年 春日	合計
分譲地	16	1	1	1	1	1	1	1	23
区画数	74	3	2	1	1	4	4	5	94
残区画	2						3		5

事業コスト

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		23,778	20,892	54,287	28,500
	一般財源				
	国・県支出金				
	起　債				
	その他	23778	20,892	54,287	28,500
従事職員（人）	正規職員	0.4	0.4	0.4	0.4
	臨時職員				

③評価

総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	ハザードエリア、農地法、周辺インフラの整備状況などを含めた候補地選定		

④7年度事業計画

歳出の内訳（千円）

項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
土地開発基金繰出	28,500			

期待される効果

・分譲住宅地を確保することにより、新築を希望する若者へ住宅用地を提供できる。

前年からの改善・工夫

・春日地区（中関下部落）の5区画の分譲を行う。
・新たな分譲宅地造成に向けた準備を行う。

具体的取組・スケジュール

・春日地区（中関下部落）の分譲地の募集を準備でき次第行う。

7年度の目標

対象（何を、誰を）	春日地区の宅地分譲を
時期（何時までに）	準備でき次第
意図（どうする、どうなる）	募集する。

①事務事業の概要				
事務事業名	UIJターン就業創業移住支援事業	担当者	協働活動推進課　定住促進係	
総合計画での位置づけ	1.くらし・いきがい・協働/1-1.移住定住促進			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	2.ひとのながれ/1.定住促進			
関連する主な計画等				
根拠法令等	UIJターン就業・創業移住支援事業補助金交付要綱			
実施方法	☐ 直接実施　☐ 業務委託　☑ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者	東京都、愛知県、大阪府からの移住者			
事業開始年	令和元年度　☐ 時期不明	事業の終期	☐ 終期未定	
実施目的	県内企業の担い手不足解消及び地域課題の解決並びに移住の促進のため、三大都市圏から移住した者に対し、県と連携し補助金を交付する。			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	県と協力して、東京圏、愛知県、大阪府から阿智村に移住し、南信州の企業に就業または創業した者に対し補助金を交付 単身60万円、2人以上の世帯100万円、18歳未満の世帯員一人当たり100万円加算。 ・直近10年のうち5年以上東京圏、愛知県、大阪府で居住・就業（通学期間通算可）していた者 ・就労は、長野県マッチングサイトでの求人を通じたもの　他 ・創業は、県の創業支援金の交付決定を受けたもの
実績・効果	・令和元年度よりスタートした国県を挙げての事業。 実績　R2　県11件　南信州　1件 R3　県58件　南信州　5件 R4　県222件　南信州　8件　阿智村　1件 R5　県315件　南信州 12件　阿智村　1件 R6　県343件　南信州　6件（見込み）　阿智村1件

事業コスト 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		1,300	3,000	600	3,000
	一般財源	325	750	300	1,500
	国・県支出金	975	2,250	300	1,500
	起　債				
	その他				
従事職員（人）	正規職員				
	臨時職員				

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	マッチングサイトへの登録について継続的な啓発		

④7年度事業計画						
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考	
	UIJターン移住支援金	3,000				
期待される効果	・支援金交付による移住先としての動機の創出。 ・Uターン希望者の選択肢創出。					
前年からの改善・工夫	・引き続き、マッチングサイトへの企業登録・求人登録について協力を求める。					
具体的取組・スケジュール	・制度の周知を随時行う。					
7年度の目標	対象（何を、誰を）	移住希望者へ				
	時期（何時までに）	随時				
	意図（どうする、どうなる）	情報提供と支援する				

①事務事業の概要				
事務事業名	ふるさと奨学金返還支援事業	担当者	協働活動推進課　定住促進係	
総合計画での位置づけ	1.くらし・いきがい・協働/1-2.地域力・集落維持			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	2.ひとのながれ/1.定住促進			
関連する主な計画等				
根拠法令等	ふるさと奨学金返還支援金交付要綱			
実施方法	☐ 直接実施　☐ 業務委託　☑ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者	在学中に貸与を受けた奨学金の返還を行う者			
事業開始年	令和5年度　☐ 時期不明	事業の終期	☐ 終期未定	
実施目的	若者の村内への移住・定住の促進及び地域産業の担い手となる人材確保のため			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	阿智村に定住し、自宅から通勤できる事業所に勤務する者のうち、奨学金の返還を行う者に対し、阿智村ふるさと奨学金返還支援金を交付する。 ・申請日の属する年度末時点で32歳未満の者 ・対象額は、前年度4月1日から3月31日までの間に返還した奨学金の額 ・補助金の額　対象額の1/2以内、18万円／年度を限度 ・.複数回申請できるものとし、対象期間は60月、補助額の通算の上限は90万円
実績・効果	申請者数　R5　29名 R6　37名 奨学金の返還をしている若者の支援ができた。

事業コスト 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		0	2,276	3,282	3,600
	一般財源		2,276	3,282	3,600
	国・県支出金				
	起　債				
	その他				
従事職員（人）	正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2
	臨時職員				

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	継続的な制度の周知		

④7年度事業計画					
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
	ふるさと奨学金返還支援金	3,600			
期待される効果	進学をきっかけに村を離れている（離れた）若者のUターンや、若者のIターンの動機付けとし村内への移住定住を促進する。 地域産業や地域の担い手が確保できる。			
前年からの改善・工夫	・引き続き、広報に努める。			
具体的取組・スケジュール	・5月交付申請受付			
7年度の目標	対象（何を、誰を）	補助金申請を		
	時期（何時までに）	5月に		
	意図（どうする、どうなる）	受け付ける		

①事務事業の概要				
事務事業名	★ふるさと就業祝い金事業	担当者	協働活動推進課　定住促進係	
総合計画での位置づけ	1.くらし・いきがい・協働/1-1.移住定住促進			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	2.ひとのながれ/1.定住促進			
関連する主な計画等				
根拠法令等	阿智村就業祝い金交付要綱			
実施方法	☐ 直接実施　☐ 業務委託　☑ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者	新規に就職、起業、就農した者			
事業開始年	令和7年度　☐ 時期不明	事業の終期	☐ 終期未定	
実施目的	若者の村内への移住・定住の促進及び地域産業の担い手となる人材確保のため			

②令和6年度の取組・実績						
具体的取組	阿智村に定住し、自宅から通勤できる事業所に就職した者へ阿智村就業祝い金を交付する。 ・令和6年10月以降に就職した者 ・申請日の属する年度末時点で41歳未満の者 ・対象額は、一人1回限り、新卒者25万円。既卒者15万円。 ・村内事業所への就業には5万円加算。（医療・福祉職の場合は10万円） ・申請は就職（起業、就農含む）から1年以内。					
実績・効果						
事業コスト	区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績・見込額(千円)		0	0	0	5,000
		一般財源				5,000
		国・県支出金				
		起　債				
		その他				
	従事職員（人）	正規職員				0.2
		臨時職員				

③評価				
総合評価		事業の方向性		
課題				

④7年度事業計画						
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考	
	ふるさと就業祝い金	5,000				
期待される効果	進学をきっかけに村を離れた若者のUターンや若者のIターンの動機付けとし、阿智村への定住を支援する。、また、地域企業の職員採用のインセンティブとして、地域産業の人材確保の支援につながる。特に医療・福祉職場への就業を手厚く支援する。 若者が「阿智村に定住してよかった」と思うことができる環境づくりの一つとなる。					
前年からの改善・工夫						
具体的取組・スケジュール	・通年での申請受付					
7年度の目標	対象（何を、誰を）	祝い金の申請を				
	時期（何時までに）	随時				
	意図（どうする、どうなる）	受け付ける				

①事務事業の概要				
事務事業名	結婚支援事業	担当者	協働活動推進課　協働活動係	
総合計画での位置づけ	1.くらし・いきがい・協働/1-1.移住定住促進			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	3.結婚・子育ての切れ目ない支援/1.結婚しやすい環境づくり			
関連する主な計画等				
根拠法令等				
実施方法	☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者				
事業開始年	平成20年度　☐ 時期不明	事業の終期	☑ 終期未定	
実施目的	結婚を希望する未婚者に出会いの機会を提供するとともに、未婚者が主体的に自分の人生をつくる支援を行う。これにより人口減少の緩和に寄与する。			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	これまでの委託先団体が活動を休止したため、事業実施なし
実績・効果	R3　R4　R5 イベント参加者数　18人　6人　7人 成立カップル　0組　0組　0組 相談件数　25件　7件　1件 R6は事業実施できず

事業コスト 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		1,188	1,200	0	2,000
一般財源		1,188	1,200	0	2,000
国・県支出金					
起　債					
その他					
従事職員（人）	正規職員	0.1	0.05	0	0.05
	臨時職員		0.1	0	

③評価			
総合評価	D	事業の方向性	**継続・維持**
課題	・新たな委託先を確保し実施する。 ・ニーズの変化に対応した移住交流も視野に入れながら、多くの人が参加できるイベント実施が必要。また、男女共同参画の視点から結婚支援のあり方を考える必要がある。		

④7年度事業計画					
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
	委託料	2,000			
期待される効果	・結婚を希望する未婚者に出会いの場を提供できる。 ・移住者や交流人口の創出に寄与する。				
前年からの改善・工夫	・結婚に対する多様な価値観があることをふまえ、男女共同参画の視点からも結婚支援事業のあり方を模索する。 ・移住者や交流人口を増やすことを足掛かりとして、出会いの場の創出をしていく。				
具体的取組・スケジュール	委託（4月委託　3月完了） ・イベント実施　通年 ・家族や結婚の在り方が多様化していることについて、理解を深めるための取り組み				
7年度の目標	対象（何を、誰を）	委託団体を			
	時期（何時までに）	4月中に			
	意図（どうする、どうなる）	見つけ委託する			

①事務事業の概要				
事務事業名	集落支援員事業	担当者	協働活動推進課　協働活動係	
総合計画での位置づけ	1.くらし・いきがい・協働/1-2.地域力・集落維持			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	4.まちづくり/3.自治と協働の村づくり			
関連する主な計画等				
根拠法令等	阿智村集落支援員設置要綱			
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者	集落支援員			
事業開始年	平成28年度　☐ 時期不明	事業の終期	☑ 終期未定	
実施目的	地域の事情に詳しく、集落対策の推進に関して住民と協働のもと、集落生活機能の維持、地域活性化及び移住希望者の定住促進、農地の有効利用を推進していく。			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	○専任支援員4人 ・空き農地と耕作者のマッチング、新規就農者に対する農地配分 ・全村博物館構想の推進、地域資源の活用 ・駒場地区の古民家等の整備活用、交流の場作り、宿場景観整備、街並み調査 ・地域の情報発信、特産物開発 ○兼任支援員　2人 ・空き家片付け、地域の困りごと支援、地域産業研究
実績・効果	・農地の相談件数155件、賃貸等契約(筆数)149件、面積約17ha ・全村博だより毎月発行、古民家つぼや運営、体験イベントの実施、情報発信 ・こまんばマルシェ4回実施、地域ガイド運用、駒場地区古民家活用、園原能舞台活用 ・駒場集落街並み調査(委託)と地域づくり ・伝統野菜活用商品開発、情報の発信 ・空き家の片づけ定住支援

事業コスト 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		14,018	16,422	15,600	15,869
	一般財源	14,018	16,422	15,600	15,869
	国・県支出金				
	起　債				
	その他				
従事職員(人)	正規職員	0.1	0.05	0.1	0.05
	臨時職員				

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	・個々の取り組みがより具体的に進むような仕組みづくり		

④7年度事業計画						
歳出の内訳(千円)	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考	
	支援員報酬等	11,617	公用車保険料等	53		
	共済費等	1,798	備品購入	475		
	通勤手当	134	旅費	34		
	活動用消耗品等	500	備品修繕料	132		
	公用車燃料代	160	調査委託料	1,000		
期待される効果	・農地の有効利用、遊休荒廃農地対策が図られる。 ・UIターン者の受け入れにより定住が図られる。 ・空き家の有効利用が図られる。 ・地域資源の活用、全村博物館構想が推進される。 ・地域が抱える課題について、解決の期待が持てる。					
前年からの改善・工夫	・地域課題を共有する場を増やし、具体的な取り組みが進むように進める。					
具体的取組・スケジュール	支援員それぞれが取り組みを進める(通年) 駒場街並み調査(通年) 活動報告会(3月)					
7年度の目標	対象(何を、誰を)	集落支援員				
	時期(何時までに)	年度中				
	意図(どうする、どうなる)	活動を支援し、成果をあげる				

①事務事業の概要				
事務事業名	●地域おこし協力隊事業	担当者	協働活動推進課　協働活動係	
総合計画での位置づけ	1.くらし・いきがい・協働/1-3.住民主体の協働の村			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	1.しごと/3.地域のしごと			
関連する主な計画等				
根拠法令等	阿智村地域おこし協力隊員設置要綱			
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者	地域おこし協力隊			
事業開始年	平成23年　☐ 時期不明	事業の終期	☑ 終期未定	
実施目的	人口減少が著しく、地域おこしの課題を抱える地域・分野について、三大都市圏から若者等の定住希望者を募り、阿智村に住み込み地域支援を実施する。			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	・協力隊員の配置（全村博物館構想事業担当 1名 令和5年 5月～令和6年4月） （産業振興公社（農業）担当 1名 令和4年 3月～令和7年2月） （産業振興公社（6次） 担当 1名 令和5年 4月～） （　浪合地区担当 1名 令和5年 4月～） （　林業分野担当 1名 令和6年 8月～） （産業振興公社（農業）担当 1名 令和7年 1月～） ・全村博物館構想に基づく体験交流イベント等の実施 ・産業振興公社等での農業研修、圃場管理、農産物の6次産業化及び販路開拓等 ・浪合地区の振興事業、鳥獣害対策、居場所づくりイベント等の実施 ・鳥獣害対策、ジビエの活用、森林資源の活用等の林業分野の振興
実績・効果	・都市部からの移住者、定住者の確保 ・農業研修による農業知識の習得と、就農に向けた農地確保による耕作放棄地の解消 ・浪合地区でのイベントの企画、実施による地域の活性化、空きスペースの有効活用 ・ジビエ活用の研究推進

事業コスト 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		18,446	26,059	24,800	33,447
	一般財源	18,446	26,059	24,800	33,447
	国・県支出金				
	起　債				
	その他				
従事職員（人）	正規職員	0.2	0.2	0.2	0.3
	臨時職員			0.2	0.2

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	拡充
課題	・新たな隊員の確保 ・隊員の活動をフォローする支援体制が不十分。		

④7年度事業計画					
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
	報酬・共済費等	21,471	住宅費等補助金	2,600	
	活動用消耗品等	600	起業補助金	2,000	
	公用車維持管理	2,800	●協力隊募集等	1,052	
	備品購入費	2,000	★おためし協力隊	354	
	隊員旅費その他	320	★協力隊サポート	250	
期待される効果	定住人口と関係人口の増、地域資源の活用、地域活性化				
前年からの改善・工夫	●特別交付税の算定対象となる募集業務の一部を外部委託するなど事務を効率化するとともに、より魅力的な募集記事を作成することにより、応募者の獲得を目指す ★サポート体制の強化を図る。 ★おためし協力隊制度の活用によりミスマッチを防ぐ。				
具体的取組・スケジュール	・協力隊を5名募集し、令和7年度中の採用に向けた取り組みを行う（随時） ・地域、協力隊、村が連携し各地域、分野での活動を進める。月1回、隊員と担当課で情報交換等を行う。年数回、外部講師を依頼し、活動に対する助言等を受ける。				
7年度の目標	対象（何を、誰を）	地域おこし協力隊			
	時期（何時までに）	年度中			
	意図（どうする、どうなる）	活動をサポートし成果をあげる			

①事務事業の概要				
事務事業名	●集落維持支援補助事業		担当者	協働活動推進課　協働活動係
総合計画での位置づけ	1.くらし・いきがい・協働/1-2.地域力・集落維持			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	4.まちづくり/3.自治と協働の村づくり			
関連する主な計画等				
根拠法令等	・集落維持活動支援金交付要綱　・阿智村集会所等新改築事業補助金交付要綱 ・地域広場設置事業補助金交付要綱　・阿智村集会所等備品整備事業補助金交付要綱			
実施方法	☐ 直接実施　☐ 業務委託　☑ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者	集落維持活動支援事業 ・高齢化率が40%以上の集落（40%未満になって3年以内の集落含む） 知久保、木戸脇、下町、上町、大橋、曽山、下郷、洞、日ノ入、青見平、寺尾、西栗矢、東栗矢、大沢、濃間、横川、恩田、荒谷、宮本、宮の原、浪合上町、下半堀、下清2、上清1、中関団地、栄町、中野、中平、上清2、市ノ沢、奥藤、中下町 集会所等新改築事業：集会所等の新改築等又は取得を行なう集落等 地域広場設置事業：新たに地域広場の設置を行い、自らが管理を行う集落等 部落集会所等備品整備事業：集会所等の備品整備を行う集落等			
事業開始年	☑ 時期不明	事業の終期	☑ 終期未定	
実施目的	全ての集落に人が住み続けることを目的として、集落の住民が自ら集落の再生、維持のために行う事業について支援するとともにコミュニティ活動が促進されるよう支援する。			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	申請手続きの書類作成等の支援、相談受付。
実績・効果	集会所新増改築 ・集会所新築（園原）　7,500千円　、　改築（下半堀、栗矢）　1,432千円 集落維持活動支援を1集落が実施（洞） ・地域内の景観整備 備品整備事業を5集落が実施（馬場、日ノ入、宮の原、上町、丸山） ・会議机、イス、清掃器具、LED照明、エアコンの整備

事業コスト	区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績・見込額(千円)		1,904	653	8,158	1,850
		一般財源	1,904	653	8,158	1,850
		国・県支出金				
		起　債				
		その他				
	従事職員（人）	正規職員	0.2	0.2		
		臨時職員			0.1	0.1

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**拡充**
課題	・人口減少が顕著となり、コミュニティ機能の維持に様々な困難が生じている。		

④7年度事業計画					
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
	集落維持活動支援金	150			
	集会所新増改築支援金	1,300			
	集会所備品整備支援金	300			
	広場設置支援金	100			
期待される効果	・集落の維持に対する意識向上が図られる。 ・集会所の増改築や備品整備を行うことで、安心安全なコミュニティ活動を行える。				
前年からの改善・工夫	・各地域で補助金を有効活用してもらうため、自治会に対しても集落向け補助金の説明を年度当初に行う。 ●集会所新増改築支援金に集会所の解体に対するメニュー新設				
具体的取組・スケジュール	・4月の行政嘱託委員会等にて制度の説明を行う。 ・随時、相談受付、申請書類等の手続きに協力する。				
7年度の目標	対象（何を、誰を）	村内の集落			
	時期（何時までに）	年度中			
	意図（どうする、どうなる）	周知し、事業申請・実施に繋げる			

①事務事業の概要

事務事業名	空き家の利活用事業	担当者	協働活動推進課　　定住促進係
総合計画での位置づけ	1.くらし・いきがい・協働/1-2.地域力・集落維持		
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	2.ひとのながれ/1.定住促進		
関連する主な計画等			
根拠法令等	阿智村空き家情報活用制度要綱　ぬくもりの田舎暮らし推進事業補助金交付要綱		
実施方法	☐ 直接実施　☑ 業務委託　☑ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他		
事業の対象者	空き家所有者、空き家利活用希望者		
事業開始年	平成21年度　☐ 時期不明	事業の終期	☐ 終期未定
実施目的	阿智村の定住者を維持し、新たな定住者を確保していくために空き家の利活用を推進する		

②令和6年度の取組・実績

具体的取組

・ぬくもりの田舎暮らし推進事業補助金
　所有者　家財の処分・運搬、屋内外の清掃等に要する経費　10/10補助　限度額20万円。
　定住者　水回り及び屋内外の改修に要する経費　1/2以内　限度額75万円。
・定住支援コーディネーターによる空家の調査、片付け支援、また、利用希望者の案内
・空き家の売買・賃貸に関わる取引の円滑化のための宅建協会との連携
・空き家利活用促進団体の支援
・空き家の解体を支援することにより、跡地の利活用を支援（1/2以内、上限100万円）

実績・効果

ぬくもりの田舎暮らし推進事業補助金交付実績（※1月末時点見込み）

補助金	H27まで	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	件数	補助金千円
所有者	61	4	8	12	8	7	10	5	8	123	21,736
定住者	5	2	3	4	3	2	0	0	0	19	6,707
宅建成約		4	8	6	10	11	5	10	6	60	

空き家解体補助　10件

事業コスト

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		1,566	1,043	9,982	11,860
	一般財源	1,566	1,043	9,982	11,860
	国・県支出金				
	起　債				
	その他				
従事職員（人）	正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2
	臨時職員	0.7	0.7	0.7	0.7

③評価

総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	・空き家所有者の利活用に対する意識啓発。 ・居住のための改修費が高額となる物件が多く、利活用につながるケースが少ない。		

④7年度事業計画

歳出の内訳（千円）

項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
ぬくもりの田舎暮らし	1,750			
宅建協会委託	60			
空き家利活用促進団体補助	50			
空き家解体補助	10,000			

期待される効果

・空家利活用による集落維持。
・住宅の確保によるUIJターンの促進。

前年からの改善・工夫

・広報誌による空き家所有者に対する継続的な告知。

具体的取組・スケジュール

・随時、空き家相談、調査、案内。

7年度の目標

対象（何を、誰を）	空き家利活用に向け、希望者を
時期（何時までに）	随時
意図（どうする、どうなる）	マッチングをする

①事務事業の概要				
事務事業名	村営住宅管理事業		担当者	協働活動推進課　定住促進係
総合計画での位置づけ	1.くらし・いきがい・協働/1-2.地域力・集落維持			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	2.ひとのながれ/1.定住促進			
関連する主な計画等				
根拠法令等	公営住宅法ほか			
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者	住宅困窮者および村営住宅入居者			
事業開始年	☑ 時期不明		事業の終期	☐ 終期未定
実施目的	公営住宅及びその他の村営住宅を適切に管理し、住居環境を良好に維持する。 空室となった場合に状況を見てリフォームを行い、住宅の長寿命化を図る。			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	・住宅（内装・外装）や共有箇所の日常的な修繕 ・適正な改修とそれに合わせた家賃改定 ・下平ハイツB.C棟浄化槽入替工事 ・清内路旧川畑邸改修工事（若者定住住宅【市場住宅】） ・中関団地再開発の検討 ・住宅困窮者の受け入れ
実績・効果	・修繕業者と連携を図るなかで、日常的かつ緊急を要する修繕に迅速に対応した。 ・ニーズに沿った改修を行い、適正な家賃に改定した。 ・下平ハイツB.C棟浄化槽入替工事を完了した。 ・前年度からの清内路旧川畑邸改修工事は9月に竣工、1月に入居が決定した。 ・中関団地再開発を5ヵ年計画として方針決定した。 ・当年度15家庭の受け入れをした。

事業コスト 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		24,172	22,817	26,138	20,241
	一般財源				
	国・県支出金				
	起　債				
	その他	24,172	22,817	26,138	20,241
従事職員（人）	正規職員	1	1	1	1
	臨時職員	0.1	0.1	0.1	0.1

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	少子高齢・人口減少社会において、適切な住宅供給が必要。民間物件を含め、時代のニーズに沿い、かつ即時提供できる住宅が不足している。		

④7年度事業計画					
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
	担当者会議旅費	2	住宅修繕工事	870	
	住宅修繕料 他	7,809	井水負担金	21	
	火災保険料 他	682	移転補償費	3,000	
	浄化槽点検管理委託費 他	2,313	公共施設整備基金積立金	4,497	
	住宅敷地借地料	1,047			
期待される効果	定住対策の一環として良質な住宅を供給することで、住宅が要因による人口流出を防ぎ、人口を維持する。				
前年からの改善・工夫	前年度に引き続き、時代のニーズと人口動態を踏まえて、空き物件のリフォームを行い、適正な家賃に改定する。				
具体的取組・スケジュール	中関団地再開発に向けた5ヵ年計画（1年目） 随　時　　下平ハイツ　エアコン設置工事 随　時　　村営住宅　改修工事（主に水回り）				
7年度の目標	対象（何を、誰を）	村営住宅を			
	時期（何時までに）	通年で			
	意図（どうする、どうなる）	良好な状態で維持する。			

①事務事業の概要				
事務事業名	村営住宅建設事業		担当者	協働活動推進課　定住促進係
総合計画での位置づけ	1.くらし・いきがい・協働/1-2.地域力・集落維持			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	2.ひとのながれ/1.定住促進			
関連する主な計画等				
根拠法令等				
実施方法	☑ 直接実施	☐ 業務委託	☐ 補助金交付	☐ 負担金　☐ その他
事業の対象者	住宅困窮者			
事業開始年	☐ 時期不明		事業の終期	☐ 終期未定
実施目的	集落への若者を中心とした定住を目的とし、民間業者による建設が困難な地域に住宅を建設し定住者を受け入れる。			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	・清内路地区への定住者確保のため、空き家の活用した住宅整備を進めた。 ・旧清内路振興室解体の跡地利用による住宅整備に向け、旧振興室の解体を行い、あわせて、新しい住宅の設計を進めた。
実績・効果	・空き家を活用した村営住宅の試行的な取り組みとして、空き家の改修工事を実施。 ・清内路振興室跡地利用による住宅整備の計画を進めた。

事業コスト 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		911	297	68,364	203,000
	一般財源	911	297	37,044	50,800
	国・県支出金				
	起　債			31,320	152,200
	その他				
従事職員（人）	正規職員	0.4	0.4	0.4	0.4
	臨時職員				

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	住宅の老朽化が進む中での村営住宅の適正戸数の維持・更新		

④7年度事業計画						
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考	
	工事監理委託	3,000				
	建設工事	200,000				
期待される効果	定住希望者の受け入れや、住宅の不足による他地域へ転居を防ぎ定住を促進する。					
前年からの改善・工夫	旧清内路振興室跡地への住宅建設を行う。					
具体的取組・スケジュール	・旧清内路振興室跡地への住宅整備工事を10月までに発注する。					
7年度の目標	対象（何を、誰を）	清内路への住宅整備工事を				
	時期（何時までに）	10月までに				
	意図（どうする、どうなる）	発注する。				

①事務事業の概要				
事務事業名	自治会活動支援事業		担当者	協働活動推進課　　協働活動係
総合計画での位置づけ	1.くらし・いきがい・協働/1-3.住民主体の協働の村			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	4.まちづくり/3.自治と協働の村づくり			
関連する主な計画等				
根拠法令等	自治会活動支援金交付要綱			
実施方法	□ 直接実施　□ 業務委託	☑ 補助金交付	☑ 負担金	□ その他
事業の対象者	村内8自治会			
事業開始年	平成15年度　□ 時期不明	事業の終期	☑ 終期未定	
実施目的	村内8自治会が行う住民自治と地域づくり活動に支援を行うことにより、積極的な活動を促し協働活動の村の発展力とする。			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	各自治会の活動に対し支援金を交付 ①自治会活動に要する経費への支援　均等割＋世帯割＋人口割＋正副会長活動＋事務所経費（自治会館等運営経費の1/2補助） ②モデル事業への支援 ③美しいふるさとづくり事業への支援 ④事務局的活動経費への支援 自治会連絡協議会に事務局として支援
実績・効果	各自治会で自主的な活動が実施された。 支援金の交付 ①自治会活動に要する経費への支援　7自治会　13,300千円 ②モデル事業への支援　7自治会　2,285千円 事業内容：世代間交流事業、施設修繕 ③美しいふるさとづくり事業支援　6自治会　2,300千円 事業内容：公園環境整備作業、地区への花植え事業 ④事務局的活動経費への支援　3自治会　550千円

事業コスト	区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績・見込額(千円)		21,159	20,457	21,615	23,954
		一般財源	21,159	20,457	21,615	23,954
		国・県支出金				
		起　債				
		その他				
	従事職員（人）	正規職員	0.2	0.2	0.1	0.1
		臨時職員	0.1	0.01	0.2	0.2

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	・モデル事業、美しいふるさとづくり事業の対象範囲の整理。 ・自治会連絡協議会の効果的な活用。		

④7年度事業計画						
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考	
	活動経費への支援金	13,695	駒場区自治会館改修工事	1,450		
	モデル事業支援金	3,200				
	美しい事業支援金	4,000				
	事務局的活動支援金	700				
	管理費用等	573				
期待される効果	・自治会活動が活発になり、住民主体の地域づくりが進められる。 ・地域に対する関心が高まり、住民自治の向上・活性化が期待できる。					
前年からの改善・工夫	各自治会の活動が円滑に進むように必要な支援体制を検討する。					
具体的取組・スケジュール	・駒場区自治会館の内部改修（事務室設置） ・自治会連絡協議会の開催(計6回) 4月の自治会連絡協議会にて制度の説明。 ・要望書の受付(通年) ・随時、相談申請の受付(通年)					
7年度の目標	対象（何を、誰を）	村内8自治会				
	時期（何時までに）	年度中				
	意図（どうする、どうなる）	住民主体の活動ができるよう支援する				

①事務事業の概要				
事務事業名	村づくり委員会事業		担当者	協働活動推進課　協働活動係
総合計画での位置づけ	1.くらし・いきがい・協働/1-1.移住定住促進			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	4.まちづくり/1.安心・安全な暮らしを営める集落環境づくり			
関連する主な計画等				
根拠法令等				
実施方法	□ 直接実施　□ 業務委託　☑ 補助金交付　□ 負担金　☑ その他			
事業の対象者	村づくり委員会としての届け出をした村民組織（5人以上）			
事業開始年	平成13年　□ 時期不明		事業の終期	☑ 終期未定
実施目的	持続可能な村づくりのために、村民が自発的に行う村づくりの取り組みの経費（研修費、視察費、学習費等の費用）に対し、補助金を交付して活動の支援を行うことにより、村民が自らの地域や村の課題解決に向けて、主体となって取り組む村をめざす。			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	・村づくり委員会登録団体の活動、申請手続き等をサポート ・補助金活用10団体→あち自由大学、森のようちえんinあち、まめっこ応援団、ひるがみにんにく生産組合、ほっこり♨あちラジオ制作委員会、浪合史跡保存会、阿智ゆうきの風、回想法で地域を元気にしまい会、花桃の里づくり委員会、伍和の歴史を知る会 ・村づくり活動報告会（準備会） 12月1日　こまんばマルシェと同時開催（活動紹介ブース出展） 参加7団体→あちっこネクト、黒丑舞保存会、猫にゃんず、ほっこり♨あちラジオ制作委員会、あちたね、阿智村であいプロジェクト、伍和の歴史を知る会
実績・効果	・村民がその時々の村の課題について研究や学習・研修を行う際の経費を村が担うことにより、幅広い分野で住民の自主的な取り組みが可能となっている。住民主体の村づくりを目指す村として、住民の力を引き出す仕組みとなっている。 ・活動報告会の実施を全団体へ呼びかけ、新しい形態で活動紹介を実施した。

事業コスト 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		447	711	414	1,000
	一般財源	447	711	414	1,000
	国・県支出金				
	起　債				
	その他				
従事職員（人）	正規職員		0.1	0.1	0.1
	臨時職員	0.2	0.1	0.2	0.2

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	・村づくり委員会事業では対応できない要望が出て来ている。		

④7年度事業計画						
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考	
	補助金	1,000				
期待される効果	・村民が自らの地域や村の課題に、主体となって取り組むことができる。					
前年からの改善・工夫	・団体の報告会などを実施し、活動する人たちの交流などを積極的に行う。					
具体的取組・スケジュール	・制度の説明・周知を広報やHP等で実施する。 ・相談申請の受付（随時） ・活動報告会					
7年度の目標	対象（何を、誰を）	登録団体が				
	時期（何時までに）	年度中				
	意図（どうする、どうなる）	自主的な活動ができるよう支援する				

①事務事業の概要				
事務事業名	ふるさと交流事業		担当者	協働活動推進課　協働活動係
総合計画での位置づけ	1.くらし・いきがい・協働/1-3.住民主体の協働の村			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	2.ひとのながれ/1.定住促進			
関連する主な計画等				
根拠法令等	阿智村ふるさと交流事業補助金交付要綱			
実施方法	☐ 直接実施　☐ 業務委託　☑ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者	・村内で活動する5人以上の団体で、ふるさと交流事業を継続実施する見込みのある団体			
事業開始年	平成16年度　☐ 時期不明		事業の終期	☑ 終期未定
実施目的	教育、文化、経済、観光等に係る交流をすることにより、交流人口の拡大と地域活性化、定住の促進を図る。			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	補助金交付 〇ちむわざ会　875千円 タイムカプセルアチ2000開封事業 〇7月14日　開封式典実施　37人出席 〇封入品返却　23人(2人未返却)
実績・効果	交流事業を支援できた。

事業コスト 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		0	128	887	800
一般財源			128	887	800
国・県支出金					
起　債					
その他					
従事職員(人)	正規職員	0.1	0.05	0	0
	臨時職員	0.1			

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	縮小
課題	・交流団体の減少。		

④7年度事業計画					
歳出の内訳(千円)	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
	補助金	800			
期待される効果	・スポーツ、芸能、産品、温泉、農業等を通じての交流により、交流人口の増加、入り込み客の増加を図り、阿智村全体の交流人口の拡大が期待される。				
前年からの改善・工夫					
具体的取組・スケジュール	・随時、相談申請の受付。				
7年度の目標	対象(何を、誰を)	申請団体			
	時期(何時までに)	年度中			
	意図(どうする、どうなる)	活発に交流事業ができるように支援する			

①事務事業の概要				
事務事業名	阿智の夏まつり支援事業	担当者	協働活動推進課　協働活動係	
総合計画での位置づけ	1.くらし・いきがい・協働/1-3.住民主体の協働の村			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	4.まちづくり/3.自治と協働の村づくり			
関連する主な計画等				
根拠法令等				
実施方法	□ 直接実施　□ 業務委託　☑ 補助金交付　□ 負担金　□ その他			
事業の対象者	阿智村民			
事業開始年	平成元年度　□ 時期不明	事業の終期	☑ 終期未定	
実施目的	村民が個人、団体、自治会などを通して企画に加わり、主体となって積極的に祭に参加し、人と人とのコミュニケーションを深め、祭を楽しむことで、阿智村に暮らす喜びを肌で感じられる機会とする。			

②令和6年度の取組・実績						
具体的取組	・実行委員会を数回実施した。 ・実施直前の豪雨予報により、みこしの実施中止判断を行った					
実績・効果	・実施の方法など検討しながら行うことができた。 ・村民が多く参加し、地域の活性化を促す祭りとなった。					
事業コスト	区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績・見込額(千円)		0	3,500	3,500	3,500
		一般財源	0	3,500	3,500	3,500
		国・県支出金				
		起　債				
		その他				
	従事職員（人）	正規職員	0.1	0.5	0.3	0.3
		臨時職員	0.1		0.2	0.2

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	継続・維持
課題	・人口減の中で祭りの警備人員や寄付集め。 ・直前で内容変更を行った場合、実行委員会に周知する連絡方法。 ・打上場所、観覧場所の設定。		

④7年度事業計画						
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考	
	補助金	3,500				
期待される効果	・村民が個人、団体、自治会などを通して企画に加わり、主体となって積極的に祭に参加し、人と人とのコミュニケーションを深め、祭を楽しむことで、阿智村に暮らす喜びを肌で感じられる機会となる。					
前年からの改善・工夫	・より住民が主体的にかかわれるような実行委員会組織、運営方法の検討					
具体的取組・スケジュール	・第1回実行委員会を実施（4月） ・まつり当日まで実行委員会、部会を実施（随時） ・反省会を実施（9月）					
7年度の目標	対象（何を、誰を）	実行委員会				
	時期（何時までに）	事業完了まで				
	意図（どうする、どうなる）	サポートし、安全に事業を完了させる				

①事務事業の概要				
事務事業名	男女共同参画事業		担当者	協働活動推進課　男女共同参画係
総合計画での位置づけ	1.くらし・いきがい・協働/1-3.住民主体の協働の村			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	4.まちづくり/3.自治と協働の村づくり			
関連する主な計画等	阿智村男女共同参画基本計画			
根拠法令等	男女共同参画基本法			
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者	全村民			
事業開始年	令和3年　☐ 時期不明		事業の終期	☑ 終期未定
実施目的	性別にかかわらず、あらゆる分野で個人が能力を発揮できる社会を目指す。男女問わず権利、機会が保障され、共に責任を担える地域づくりに取り組む。			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	男女共同参画基本計画：本部会議/検証委員会 社会教育研究集会　男女共同参画分科会 男女共同参画コーディネーター　2人委嘱　　村内企業ヒアリング調査など 男女共同参画アドバイザー委嘱 男女共同参画実行委員会 男女共同参画DAY：台風により中止、阿智祭において縮小した形で実施 職員研修：ジェンダー表現研修/ハラスメント研修（一般職員向け・管理職向け） 議員研修：ハラスメント研修 男女共同参画セミナーの開催 広報あちへの関連記事掲載
実績・効果	コーディネーターを2人に委嘱し、具体的な取り組みを進めることができた アドバイザーを委嘱し専門家のアドバイスを受ける道すじを付けることができた。

事業コスト 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		146	107	395	991
	一般財源	146	107	395	991
	国・県支出金				
	起　債				
	その他				
従事職員（人）	正規職員	0.2	0.1	0.5	0.5
	臨時職員				

③評価			
総合評価	C	事業の方向性	**継続・維持**
課題	基本計画策定後の事業内容の拡充及び、計画の実行に対する職員体制の強化。		

④7年度事業計画						
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考	
	検証委員等報酬	288	学習会託児報酬	16		
	講師謝礼	295				
	講師旅費等	68				
	消耗品費等	74				
	動画作成委託料	250				
期待される効果	性別にかかわらずあらゆる分野で個人が能力を発揮できる社会を目指すことで誰もが暮らしやすい村の実現をめざす。					
前年からの改善・工夫	検証委員会による会議を増やし、具体的な取り組みについて、定期的に状況を把握することで、より効果的な取り組みについて検討する。					
具体的取組・スケジュール	通年　推進本部会議と計画推進状況検証委員会の実施 随時　男女共同参画推進コーディネーターの委嘱検討 一般向け学習会の開催、職員向け研修会の実施 広報活動					
7年度の目標	対象（何を、誰を）	学習会参加者				
	時期（何時までに）	年度末				
	意図（どうする、どうなる）	100人				

①事務事業の概要	事務事業名	全村博物館構想事業	担当者	協働活動推進課　協働活動係
	総合計画での位置づけ	1.くらし・いきがい・協働/1-4.全村博物館構想		
	まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	4.まちづくり/3.自治と協働の村づくり		
	関連する主な計画等			
	根拠法令等	阿智村全村博物館構想推進条例、阿智村全村博物館構想推進要綱		
	実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 補助金交付　☑ 負担金　☐ その他		
	事業の対象者			
	事業開始年	平成20年度　☐ 時期不明	事業の終期	☑ 終期未定
	実施目的	住民一人ひとりが自分たちの暮らしを見つめ、地域にある資源を発見し、学び、活用することで、この地域に暮らす誇りを生み出すことをめざす。		

②令和6年度の取組・実績	具体的取組	・住民が地域を学ぶ　→グループ学習支援、古文書講座 ・全村博物館構想を委託実施・運営支援 ・村内外、多世代による連携　→インターンシップ受け入れ ・情報発信　→全村博だより発行、ウェブでの情報発信 ・全村博全体を検討　→全村博企画委員会
	実績・効果	全村博物館協会に委託し事業実施し、運営支援を行った。

事業コスト	区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績・見込額(千円)		2,638	4,168	2,509	3,292
		一般財源	2,638	4,168	2,509	3,292
		国・県支出金				
		起　債				
		その他				
	従事職員（人）	正規職員	0.6	0.6	0.2	0.2
		臨時職員	0.8	0.8	1.5	0.9

③評価	総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
	課題	・専門性が必要な事業があり、担い手育成が必要。 ・村内各地の資源調査、組織化に取り組む必要があるが職員体制が不十分。		

		項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
④7年度事業計画	歳出の内訳（千円）	企画委員報酬	162			
		旅費	70			
		委託料	3,000			
		備品	50			
		負担金	10			
	期待される効果	自然、歴史、文化などに関する学習、調査研究に住民が取り組むとともに、これらの学習をベースに地域資源を活かした観光や仕事づくりに取り組む。これにより阿智村でしかできない生活、産業を創出する。結果的に住み続けたい、住み続けられる地域をみんなでつくっていくことができる。				
	前年からの改善・工夫	村が直接実施していた講座事業等についても全村博物館構想推進事業に含めて実施する。				
	具体的取組・スケジュール	・全村博物館構想推進事業（通年） ・グループ活動支援、学習会、広報活動 ・全村博物館構想企画委員会の実施（随時）				
	7年度の目標	対象（何を、誰を）	全村博物館構想企画委員会を			
		時期（何時までに）	適切なタイミングで			
		意図（どうする、どうなる）	実施する			

①事務事業の概要				
事務事業名	園原ビジターセンター運営	担当者	協働活動推進課　協働活動係	
総合計画での位置づけ	1.くらし・いきがい・協働/1-4.全村博物館構想			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	4.まちづくり/3.自治と協働の村づくり			
関連する主な計画等				
根拠法令等	東山道・園原ビジターセンターはゝき木館設置条例			
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☑ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者	村民及び来訪者			
事業開始年	平成20年度　☐ 時期不明	事業の終期	☑ 終期未定	
実施目的	村民が取り組む学習活動や創作作品の発表・交流に拠点にするとともに、村内外からの来訪者に園原地区の案内、観光案内を行う。			

②令和6年度の取組・実績						
具体的取組	○企画展 「源氏物語展」「鳴海寿勇星景写真展」 【来館者数】R2…7,482　R3…10,574　R4…10,744　R5…12,702 ○源氏物語・帚木プロジェクト参加 ・帚木セミナー（2回）					
実績・効果	2024年1月から紫式部が主人公の大河ドラマが放映される時期に合わせて、源氏物語・帚木プロジェクトに取り組んだ結果、園原に関心が寄せられ、例年より多くの人が帚木などを訪れた。					
事業コスト	区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績・見込額(千円)		7,402	8,113	7,855	8,206
		一般財源	7,402	8,113	7,855	8,206
		国・県支出金				
		起　債				
		その他				
	従事職員（人）	正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1
		臨時職員	0.2	0.2	0.1	0.1

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	・企画展示と運営、管理が別組織のため、決裁経路が複雑。 ・企画展示を計画的に進めるための職員体制。		

④7年度事業計画						
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考	
	修繕料	50				
	保険料	18				
	委託料	88				
	備品	50				
	補助金	8,000				
期待される効果	・阿智村の歴史をはじめとする、阿智村の魅力を発信できる ・村内各地で取り組まれる学習活動の発表の場となる ・園原に関心を持つ人たちが集うコミュニティづくり					
前年からの改善・工夫	新たに選定された指定管理者が2025年4月から5年間運営する。 これまで協働活動推進課で担当していた企画展の作成を、指定管理者の業務に変更する。					
具体的取組・スケジュール	4月　指定管理契約 企画展 5月～8月末　温泉展　　9月　書展　（観光局貸し出し） 10～1月　清内路展　　2～5月　美術展					
7年度の目標	対象（何を、誰を）	指定管理者の移行に伴う事務を				
	時期（何時までに）	年度中				
	意図（どうする、どうなる）	スムーズに実施する				

①事務事業の概要				
事務事業名	●熊谷元一写真賞・農村記録写真事業	担当者	協働活動推進課　協働活動係	
総合計画での位置づけ	1.くらし・いきがい・協働/1-4.全村博物館構想			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	4.まちづくり/3.自治と協働の村づくり			
関連する主な計画等				
根拠法令等				
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者	村民及び全国写真愛好家			
事業開始年	平成9年度　☐ 時期不明	事業の終期	☑ 終期未定	
実施目的	阿智村を長きにわたり撮影し続けた熊谷元一氏の業績を引き継ぎ、農村記録写真を通じて、心豊かな生活文化の創造を実現する。			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	○第27回熊谷元一写真賞コンクールの実施 ・募集期間（4～9月）　・審査会（10月）　・表彰式（11月） ・受賞作品は熊谷元一写真童画館、阿智祭にて展示 ○全村博物館構想企画委員会から農村記録写真に関する諮問への最終答申が令和6年5月に提出された ○最終答申に基づき、熊谷元一写真の保存活用を具体的に進める保存活用委員を10月に設置、委員11人を委嘱した ・元一ネガフィルムの劣化具合に関する検査 ・広報「まなざし」Vol4、5発行　・Instagramの開始 ・写真展示（2月：信金駒場支店ギャラリー、継続：飯田病院阿智診療所）
実績・効果	熊谷元一写真に関して今後、取り組むべき保存活用の方向性や具体的な活動が明らかとなった。 保存活用委員会が発足し、展示や情報発信などを具体的に実施することができた。

事業コスト 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		1,923	3,363	2,093	3,931
	一般財源	1,923	3,363	2,093	3,931
	国・県支出金				
	起　債				
	その他				
従事職員（人）	正規職員	0.1	0.2	0.3	0.3
	臨時職員	0.4		0.1	0.1

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	拡充
課題	・熊谷元一写真の保存活用に関して方向性、具体案が明確になり、様々な取り組みが始まっているが、職員体制が不十分。		

④7年度事業計画					
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
	報酬	564	郵送料	108	
	報償	2,168	広告料	380	
	費用弁償	98	備品	50	
	消耗品	350	使用料/ 委託料	68	
	印刷製本	35	その他	110	
期待される効果	・写真賞コンクールの実施を通じ、写真家・熊谷元一の功績を全国へ発信する ・熊谷元一の功績を引き継ぎ、現在の阿智村の姿を記録していく ・熊谷元一の功績を学ぶとともに、写真を通して阿智村の地域社会や歴史を学ぶ				
前年からの改善・工夫	・熊谷元一写真「世界の記憶」推進委員会を設置し、取り組みを進める ・熊谷元一写真保存活用委員会において具体的な取り組みを進める ・熊谷元一写真コンクールの今後の進め方について検討を始める				
具体的取組・スケジュール	・熊谷元一写真保存活用委員会の活動（年度内）　展示・教育・情報発信 ・第28回熊谷元一写真賞コンクール　テーマ「なかよし」 ・募集期間（4～9月）　・審査会（10月）　・表彰式（11月） ★熊谷元一写真「世界の記憶」推進委員会設置・スタート（4月～）				
7年度の目標	対象（何を、誰を）	熊谷元一写真保存活用委員会の発案を			
	時期（何時までに）	年間通して			
	意図（どうする、どうなる）	実行していく			

①事務事業の概要

事務事業名	CATV運営事業	担当者	協働活動推進課　広報係
総合計画での位置づけ	1.くらし・いきがい・協働/1-5.情報の地域発信		
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	4.まちづくり/1.安心・安全な暮らしを営める集落環境づくり		
関連する主な計画等	放送法、阿智村情報化事業サービス網設置条例		
根拠法令等			
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他		
事業の対象者	阿智村情報化事業加入者		
事業開始年	平成18年度　☑ 時期不明	事業の終期	☐ 終期未定
実施目的	村内全域への県内地上デジタル放送およびBS放送電波の再送信と、自主放送による村の広報事項等の伝達。		

②令和6年度の取組・実績

具体的取組	・地上デジタル放送、BS放送、BS4K放送（右旋）の再送信及び自主放送サービスの提供 ・FMラジオ波の再送信(5波)の提供 ・自主放送設備や伝送路等の維持管理 ・Data放送/文字放送/スマホアプリの機器更新及び情報発信。 ・村内行事等（業者撮影委託）の映像による提供。 ・大規模災害などの緊急情報を文字放送を利用した迅速な伝達 ・鳥獣害や自然災害による幹線等の断絶による被害対応　など 【加入者状況】 地上デジタル放送　2,197世帯、BS放送1,453世帯（令和6年12月現在）
実績・効果	・村からのタイムリーな情報発信及（お悔やみ・ライブカメラ・外部リンク　など） ・地域に密着した地域行事等の動画番組の配信 ・障害時の迅速な対応 ・機器の定期的な更新（リースを含む）

事業コスト

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		90,490	76,006	36,397	33,783
	一般財源	19,962	30,744	8,064	8,466
	国・県支出金				
	起　債	40,700	7,000		
	その他	29,828	32,196	28,333	25,317
従事職員（人）	正規職員	1	1	1	1
	臨時職員	0.3	0.3	0.3	0.3

③評価

総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	・加入者減（※若い世代のcatv離れ・空き家増による解約） ・自主放送設備等老朽化による更新費用と維持管理費 ・鳥獣害による障害対策 ・CATVのあり方についての検討。		

④7年度事業計画

歳出の内訳（千円）

項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
報償費・旅費	133	CATV設備等工事費	4,725	
委託料	15,741	原材料費	385	
消耗品費・保険料等	1,875	加入還付金等	582	
使用料・賃借料	10,342			

期待される効果	・村内全域に地上デジタル放送・BS放送・FMラジオを再送信することにより、安定した電波でテレビやラジオを受信することができる。 ・自主放送番組で、行政情報や地域のできごとなど、文字や映像で必要な情報を伝えることができる。
前年からの改善・工夫	・飯田ケーブルテレビへサービス移行についての協議開始。 ・自主放送機器の一部更新（リース）。
具体的取組・スケジュール	・通年　セキュリティ対策 飯田ケーブルテレビへのサービス移行について協議。 ・令和7年　4月　自主放送設備機器のリース(60ヶ月) ・令和7年10～12月　伝送路等の災害時を想定した訓練/幹線パトロール。

7年度の目標		
	対象（何を、誰を）	飯田ケーブルテレビへのサービス移行を
	時期（何時までに）	令和8年4月スタートを目標に
	意図（どうする、どうなる）	検討する

①事務事業の概要				
事務事業名	広報発行事業	担当者	協働活動推進課　広報係	
総合計画での位置づけ	1.くらし・いきがい・協働/1-5.情報の地域発信			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	4.まちづくり/1.安心・安全な暮らしを営める集落環境づくり			
関連する主な計画等				
根拠法令等				
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者	村民全世帯			
事業開始年	昭和49年度　☐ 時期不明	事業の終期	☐ 終期未定	
実施目的	広報誌を発行することにより、村民に地域情報や行政情報を紙面でわかり易く発信する.			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	・村内配布「広報あちお知らせ版」年12回「広報あち」年4回。1回あたりの配布 約1,900部。 ・村外発送「広報あちお知らせ版」約60部（企業など）、「広報あち」（企業.ふるさと大使.個人など）約200部 ・自治体広報アプリ「マチイロ」で、登録ユーザーに毎月配信。 ・阿智村公式ホームページにウェブブックとしての掲載。
実績・効果	・紙媒体で一律した村政の重要な課題や政策また身近な情報を提供することができた。 ・広報あち　お知らせ版　年12回　2,250部発行 ・広報あち　年 4回　2,700部発行

事業コスト 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		2,777	2,693	2,797	2,960
	一般財源	2,777	2,693	2,797	2,960
	国・県支出金				
	起　債				
	その他				
従事職員（人）	正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5
	臨時職員				

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	・より見やすく分かり易いレイアウトの研究や、求められる情報の提供。 ・記事内容の充実化。		

④7年度事業計画					
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
	広報誌印刷製本費	2,835			
	作成ソフト使用料	110			
	負担金（広報誌協会）	15			
期待される効果	・地域で暮らす人々に必要な情報を紙媒体及びWEBで伝えることができる。 ・村内の世帯へ直接配布することにより手に取って見ていただける。 ・閲読者やモニターなどの意見を取り入れた、読者に寄り添う広報誌。				
前年からの改善・工夫	・必要な情報をより分かりやすく掲載する。				
具体的取組・スケジュール	・（随時）部落広報説明会の実施 ・年8回　お知らせ版　2,250部発行 ・年4回　広報あち　2,500部発行 ・年4回　広報モニターアンケート調査				
7年度の目標	対象（何を、誰を）	村の広報誌として			
	時期（何時までに）	毎月			
	意図（どうする、どうなる）	発行する			

①事務事業の概要				
事務事業名	村公式ホームページ事業	担当者	協働活動推進課　広報係	
総合計画での位置づけ	1.くらし・いきがい・協働/1-5.情報の地域発信			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	4.まちづくり/1.安心・安全な暮らしを営める集落環境づくり			
関連する主な計画等				
根拠法令等				
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者	村内及び村外のホームページ閲覧者			
事業開始年	平成24年度　☐ 時期不明	事業の終期	☐ 終期未定	
実施目的	村政情報やくらしの情報を分かり易く村民へ周知する。また、観光や定住などの情報を阿智村に関心をもたれている村外の方へ向けて発信する。			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	・ユーザーに常に最新情報を提供する。 ・訪問者の増を図るために古いコンテンツの更新や「リンク」の確認などを定期的に行う。 ・文字放送・データ放送・スマホアプリと連動し、きめ細やかな更新を行い発信と内容確認のチェック体制を強化。 ・モニターなどからの評価を反映。
実績・効果	・課ごとで記事を作成、更新することにより、速やかに記事を更新し閲覧者に周知することができた。 ・Webサイト内のページで閲覧された年間ページビュー数 累計　R6　約630,000　➡　R7　700,000(見込)

事業コスト 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		2,240	1,162	1,068	2,715
	一般財源	2,240	1,162	1,068	2,715
	国・県支出金				
	起　債				
	その他				
従事職員(人)	正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2
	臨時職員				

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	・ホームページの入力事務・承認事務の簡素化。 ・高齢者や障がい者などを含めたあらゆる人が利用しやすくなるためのアクセシビリティ向上。 ・スマートフォン閲覧者のニーズにあったシステムの更新。		

④7年度事業計画					
歳出の内訳(千円)	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
	委託料(システム)	515			
	使用料(サーバー)	627			
	システム改修(デザイン)	1,573			
期待される効果	・インターネットを通じて、村内外の方へ「知りたい阿智村情報」を発信することができる。 ・閲覧者やモニターなどの意見を取り入れた、検索する人の視点で構築することを意識したホームページ。				
前年からの改善・工夫	・迅速な情報の更新				
具体的取組・スケジュール	・令和7年4月～　セカンドページデザインリニューアル打合せ(年度内完成) 各課サブサイト更新打合せ(随時) ・年4回　検証を行う。(モニターアンケートなどによる意見聴衆)				
7年度の目標	対象(何を、誰を)	最新の情報を			
	時期(何時までに)	分かりやすい内容で			
	意図(どうする、どうなる)	速やかに提供する			

①事務事業の概要				
事務事業名	情報政策業務		担当者	総務課　企画情報係
総合計画での位置づけ	1.くらし・いきがい・協働/1-6.健全で持続可能な行財政運営			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ				
関連する主な計画等	阿智村DX推進計画			
根拠法令等	デジタル社会形成基本法			
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者				
事業開始年	☑ 時期不明		事業の終期	☐ 終期未定
実施目的	デジタル社会の実現に向けて、個々人の多種多様な環境やニーズ等を踏まえて、利用者目線できめ細かく対応していくことにより、誰もが、いつでも、どこでも、デジタル化の恩恵を享受できることを目指します。			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	自治体DXの推進 デジタル田園都市国家構想の推進 サイバーセキュリティ・個人情報保護の確保 マイナンバー制度の利活用の推進 地方公共団体情報システム標準化
実績・効果	コンビニ交付対応キオスク端末設置 書かない窓口システム・窓口多言語対応システム導入 会議資料のペーパーレス化対応 安全管理措置対応業務及び個人情報保護の運用手引作成 アナログ規制の点検・見直し業務 地方公共団体情報システムの標準化導入準備

事業コスト 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		44,919	64,188	73,219	193,979
	一般財源	37,964	57,314	70,434	112,463
	国・県支出金	6,955	6,874	2,785	81,516
	起　債				
	その他				
従事職員（人）	正規職員	1	1	1	1
	臨時職員				

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	行政事務にICTを積極的に取り入れ、自治体DXを推進する必要がある。		

④7年度事業計画					
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
	基幹系システムの標準化	104,272	ネットワーク関係	5,499	
	ガバメントクラウド	21,925	DX関係	2,886	
	業務システム	41,699	電子申請・届出	766	
	番号制度	7,524	コンビニ交付	6,732	
	情報セキュリティ	2,631	J-lis負担金等	45	
期待される効果	行政の情報システムや情報資産等を適切に運用することで、安定した行政運営を実施することができる。 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に適用した標準準拠システムの導入				
前年からの改善・工夫	地方公共団体情報システムの標準化対応 自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進 マイナンバーカード活用の拡充				
具体的取組・スケジュール	・地方公共団体情報システムの標準化（標準準拠システムへの移行　令和7年11月17日稼働） ・行政情報システムの適切な運用（通年） ・情報資産のセキュリティ対策（通年） ・自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）への取り組み（通年）				
7年度の目標	対象（何を、誰を）	情報システムや情報資産			
	時期（何時までに）	通年			
	意図（どうする、どうなる）	安定的に運用する			

①事務事業の概要				
事務事業名	財政管理運営業務		担当者	総務課　財政係
総合計画での位置づけ	1.くらし・いきがい・協働/1-6.健全で持続可能な行財政運営			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ				
関連する主な計画等	新村建設計画、過疎地域持続的発展計画、辺地対策総合整備計画			
根拠法令等	地方財政法、阿智村財務規則			
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者	阿智村一般会計			
事業開始年	☑ 時期不明		事業の終期	☑ 終期未定
実施目的	村政の方向性の検討、地域住民の意見を反映した施策を実施し、最小の経費で最大の効果が得られるよう健全な財政運営を行う。			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	・事業計画書及び事務事業評価作成、計画審議会の開催 ・予算編成及び予算の執行管理・公表 ・決算統計及び決算状況の公表 ・地方公会計制度に基づく財務諸表の作成 ・統計資料作成、指定統計調査実施 ・交付税の算定、起債借入償還等 ・ふるさと納税の申込サイトの増設、ふるさと納税の受入
実績・効果	・普通交付税交付額2,648,286千円（対前年3,729千円減） ・令和5年度決算に基づく実質公債費比率1.6%（6次総後期計画目標値10.0%以下をクリア） ・ふるさと納税収入見込額109,000千円（対前年36,492千円増） ・ふるさと納税申し込みサイト10→16に増設

事業コスト 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		449,807	507,959	487,342	457,455
	一般財源	444,998	502,979	478,085	395,543
	国・県支出金	109	280	1,457	4,012
	起　債				
	その他	4,700	4,700	7,800	57,900
従事職員（人）	正規職員	1.2	1.2	1.2	1.2
	臨時職員				

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	経常的な歳入の増額が見込めない中、経常的な歳出額の増加傾向であるため、財源の確保が重要である。		

④7年度事業計画					
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
	計画審議会報酬・旅費	305	公共施設個別施設計画改訂委託料	6,017	
	指定統計調査経費	4,115			
	ふるさと納税経費	50,055			
	財務諸表作成支援委託	2,530			
	起債償還元金・利子	394,433			
期待される効果	・財政健全化法における4つの財政指標の全てが基準値を下回る健全な財政運営。 ・公共施設個別施設計画の改訂により、各施設の将来の見通しを把握する。				
前年からの改善・工夫	・ふるさと納税返礼品の種類増加に努める。				
具体的取組・スケジュール	・事業計画書の村内配布、ホームページに掲載（4月） ・予算、決算の状況を広報誌に掲載 ・計画審議会の実施、村政懇談会の実施 ・ふるさと納税の対応（通年） ・公共施設個別施設計画改訂業務				
7年度の目標	対象（何を、誰を）	財政健全化法における4つの財政指標を			
	時期（何時までに）	令和7年度決算においても			
	意図（どうする、どうなる）	健全な数値とする			

①事務事業の概要				
事務事業名	庁舎等公共施設管理業務	担当者	総務課　財政係	
総合計画での位置づけ	1.くらし・いきがい・協働/1-6.健全で持続可能な行財政運営			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ				
関連する主な計画等	新村建設計画、公共施設等総合管理計画			
根拠法令等	地方財政法、阿智村財務規則			
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者				
事業開始年	☑ 時期不明	事業の終期	☑ 終期未定	
実施目的	役場庁舎等施設の維持管理			

②令和6年度の取組・実績						
具体的取組	・消耗品、燃料代（庁用）、ガス代、電気料、水道料、下水道料、修繕料、委託料（空調設備、昇降機保守、電気保安管理、消防設備点検、庁舎清掃）、火災保険料など施設の維持管理 ・コミュミティ館軒天井修繕工事 ・役場庁舎3階委員会室、2階第二応接室、1階倉庫の照明LED化工事 ・キオスク端末による各種証明書発行に係る庁舎自動ドア改修					
実績・効果	・施設の点検等により、不具合箇所等の早期発見。 ・修繕等の実施により、老朽箇所、不具合箇所の整備が図られた。 ・照明のLED化により脱炭素化の推進が図られた。					
事業コスト	区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績・見込額(千円)		58,232	26,201	30,478	26,865
		一般財源	58,232	26,201	30,478	26,865
		国・県支出金				
		起　債				
		その他				
	従事職員（人）	正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3
		臨時職員				

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	公共施設の老朽化により修繕費、改修費の増加が懸念される。		

④7年度事業計画						
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考	
	庁用消耗品	350	火災保険料	280		
	庁舎燃料費	5,571	施設管理委託料	4,181		
	光熱水費	10,998	照明設備工事	1,200		
	庁舎等修繕料	1,500				
	電話料	2,785				
期待される効果	・照明のLED化により脱炭素化の推進となる。 ・施設の点検により不具合箇所を早期に発見し、早期修繕等により経費を抑え施設の安全が確保できる。					
前年からの改善・工夫						
具体的取組・スケジュール	・照明LED化工事（庁舎2階廊下、階段） ・施設の点検、維持管理（通年）					
7年度の目標	対象（何を、誰を）	庁舎等公共施設の管理を				
	時期（何時までに）	令和7年度においても				
	意図（どうする、どうなる）	適正に行う				

①事務事業の概要				
事務事業名	村税課税事業	担当者	出納室　税務係・徴収係	
総合計画での位置づけ	1.くらし・いきがい・協働/1-6.健全で持続可能な行財政運営			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ				
関連する主な計画等				
根拠法令等				
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者				
事業開始年	☑ 時期不明	事業の終期	☐ 終期未定	
実施目的	的確な課税客体の把握と適正な課税に努め、効率的で公平な徴収をおこない、収納率の向上を目指す			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	①法改正により目まぐるしく変わる税制度を正しく理解し、適正な課税を実施 ②現年度滞納を減らすための口座振替不能通知や督促、催告による早期な接触の実施 ③中長期滞納者に対し早期に滞納処分（差押え等）を実施 ④困難案件を早期に解決するための県滞納整理機構及び県税事務所との連携 ⑤広報誌等による納税啓発と税に関する広報を定期的に実施 ⑥地方税お支払いサイト（eL-QR）やスマホアプリ決裁による納付を勧奨 ⑦宿泊税導入に向けた県や検察庁との協議、税条例の検討
実績・効果	①残高不足等による口振不能を確認し、不能通知を送付し、納付を促した ②現年度を重点に電話や催告書発送による折衝を実施した ③預金調査等を早期に実施し、自主的納付あるいは差押による換価にむすびつけた ④小学校6年生の授業で租税教室を実施し、税の意義や役割を講演した ⑤広報あち、行政無線を活用し定期的な納税啓発と、申告等税に関する情報を発信した ⑥税理士無料相談を継続して実施し、税に関する疑問の解消を図った ⑦督促状発送時に口座振替を促進するリーフレットを同封した ⑧航空写真の更新したことにより、次評価替に向けた台帳整備に着手できる ⑨令和5年度決算現年度収納率99.2%（令和5年度事業計画目標を達成　令和4年度比0.1%増）

事業コスト	区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績・見込額(千円)		31,153	30,313	40,477	34,400
		一般財源	31,153	30,313	40,477	34,400
		国・県支出金				
		起　債				
		その他				
	従事職員（人）	正規職員	4	4	4	4
		臨時職員	1	1	1	1

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	現年度の収納率を向上させるために、さらに税の目的を広く周知し、公平な徴収に努める 現年度収入未済額を減少させ、滞納繰越額を減らす		

④7年度事業計画						
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考	
	固定評価審査委員等報酬	173	土地評価委託料	3,566		
	旅費・消耗品・手数料等	1,298	電算業務委託料	18,773		
	法令改正支援委託	297	その他業務委託料	4,772		
	滞納整理機構等負担金等	780	ソフト・システム使用料	4,741		
期待される効果	・制度改正に係るシステム改修や運用の変更など迅速に対応し、適正な課税を実施する ・地方税共同機構など共同収納機関を活用し、効率的な徴収により収納率を向上させる ・県税事務所や県地方税滞納整理機構と連携し、計画的な滞納整理を実施する					
前年からの改善・工夫	・基幹システムが標準準拠に更新されるため、誤りなくデータが移管できるようにする ・更新後の航空写真を活用し、R9年度評価替に向け現況地目照合と現地調査を実施する ・早期に未納者と接触する、また、中期滞納者に対し早期に滞納処分（差押え等）を実施する					
具体的取組・スケジュール	・税目ごと順次に課税処理を実施、期日までに納税通知書および納付書を送付する ・収納状況を管理し、口座振替不能通知、督促状を送付、滞納処分や不納欠損を適正に実施する ・新たに開始される「軽二輪申告手続電子化」、引き続き実施される「個人住民税定額減税」に対応する					
7年度の目標	対象（何を、誰を）	現年度分収納率の計				
	時期（何時までに）	出納閉鎖時（2026/5/31）				
	意図（どうする、どうなる）	99.2%				

①事務事業の概要				
事務事業名	公用車管理業務	担当者	総務課　庶務係	
総合計画での位置づけ				
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ				
関連する主な計画等				
根拠法令等				
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者				
事業開始年	☑ 時期不明	事業の終期	☐ 終期未定	
実施目的	本庁舎の公用車の適正な維持管理（振興室、消防、福祉企業センター等出先機関は除く）			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	・車両に応じた適切な時期に点検を実施。 ・職員の中から各車両の管理者を定め、日常点検及びタイヤの季節履き替えや洗浄等を実施。 ・運転日誌に各車両の使用状況やアルコール検知器を用いた検査結果を記録。 ・安全運転講習及び自動車点検講習の実施。
実績・効果	・各管理者の日常点検により、不具合の早期発見に繋がり、適切な整備・修繕を行うことで、車両の安全性が保たれている。 ・公用車を運転する職員を対象に安全運転講習や自動車点検講習を行うことにより、職員の交通安全に対する意識を高め、日常点検の重要性や点検方法を再確認できた。

事業コスト 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		9,321	11,104	14,778	22,638
	一般財源	9,321	11,104	14,778	14,638
	国・県支出金				
	起　債				
	その他				8,000
従事職員（人）	正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3
	臨時職員				

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	今後も車両の適切な維持管理を行い安全性を保つと共に、業務の効率化のため記録の電子データ化や車両のリース化等の研究を行っていく必要がある。		

④7年度事業計画					
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
	燃料費	4,810	消耗品等	161	
	修繕費	3,385	車両購入	12,000	
	保険料	1,215	リース料	843	
	重量税	234			
期待される効果	公用車管理を適切に行うことにより、車両の不具合を早期に発見することができ、車両の安全性の確保や交通事故等のリスク回避、整備費用の抑制につながる。				
前年からの改善・工夫	・老朽化した車両を更新し、安全性の確保及び経費削減を図る。 ・車両の使用状況の記録やアルコール検査結果の記録、日常点検の記録を効率的に行えるよう、様式を見直す。				
具体的取組・スケジュール	・法定点検・日常点検の実施 ・安全運転の徹底 ・車両の更新 ・メンテナンスリース化等の車両管理、運行管理方法の研究				
7年度の目標	対象（何を、誰を）	公用車を			
	時期（何時までに）	年間通じて			
	意図（どうする、どうなる）	適切に管理する			

①事務事業の概要				
事務事業名	議会運営	担当者	議会事務局　係	
総合計画での位置づけ				
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ				
関連する主な計画等				
根拠法令等	憲法、地方自治法、条例			
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金交付　☑ 負担金　☐ その他			
事業の対象者				
事業開始年	☐ 時期不明	事業の終期	☐ 終期未定	
実施目的	議会活動の充実と効率化を図るため、議員、事務局間で連携を密にし、適正かつ円滑な議会運営を行う。			

②令和6年度の取組・実績						
具体的取組	本会議（定例会　4回、臨時会　必要に応じて） 委員会等（総務常任委員会、産業建設常任委員会、政策検討委員会 リニア特別委員会、議会全員協議会、議会運営委員会、広報委員会等） 議員研修、県要望及び県議会陳情 自治会単位での懇談及び各種団体との懇談 議会だより発行 議会会議録の作成					
実績・効果	・会議の開催　本会議（定例会　4回、臨時会　4回）、委員会等（総務常任委員会、産業建設常任委員会、政策検討委員会、リニア特別委員会、議会全員協議会、議会運営委員会、広報委員会、合同委員会、決算（予算）特別委員会等） ・議会広報誌の発行（4回、全戸配布、HP掲載） ・各種団体との懇談会や、議会だよりの内容充実に向けた取組を行い、住民に議会を身近なものと感じてもらうことにより、村政に対する関心を高めるよう努めた。 ・平日や夜間参加できない方をターゲットに住民懇談会を休日の昼間に開催することができた。					
事業コスト	区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績・見込額(千円)		53,807	52,173	53,676	53,766
		一般財源	53,807	52,173	53,676	53,766
		国・県支出金				
		起　債				
		その他				
	従事職員（人）	正規職員				
		臨時職員				

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	行政や議会活動が見えにくいという声もあり、適切な情報公開が求められている。効率的な議会運営をするための事務局の支援体制の強化。		

④7年度事業計画						
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考	
	議員報酬	39,231	議会だより発行	846		
	費用弁償・普通旅費	534	議会会議録調整委託	3,804		
	議員共済会負担金	7,595	各種負担金	556		
	議員共済会事務費	180	議員活動交付金	280		
	議員研修講師謝礼	200	その他	540		
期待される効果	住民の意見を反映させた政策提言 適正な行財政運営執行の監視 行財政情報の公開					
前年からの改善・工夫	議会運営及び事務処理の向上のため、先進事例の情報収集や研修に努める。 DX化に向けた具体的な検討を進める。					
具体的取組・スケジュール	本会議（定例会　4回、臨時会　必要に応じて） 委員会（総務常任委員会、産業建設常任委員会、政策検討委員会 リニア特別委員会、議会全員協議会、議会運営委員会、広報委員会等） 議員研修、自治会及び各種団体との懇談会、議会だより発行、議会会議録の作成					
7年度の目標	対象（何を、誰を）	議会運営を円滑に進めるため				
	時期（何時までに）	継続的に				
	意図（どうする、どうなる）	より効果的な支援事務を行い、議会運営の活性化を図る				

①事務事業の概要				
事務事業名	選挙管理委員会	担当者	議会事務局　係	
総合計画での位置づけ				
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ				
関連する主な計画等				
根拠法令等	地方自治法第180条の5、181条　ほか、公職選挙法			
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☑ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者				
事業開始年	☐ 時期不明	事業の終期	☐ 終期未定	
実施目的	民主主義の根幹をなす選挙の公正な管理執行。			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	定例会　年4回（定時登録）、臨時会（選挙時等） 選挙人名簿、在外選挙人名簿等各種関係名簿の調整 各種選挙の適正な管理執行 各種研修への参加
実績・効果	定例会　年4回（定時登録） 衆議院議員総選挙、阿智村議会議員一般選挙を適正に管理執行した。

事業コスト	区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績・見込額(千円)		280	212	360	256
		一般財源	280	212	360	256
		国・県支出金				
		起　債				
		その他				
	従事職員（人）	正規職員				
		臨時職員				

③評価				
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**	
課題	期日前投票者数の増加、有権者の減少傾向により、投票所のコスト面からも投票区所の見直しについて、対策（送迎バス、移動期日前投票所の開設等）も含めて研究が必要。			

④7年度事業計画						
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考	
	委員・補充員報酬	212				
	費用弁償・普通旅費	30				
	需用費	14				
期待される効果	住民一人一人が選挙や政治に関心を持ち、それらに参加する重要な機会を確保することができる。					
前年からの改善・工夫	投票率の向上を含め、効率的な投開票事務の仕組み作りの研究を行う。					
具体的取組・スケジュール	定例会を年4回、臨時会を必要に応じて開催 選挙人名簿等各種関係名簿の調整 投票区の見直しについて研究 各種研修等に参加するなどし、選挙知識の向上を図る 各種選挙を適正に管理執行する（阿智村長選挙　令和8年2月10日任期満了）					
7年度の目標	対象（何を、誰を）	村長選挙を				
	時期（何時までに）					
	意図（どうする、どうなる）	適切に執行する				

①事務事業の概要				
事務事業名	明るく正しい選挙啓発	担当者	議会事務局　係	
総合計画での位置づけ				
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ				
関連する主な計画等				
根拠法令等				
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者				
事業開始年	☐ 時期不明	事業の終期	☐ 終期未定	
実施目的	選挙違反のない明るくきれいな選挙を行うこと、有権者が棄権することなく投票に参加すること、有権者が普段から政治と選挙に関心を持つよう啓発を行う。			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	明るい選挙推進委員会の開催 明るい選挙啓発活動　チラシの作成 衆議院議員通常選挙及び阿智村議会議員一般選挙の投票呼びかけ 明るい選挙推進ポスターコンクール
実績・効果	明るい選挙推進啓発活動（街頭1回） 明るい選挙啓発活動　チラシの全戸配布 明るい選挙推進ポスターコンクール　村内小学生44名　出品 衆議院議員総選挙 投票率　65.11%（前回　70.20%）※小選挙区 阿智村議会議員一般選挙 投票率　72.84%（前回　83.31%）

事業コスト 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		327	71	141	247
	一般財源	327	71	141	247
	国・県支出金				
	起　債				
	その他				
従事職員（人）	正規職員				
	臨時職員				

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	若年層に向けた選挙啓発活動、各種選挙制度の周知による投票率の向上		

④7年度事業計画						
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考	
	推進委員報酬	133				
	費用弁償・普通旅費	16				
	ポスターコンクール	51				
	成人式	47				
期待される効果	若年層に向けた選挙啓発活動、各種選挙制度の周知による投票率の向上					
前年からの改善・工夫	具体的な投票率の向上のための懇談					
具体的取組・スケジュール	成人式での啓発 明るい選挙推進ポスターコンクール　8月村内審査 阿智村長選挙チラシ作成、各選挙啓発活動等					
7年度の目標	対象（何を、誰を）	選挙への関心の向上を				
	時期（何時までに）	継続的に行い				
	意図（どうする、どうなる）	投票率を上げる				

①事務事業の概要				
事務事業名	村長選挙	担当者	議会事務局　係	
総合計画での位置づけ				
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ				
関連する主な計画等				
根拠法令等	公職選挙法、条例			
実施方法	☑ 直接実施	☐ 業務委託	☐ 補助金交付	☐ 負担金　☐ その他
事業の対象者				
事業開始年	☐ 時期不明	事業の終期	☐ 終期未定	
実施目的	公職選挙法に則った適切な選挙事務の執行により、村長を選出する。			

②令和6年度の取組・実績						
具体的取組						
実績・効果						
事業コスト	区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績・見込額(千円)		0	0	0	10,177
		一般財源				10,177
		国・県支出金				
		起　債				
		その他				
	従事職員（人）	正規職員				
		臨時職員				

③評価				
総合評価		事業の方向性		
課題				

④7年度事業計画						
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考	
	報酬	1,311	啓発チラシ・投票用紙等印刷	434		
	職員時間外勤務手当	3,200	郵送料・新聞折込	1,161		
	旅費	46	選挙人名簿調整委託等	320		
	選挙用消耗品	218	ポスター掲示板リース	781		
	選挙運動費用公費負担金	2,212	その他	494		
期待される効果	住民一人一人が村政に関心を持ち、棄権することなく投票を行うことが期待される。					
前年からの改善・工夫						
具体的取組・スケジュール	令和8年2月　1日　選挙 令和8年2月10日　任期満了					
7年度の目標	対象（何を、誰を）	村長選挙を				
	時期（何時までに）					
	意図（どうする、どうなる）	適切に執行する				

①事務事業の概要				
事務事業名	参議院議員通常選挙		担当者	議会事務局　係
総合計画での位置づけ				
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ				
関連する主な計画等				
根拠法令等	公職選挙法			
実施方法	☑ 直接実施	☐ 業務委託	☐ 補助金交付	☐ 負担金　☐ その他
事業の対象者				
事業開始年	☐ 時期不明		事業の終期	☐ 終期未定
実施目的	公職選挙法に則った適切な選挙事務の執行			

②令和6年度の取組・実績						
具体的取組						
実績・効果						
事業コスト	区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績・見込額(千円)		7,647	0	0	9,218
		一般財源	311			995
		国・県支出金	7,336			8,223
		起　債				
		その他				
	従事職員（人）	正規職員				
		臨時職員				

③評価				
総合評価			事業の方向性	
課題				

④7年度事業計画						
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考	
	報酬	1,638	郵送料・新聞折込	335		
	職員時間外勤務手当	4,490	選挙人名簿調整委託等	474		
	旅費	33	ポスター掲示板リース	781		
	選挙用消耗品	848	その他	619		
期待される効果	村民一人ひとりが政治に関心を持ち、棄権することなく投票を行うことが期待される。					
前年からの改善・工夫						
具体的取組・スケジュール	期日前投票、当日の投票、開票事務まで、適切な選挙事務を執行する。					
7年度の目標	対象（何を、誰を）		参議院議員通常選挙を			
	時期（何時までに）					
	意図（どうする、どうなる）		適切に執行する			

①事務事業の概要

事務事業名	●浪合地区振興事業	担当者	総務課　浪合振興室係
総合計画での位置づけ	1.くらし・いきがい・協働/1-6.健全で持続可能な行財政運営		
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	4.まちづくり/3.自治と協働の村づくり		
関連する主な計画等			
根拠法令等	阿智村・浪合村合併協定		
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他		
事業の対象者	浪合地区住民		
事業開始年	平成18年1月1日　☐ 時期不明	事業の終期	☑ 終期未定
実施目的	浪合地区住民の総合窓口として、住民サービスの維持、ライフラインの確保、公共施設等の管理、地域の振興事業を推進する。本庁機関と地域住民、自治会、公民館等の各種団体との連絡調整、活動の支援を行う。		

②令和6年度の取組・実績

具体的取組	・振興室窓口事務及び庁舎ほか地区内公共施設管理 ・自治会の事務局的役割、公民館活動の拠点として活動 ・地域課題への取り組みや振興策の推進 ・浪合フォーラム改修事業（外壁、建具） ・駐車場舗装工事（庁舎、えんばな） ・道路改修工事（もみじ平森林総合利用施設） ・スポーツトラクタ購入事業 ・非常用水道設備の点検、ろ過膜の洗浄 ・マイクロバスの導入
実績・効果	・公共施設を安心して利用できるようになった。 ・浪合地区住民の身近な行政窓口として住民サービスの向上維持を果たしている。 ・地域課題に迅速に対応するための地域支援と事業実施に効果が得られる。 ・地域おこし協力隊の協力を得て獣害パトロールの実施。 ・防災訓練に非常水道設備の活用。

事業コスト

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		90,197	65,268	80,208	56,835
	一般財源	49,260	40,546	41,664	51,591
	国・県支出金	40,000	11,730		
	起　債		9,000	2,700	4,500
	その他	937	3,992	35,844	744
従事職員（人）	正規職員	2	1	1	1
	臨時職員	1	2	2	2

③評価

総合評価	B	事業の方向性	**拡充**
課題	地域振興の事務所として、また発災時の拠点としての機能を充実させること。 地域内公共施設等の有効活用、維持管理。 自主防災組織が発災時に機能できるような取り組みをしていく。		

④7年度事業計画

歳出の内訳（千円）

項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
人件費	16,136	公共施設工事費	7,600	
庁舎管理費	6,944	公用車管理費	6,680	
公共施設管理費	7,089	環境調査費	500	
工事設計監理委託	788			
庁舎工事費	11,098			

期待される効果	浪合地区住民に対する身近な行政窓口としてサービスを維持できる。 公共施設等の改修、見直しにより他地域の方との交流の増進、安全が担保されることで活用され地域振興向上について地域住民の意識の発展につながる。 日本一の星空景観維持事業を行うことで光害による影響を少なくできる。
前年からの改善・工夫	●日本一の星空の景観維持の取り組みを行なう。 ・安全情報アプリをより良いものにして防災訓練を自主防災組織と協力をして行なう。 ・高齢者コミュニティーセンター駐車場の修繕を行なう。
具体的取組・スケジュール	・浪合フォーラム改修事業（外内壁、建具、照明、駐車場クラック） ・道路改修工事（もみじ平森林総合利用施設） ・日本一の星空景観維持事業

7年度の目標		
	対象（何を、誰を）	地域振興事業・公共施設等維持管理事業
	時期（何時までに）	年間を通じ
	意図（どうする、どうなる）	推進・継続する

①事務事業の概要				
事務事業名	清内路地区振興事業		担当者	総務課　清内路振興室
総合計画での位置づけ	1.くらし・いきがい・協働/1-6.健全で持続可能な行財政運営			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	4.まちづくり/1.安心・安全な暮らしを営める集落環境づくり			
関連する主な計画等				
根拠法令等				
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者	清内路地区住民			
事業開始年	H21.3.31 ☐ 時期不明		事業の終期	☐ 終期未定
実施目的	清内路地区の全ての住民が安心して住み続けられるための行政サービス・ライフラインの確保、災害時の拠点機能の維持、本庁との連絡調整や住民、各種団体等との協働により地域振興を図る。			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	・振興室窓口事務及び清中プラザほか地域内公共施設維持管理（学童エアコン設置・広場改修） ・自治会・公民館・小学校など各種団体への支援・協力 ・本庁担当係等と連携して地域課題への取組や振興策の推進 ・リニア・水力発電所への地元清内路地区としての対応を協議 ・清内路振興協議会などを通じた振興策の検討と提言 ・ふるさと村自然園の改修工事（屋根の再塗装） ・観音山公園の整備（トイレ解体）
実績・効果	・地区住民の身近な行政窓口としてサービスが維持されている。 ・自治会・振興協議会などとの協働による地域課題への取組や振興策の推進、各種団体への活動支援などにより、住民主体の地域づくりが行われている。 ・清内路自治会リニア・水力発電所対応代表者会や村道1-20号地権者・利用者の会等への協力により住民生活への負荷軽減と、地域振興につなぐ活動が行われている。 ・公共施設の設備や施設の改修により利用者の満足度上昇と施設の長寿命化に繋がった。

事業コスト 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		32,714	55,233	56,530	33,406
	一般財源	32,682	46,307	56,500	31,410
	国・県支出金				
	起　債		8,900		
	その他	32	26	30	1,996
従事職員（人）	正規職員	2	2	2	2
	臨時職員	1	1	1	1

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	・地域内公共施設等の有効利活用　・高齢化による住民自主活動への支障（担い手不足） ・定住・移住の推進　（※人口減少）		

④7年度事業計画					
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
	人件費	19,603	清中プラザ利用推進	220	
	庁舎維持管理費	8,100	ふるさと村自然園関連	1,597	
	公共施設維持管理費	743			
	公用車維持管理費	1,090			
	地域振興事業費	2,053	合 計	33,406	
期待される効果	・振興室での行政サービスが継続されることで、住民への利便性や安心安全が確保される。 ・清中プラザの機能を充実させる事で、多くの住民の憩いの場となり、併せて建物の有効利活用に繋がる。				
前年からの改善・工夫	地区内の除雪機の更新（電源立地地域対策交付金分） 利便性向上、避難所機能強化として、清中プラザ内WiFi環境の整備 （多目的ルーム・うきうき広場）				
具体的取組・スケジュール	・通年で振興室・公共施設の維持管理を行う。 ・リニア関連は地元の安全を第一と捉えた上で住民に寄り添った対応を行う。				
7年度の目標	対象（何を、誰を）		地域振興事業・公共施設等維持管理事業		
	時期（何時までに）		年度を通じて		
	意図（どうする、どうなる）		推進・継続する		

①事務事業の概要				
事務事業名	子ども祝い券支給事業	担当者	民生課　福祉係	
総合計画での位置づけ	2.教育・文化・地域愛/2-1.地域で育む子育て支援			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	3.結婚・子育ての切れ目ない支援/2.子育てしやすい環境づくり			
関連する主な計画等				
根拠法令等	健やか育児支援祝金支給要綱			
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者	村内在住の村内保育園入園した者及び小中学校へ入学した者の保護者			
事業開始年	☑ 時期不明	事業の終期	☐ 終期未定	
実施目的	子育て世代の応援として、子どもの成長する節目にその成長を祝福し、子どもの健やかな育成と明るい家庭づくりを支援する。			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	子ども祝い券（健やか育児支援金）は、ふるさと振興基金を原資とし、お祝い品として村内事業所で使うことができる商品券1万円分を贈呈する。
実績・効果	【健やか育児支援金】 年度　配布　利用金額　利用率　% 【参考】令和元年度　184名　1,787千円　97.1% 2年度　153名　1,501千円　98.1% 3年度　158名　1,533千円　97.0% 4年度　154名　1,522千円　98.8% 5年度　159名　1,544千円　97.1% 6年度　131名　1,294千円　98.8%

事業コスト 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		2,967	1,601	1,351	1,842
一般財源		1,445	57	57	62
国・県支出金					
起　債					
その他		1,522	1,544	1,294	1,780
従事職員（人）	正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1
	臨時職員	0.1	0.1	0.1	0.1

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	使用期間を延ばすなど100%使用していただけるような工夫が必要		

④7年度事業計画						
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考	
	報償費（子ども祝券）	1,780				
	消耗品費	7				
	印刷製本費	55				
期待される効果	子育て家庭の経済的負担の軽減 村内商工事業所の経済的効果					
前年からの改善・工夫	使用期限前に、使用していただけるよう広報する。 健やか育児支援金は現在の内容で継続実施する。 換金・精算の期限を延長する。					
具体的取組・スケジュール	【健やか育児祝金】 入園・入学時に交付 4月～7月　祝い券使用期間 5月～8月　換金（商工会） 9月末　精算 3月　次年度分利用券印刷					
7年度の目標	対象（何を、誰を）	祝い金・品/祝い券				
	時期（何時までに）	随時/入園・入学時に				
	意図（どうする、どうなる）	遅滞なく交付する				

①事務事業の概要

事務事業名	地域子育て支援拠点事業(こども広場)	担当者	教育委員会　　こども家庭センター
総合計画での位置づけ	2.教育・文化・地域愛/2-1.地域で育む子育て支援		
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	3.結婚・子育ての切れ目ない支援/2.子育てしやすい環境づくり		
関連する主な計画等	阿智村子ども・子育て支援事業計画		
根拠法令等	児童福祉法　子ども子育て支援法　児童虐待防止法		
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☑ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他		
事業の対象者	0歳から18歳までの児童とその保護者・家族等子育てに関わるすべての世代		
事業開始年	☑ 時期不明	事業の終期	☑ 終期未定
実施目的	妊娠期から18歳までの児童とその家族を対象に一元的に集約した切れ目のない支援を行う。子育て中の親子や家族が交流を行う場と情報を提供し、子育ての援助を行う。成長や発達に応じた専門性をもった切れ目のない支援を行う。		

②令和6年度の取組・実績

具体的取組

- こども家庭センター「あちっ子プラザ」開所（通年）
- 親子・家族のつどいの場、こども広場の提供と運営・クリスマス会　わくわくキッチンの実施
- 1,2歳児教室の開催、子育て講座,各体験講座の実施
- 育児及び子育て相談、家庭相談とその援助業務
- 養育支援、療育・母子保健事業、保育園との連携、他機関、専門機関との連携と早期対応
- 子育て支援専門研修、虐待対応専門研修・保育サポーター交流会、養成講座実施
- 阿智村公式ラインにてこども広場や子育て支援の情報や案内を発信、HP更新

実績・効果

R6.12.31時点

	こども広場	さくらんぼ 2歳児教室	つぼみ 1歳児教室	浪合 わくわく	清内路 うきうき	保育園訪問	療育訪問	おひさま
日数・回数	118	9	9	0	19	25	6	37
登録数		8	7	0	0			36
延べ利用数	685組	40	25	0	4			37
（人）	1582人	99	55	対象児0	9			

事業コスト

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		23,427	20,303	14198	20,221
	一般財源	7,315	3,419	3985	4,393
	国・県支出金	16,014	16,734	10213	14,983
	起　債				
	その他	98	150	150	150
従事職員（人）	正規職員	0.5	0.5	1	1
	臨時職員	3	3	2	3

③評価

総合評価	A	事業の方向性	**継続・維持**
課題	こども家庭センター開設、施設改修工事を行い、利用する乳幼児とその保護者・家族の利便性、柔軟性を確保した。保育園入所児童の増加、出生数の減少がみられるなか、利用者のニーズを的確につかみ、個々への丁寧な関わりを続けていきたい。		

④7年度事業計画

歳出の内訳（千円）

項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
人件費	18,248	備品購入費	21	
講師謝礼	230	研修会等負担金	55	
委託料	896	保育サポーター保険料	67	
需要費	440			
使用料	264			

期待される効果

「阿智村こども家庭センター」運営により、具体的で使い易い子育て支援サービスの提供と向上を図る。こどもと家庭を取り巻く様々な課題、問題に対し、専門性をもった丁寧かつ柔軟な支援を充実させることで誰もが村のなかで安心して子育てができる環境が整備される。

前年からの改善・工夫

乳幼児、未就園児とその保護者・家族に対し、現在の育児状況や情勢をふまえ、安心して育児ができるサービスや支援を提供する。
専門性を生かし、地域連携を果たしながら様々な年齢教室や講座、イベントを開催する。
ホームページのリニューアルを図り、分りやすく即時性のある情報発信を行う。

具体的取組・スケジュール

4月　公式ライン　更新作業、研修　HP改修開始
5月　新規HP運用開始
通年　こども広場開所、各年齢教室、親子教室　体験講座　開催

7年度の目標

対象（何を、誰を）	阿智村こども家庭センターの運営により
時期（何時までに）	通年
意図（どうする、どうなる）	安心して子育てができる地域となる

①事務事業の概要	事務事業名	こども家庭センター事業	担当者	教育委員会　こども家庭センター
	総合計画での位置づけ	2.教育・文化・地域愛/2-1.地域で育む子育て支援		
	まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	3.結婚・子育ての切れ目ない支援/2.子育てしやすい環境づくり		
	関連する主な計画等	阿智村子ども・子育て支援事業計画		
	根拠法令等	児童福祉法　子ども子育て支援法　児童虐待防止法　市町村子ども家庭指針		
	実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☑ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他		
	事業の対象者	0歳から18歳までの児童とその保護者・家族等子育てに関わるすべての世代		
	事業開始年	令和6年　☐ 時期不明	事業の終期	☑ 終期未定
	実施目的	妊娠期から18歳までの児童とその家族を対象に、一元的に集約した切れ目のない支援を行う。地域の全ての子どもと家庭の相談に対応し、児童及びその家庭状況を把握し必要な支援を行う。特別な支援が必要となる児童、家庭に対し専門性をもった支援を行う。		

②令和6年度の取組・実績	具体的取組	・阿智村こども家庭センターあちっ子プラザ開設・運営　施設改修工事実施 ・家庭相談,虐待相談と援助業務　統括支援員、こども家庭専門主事等専門職配置 ・母子保健担当保健師、心理職配置(公認心理師)　・母子保健事務担当配置　機関連携 ・教育支援センター運営。学校不適応児童生徒の教育相談、通室指導、学校連携 ・児童生徒に関する3つの支援ネットワーク会議の開催。個別支援会議 ・虐待対応専門研修、地域合同会議参加。若者の居場所支援研修等参加 ・いじめ不登校対策会議及び研修参加。 ・要保護児童対策地域協議会調整担当者向け研修、発達支援、不登校対応研修参加
	実績・効果	【児童生徒支援ネットワーク会議】 年4回開催(うち研修会1)対象児童への対応。 支援会議参加124回　学校訪問43回　新規相談8件 【子育て支援ネットワーク協議会】代表者会1回 実務者会議3回 個別ケース会議23回 新規相談64件　里親制度説明会開催　要対協調整担当者研修修了者2名 【生活・生徒指導ネットワーク会議】年4回 研修会1回 いじめ不登校の現状共有と未然防止 【教育支援センター】通室指導　教育相談25件 不登校相談17件 支援会議81回 【こども家庭センター支援アドバイザー事業、】年9回参加 【こども家庭センター研修・会議】国、県16回、統括支援員資格研修修了者1名

事業コスト	区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績・見込額(千円)		4,020	9,397	30494	28,697
		一般財源	3,780	9,047	22115	20,375
		国・県支出金	240	350	8379	8,322
		起　債				
		その他				
	従事職員(人)	正規職員	0.5	0.5	0.5	1
		臨時職員	1	0.5	1	3

③評価	総合評価	A	事業の方向性	**継続・維持**
	課題	こども家庭センターを開設し国のガイドラインに基づき、専門的な職種の配置を行い複雑なケース及び相談件数の増加等に対応し効果的な活用ができた。センター化に伴う改修工事が完了し、専用の相談室等整備できた環境を活かし引き続き業務の推進を図る。		

		項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
④7年度事業計画	歳出の内訳(千円)	人件費	20,584	講師謝礼	195	
		需要費	697	使用料	24	
		委託料	6,788	手数料	50	
		使用料	24	通信運搬費	136	
		備品	29	研修会等負担金	170	

期待される効果	全ての妊婦と0歳から18歳までの児童とその家族・家庭に丁寧で的確な支援を図ることで、誰もが村の中で安心して子育てができる。児童虐待未然防止、発達障がいや不登校等の様々な課題に対し、ネットワーク機能を活かした切れ目のない支援を行うことで、こどもの心身豊かな成長を図り、家庭や地域で生きていく力を育む。
前年からの改善・工夫	ネットワーク会議の効果的運用を図り、多様化、複雑化する相談援助内容に対応するため、職員の専門性の向上と連携支援の力を高め、各機関との協働をより円滑にしていく。 阿智村こども計画の策定を行う。
具体的取組・スケジュール	4月阿智村こども計画策定準備開始　6、10、12、2月　阿智村こども計画策定会議 6月～8月こども若者会議、ワークショップによるこどもの意見聴取を行う 通年:統括支援員、保健師、心理士、こども家庭相談員等による相談支援業務の展開

7年度の目標		
	対象(何を、誰を)	阿智村こども家庭センター運営により
	時期(何時までに)	通年
	意図(どうする、どうなる)	相談援助機能の充実を図る

①事務事業の概要

事務事業名	学童保育事業	担当者	教育委員会　こども家庭センター
総合計画での位置づけ	2.教育・文化・地域愛/2-1.地域で育む子育て支援		
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	3.結婚・子育ての切れ目ない支援/2.子育てしやすい環境づくり		
関連する主な計画等			
根拠法令等	こども大綱 子ども子育て支援法 児童福祉法　児童虐待防止法　放課後児童クラブ運営指針		
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☑ 補助金交付　☑ 負担金　☐ その他		
事業の対象者	小学校就学児童とその保護者		
事業開始年	☐ 時期不明	事業の終期	☑ 終期未定
実施目的	小学校就学児童の保護者が就労等により昼間留守になる家庭に対して、地域との連携による児童の発達段階に応じた適切な遊びや生活の場を提供することで、安心安全な環境を保障し、保護者の就労と生活を支援する。		

②令和6年度の取組・実績

具体的取組

・村内5小学校区で事業実施。浪合校区、清内路校区は法人委託。他は直営。
・入所説明会・入所審査基準による適正な受入れ。要配慮児童のための加配支援員配置。
・放課後児童支援員認定資格講習参加3名、資格取得。救急救命・防犯講習実施。
・放課後児童クラブ安全計画により職員及び児童による定期防災、防犯訓練を実施。
・阿智第一小学童保育室増設工事施工
・入退館システム「ゲートウォッチャー」の運用継続、アプリ導入（3クラブ）

実績・効果

【R6.12.31時点】

学童保育	学校区	登録児童数	開所日数			利用数
				うち学校休業	うち土曜保育	（延べ人数）
わんぱくクラブ	第一小	58	213	29	32	6,206
児童クラブにじ	第二小	44	181	29	0	4,854
プレイパーク	第三小	22	181	28	0	2,032
はなもも	清内路小	14	69	22	0	273
浪合児童クラブ	浪合小	13	152	24	0	564

事業コスト

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		24,139	24,541	29,510	42,051
	一般財源	13,287	11,045	14,618	10,375
	国・県支出金	8,960	11,346	14,892	16,374
	起　債				
	その他	1,892	2,150	3,000	3,030
従事職員（人）	正規職員	0.5	1	1	1
	臨時職員	8.5	9.5	10	10.5

③評価

総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	保護者の就労率増加に伴い低学年児童の登録利用数が増大。安全面を考慮し高学年の受入れの検討が必要。多様な児童に対応する職員配置、環境整備と研修が重要。		

④7年度事業計画

歳出の内訳（千円）

項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
人件費	28,777	工事請負費	2,800	
クラブ教材費等経費	3,084	修繕料	318	
光熱水費	443	委託料	5,546	
役務費	619	使用料	231	
備品購入費	200	学童保育保険	33	

期待される効果

就労家庭の「小1の壁」の打破とともに、全ての校区の就労家庭児童が放課後等安全・安心に過ごす居場所を確保し健全な成長を促すことで、保護者が安心して働くことができる。

前年からの改善・工夫

・入所審査基準及び安全基準に合わせ各クラブの適正な受け入れ人数の調整を図る。
・要配慮児童への加配支援員配置を継続。支援に関する研修会等に積極的に参加する。
・学童保育安全マニュアルによる防災防犯対策と専門的な訓練の継続実施
・運営事務作業や保護者連絡、タブレット学習等の環境整備をし、ICT業務の充実を図る。
・不適切保育等未然防止の研修会、学習会を開催し職員の意識と資質向上に努める

具体的取組・スケジュール

4月：新年度受入開始　入所式　新規利用者への入退館システム利用説明及び利用開始
5月職員研修会　6月～児童クラブにじ防犯カメラ増設工事開始
10月～：放課後児童支援員認定資格研修受講（県指定の日程）
12月　次年度入所登録・募集について準備検討
1月:入所申込説明会 2月:入所判定会議、決定　3月:入所・新年度準備
通年：学校学童連絡会　クラブリーダー会　支援員会議、研修会　防犯防災定期訓練

7年度の目標

対象（何を、誰を）	利用児童とその保護者に
時期（何時までに）	通年
意図（どうする、どうなる）	安心で安全な保育と環境を提供する。

①事務事業の概要

事務事業名	放課後児童健全育成事業 (放課後子供教室)	担当者	教育委員会　こども家庭センター
総合計画での位置づけ	2.教育・文化・地域愛/2-1.地域で育む子育て支援		
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	3.結婚・子育ての切れ目ない支援/2.子育てしやすい環境づくり		
関連する主な計画等	阿智村第二期子ども・子育て支援事業計画		
根拠法令等	児童福祉法　子ども子育て支援法		
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☑ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他		
事業の対象者	小学校就学児童とその保護者		
事業開始年	令和3年度　☐ 時期不明	事業の終期	☑ 終期未定
実施目的	放課後や週末等に学校施設等を活用して児童の安全・安心な居場所を設け、地域住民の参画を得て、学習やスポーツ、文化活動、地域との交流活動等の事業を実施する。児童が地域社会の中で心豊かで健やかに成長する環境づくりを推進する。		

②令和6年度の取組・実績

具体的取組

・村内5つの小学校区で事業を実施。浪合小、清内路小は法人への業務委託。放課後総合プランコーディネーター(事務局)放課後こどもサポーター(講師、サポートスタッフ)23名登録
・放課後子供教室運営協議会開催(5月、10月、2月)
・校区ごとの実行委員会、地域の子ども応援隊等の組織的運営や業務委託における地域密着運営の安定や活発化に努めた。

実績・効果

R6年12月31日時点

学校区	年間予定数	開催回数	活動内容	利用児童数(延べ人数)
第一小	10	7	スポーツ、制作、お正月飾り作り	383
第二小	10	8	スポーツ、制作、お正月飾り作り	246
第三小	11	9	スポーツ、地域巡り、ミニ門松作り	196
清内路小	14	13	けん玉、制作、地域散策、和太鼓	121
浪合小	50	39	浪スポ、テニス、サッカー、郷土料理作り	956

事業コスト

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		505	2,451	1,985	3,677
	一般財源	355	1,871	1,225	2,961
	国・県支出金	150	580	760	716
	起　債				
	その他				
従事職員(人)	正規職員	0	0.5	0.5	0.5
	臨時職員	3.5	3.5	4	4

③評価

総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	運営や活動、地域連携の定着がみられたが、内容や参加者の固定化傾向がある。さらなる工夫や取り組みにより地域の特色を生かした活動や充実した教室の展開を図りたい。		

④7年度事業計画

歳出の内訳(千円)

項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
人件費	1,419	委託料	437	
委員等報酬	135	講師謝礼	1,194	
委員旅費	12			
サポーター旅費	120			
教室教材費等経費	360			

期待される効果

就学児童が放課後等安全安心に過ごす居場所の保障。体験活動を通じた健全な成長発達や地域の大人との交流、地域の文化や行事体験により地域への愛着を深める。放課後子供教室が放課後児童クラブ(学童保育) 登録以外の児童・家庭の受け皿となることで、村内児童の放課後の過ごし方が充実する。

前年からの改善・工夫

・年間計画、活動計画の見直し。実施方法の検討。学校運営協議会との連携。
・多様な講師を活用し、放課後サポーター等地域人材の発掘に努める。
・開催後のアンケート集約をし、児童と保護者の意向を把握し、活動に反映させる。
・事務局および関係者で関連する研修会や体験視察などを行う。

具体的取組・スケジュール

通年:放課後子供教室運営協議委員会開催(年3回　4月・10月・2月)
5月～保護者説明会、年間登録手続き　第一回教室開催　各学校毎の定期開催開始
6,9,12月　アンケート実施、 集約発表
7月～10月　新・放課後総合プラン研修会(県) 参加
2月　年間反省、新年度準備

7年度の目標

対象(何を、誰を)	小学生と地域の住民が
時期(何時までに)	通年
意図(どうする、どうなる)	放課後子供教室を通して有意義な交流や体験をする

①事務事業の概要					
事務事業名	阿智村学校のあり方検討委員会		担当者	教育委員会　学校教育係	
総合計画での位置づけ	2.教育・文化・地域愛/2-2.明日を生きる力を育む学校教育				
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	3.結婚・子育ての切れ目ない支援/3.地域に根ざした質の高い教育の推進				
関連する主な計画等	教育行政大綱				
根拠法令等					
実施方法	☐ 直接実施	☐ 業務委託	☐ 補助金交付	☐ 負担金	☐ その他
事業の対象者					
事業開始年	☐ 時期不明		事業の終期	☐ 終期未定	
実施目的	本村における児童生徒数の推移を踏まえ、阿智村立小学校及び中学校の将来を展望した学校のあり方について、幅広い見地から検討し、方向性を見出すため阿智村学校のあり方検討委員会を設置する。				

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	・学校のあり方検討委員会　4月　6月　10月　12月　1月　2月 ・小委員会　5月　7月 ・新しい学校のあり方講演会　5月 ・阿智村の教育を考える全村フォーラム　6月 ・阿智村学校のあり方PTA（保護者）懇談会　8月 ・信濃町立信濃小中学校研修視察　10月 ・各自治会説明会　5月
実績・効果	・1年次のまとめとしての「中間まとめ」を答申し、村内全家庭に中間まとめ書を配布 ・全村フォーラム、PTA（保護者）懇談会、意見箱などで広く村民の意見を聴取すると共に、新しい学校のあり方に関心をもち検討する必要を認識した。 ・毎回の委員会、各種懇談会の記録を速やかに作成し、ホームページに掲載したり村民に回覧することができた。

事業コスト 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		0	0	936	1,655
	一般財源			936	1,655
	国・県支出金				
	起　債				
	その他				
従事職員（人）	正規職員				
	臨時職員			0.3	0.6

③評価			
総合評価	A	事業の方向性	**継続・維持**
課題	年々出生数が減少する中で、危機意識を持ち早急な検討と対応が必要である。		

④7年度事業計画						
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考	
	報酬	1,466				
	旅費	189				
期待される効果	阿智村学校のあり方検討委員会を設置し、阿智村教育委員会の諮問に応じて調査及び検討を行い、その結果を教育委員会に答申する。 ・第一（中間まとめ）　これからの教育、学校のあり方など教育ビジョンについて ・第二（答申）　学校のあり方制度等について					
前年からの改善・工夫	・各委員が地区懇談会へ参加して説明したり直接意見聴取をする機会を増やす。 ・パブリックコメントやアンケート等を実施して、多くの村民の声を聴取し答申の判断材料とする。					
具体的取組・スケジュール	・阿智村学校のあり方検討委員会 全体会　5回　小委員会　4回　地区懇談会　2回					
7年度の目標	対象（何を、誰を）	阿智村学校のあり方に係る答申を				
	時期（何時までに）	年度末までに				
	意図（どうする、どうなる）	教育長に答申する。				

①事務事業の概要					
事務事業名	学校教育施設整備事業		担当者	教育委員会　学校教育係	
総合計画での位置づけ	2.教育・文化・地域愛/2-2.明日を生きる力を育む学校教育				
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	3.結婚・子育ての切れ目ない支援/3.地域に根ざした質の高い教育の推進				
関連する主な計画等	教育行政大綱				
根拠法令等					
実施方法	☑ 直接実施	☐ 業務委託	☐ 補助金交付	☐ 負担金	☐ その他
事業の対象者					
事業開始年	☑ 時期不明		事業の終期	☐ 終期未定	
実施目的	・児童生徒の学習環境および生活環境を充実させる。 ・老朽化してきた学校施設を整備する。				

②令和6年度の取組・実績						
具体的取組	各校の修繕箇所を計画的に整備した。 第一小・・・屋内消火栓・正面入口階段・校庭遊具・職員トイレ・集会室・スロープ屋根改修 第二小・・・児童用トイレ改修 第三小・・・空調設備・体育館庇改修 浪合小・・・空調設備改修 清内路小・・・空調設備・和室・変圧器改修 阿智中・・・空調設備改修					
実績・効果	環境整備や機器の更新、安心安全に学校生活が送れるように工事を実施した。 第一小・・・女性職員のトイレの洋式化、中間教室を整備、スロープ屋根の新設等 第二小・・・児童用トイレの洋式化 第三小・・・音楽室・会議室に空調設備設置、体育館庇防水修繕 浪合小・・・普通教室に空調設備設置 清内路小・・・保健室に空調設備設置、和室を会議室へ改修、変圧器の更新 阿智中・・・理科室・心の相談室・特別支援教室に空調設備設置					
事業コスト	区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績・見込額(千円)		49,454	64,636	75,935	31,070
		一般財源	23,454	21,536	27,935	11,070
		国・県支出金				
		起　債				
		その他	26,000	43,100	48,000	20,000
	従事職員（人）	正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3
		臨時職員				

③評価				
総合評価	B	事業の方向性	継続・維持	
課題	村内小中学校にそれぞれ修繕を要する箇所が増えてきており、引き続き計画的に改修を行う必要がある。			

④7年度事業計画					
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
	第一小改修工事	3,003	阿智中改修工事	10,511	
	第二小改修工事	3,465			
	第三小改修工事	10,395			
	浪合小改修工事	1,386			
	清内路小改修工事	2,310			
期待される効果	第一小は特別支援教室の空調設備、第二小は特別支援教室の改修、職員トイレの洋式化、第三小はトイレの洋式化、浪合小は図書館照明のLED化、外灯修理、清内路小は職員室ドア改修、阿智中は集会室の空調設備、職員トイレの洋式化の各改修により教育環境の改善・充実が期待される。				
前年からの改善・工夫	昨年度に引き続き空調設備の設置、トイレの洋式化を中心に改修を推進する。 浪合小と清内路小の水泳教室を「湯ったり～な昼神」に移行することで、気候変動への対応や職員の働き方改革等を推進する。				
具体的取組・スケジュール	空調設備は夏休みまでに整備し、その他の工事は2学期中に完了し、学校教育活動に支障がないように努める。				
7年度の目標	対象（何を、誰を）	各工事を			
	時期（何時までに）	2学期中には完成するように			
	意図（どうする、どうなる）	実施する。			

①事務事業の概要					
事務事業名	学力向上支援事業		担当者	教育委員会　学校教育係	
総合計画での位置づけ	2.教育・文化・地域愛/2-2.明日を生きる力を育む学校教育				
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	3.結婚・子育ての切れ目ない支援/3.地域に根ざした質の高い教育の推進				
関連する主な計画等	教育行政大綱				
根拠法令等					
実施方法	☐ 直接実施	☐ 業務委託	☐ 補助金交付	☐ 負担金	☐ その他
事業の対象者					
事業開始年	☑ 時期不明		事業の終期	☐ 終期未定	
実施目的	子どもが基礎的・発展的な学力や心身の逞しさを身につけ、将来の夢や進路の実現に向けて、伸び伸びと充実した学校生活を送ることのできる教育を目指す。				

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	・村営学習塾　中学校全学年を対象に実施した。 ・理科支援員　5校を計画的に訪問　・音楽支援員　3校を計画的に訪問 ・図書館司書　6校を計画的に訪問　・部活動支援員　中学校に配置 ・複式支援員、特別支援教育支援員、放課後学習支援員等の配置 ・学力向上推進、小規模校学校課題研究、ふるさと学習カリキュラム作成各委員会を開催 ・保小中12年間を一貫した英語教育の推進、英語教育専門員の配置、英語検定・数学検定補助の実施、英語検定・数学検定対策講座の開設、海外の学校とのオンライン交流を実施
実績・効果	・教員支援のための村費教員や各種支援員の配置により、きめ細かい対応をすることができ、安定した学校運営を行うことができた。 ・英語検定、算数・数学検定の対策講座や補助を高校生まで拡大、海外の学校との交流を充実することで、児童生徒の英語に対する意欲と学力向上が図られた。 ・海外語学研修事業を再開し小学生9名中学生9名高校生8名の26名が参加し、参加者は新しい発見、英語が通じた喜びや難しさを感じ英語学習の意欲が高まり、海外の生活や文化、英語学習への興味を増すきっかけとなった。

事業コスト 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		88,544	96,518	103,216	117,848
	一般財源	87,860	91,455	95,044	108,320
	国・県支出金	684	797	862	388
	起　債				
	その他		4,266	7,310	9,140
従事職員（人）	正規職員				
	臨時職員	0.2	0.2	0.2	0.2

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	各市町村教育委員会がスタッフの充実を図っており、また教員の定年延長もあり、村費教員や各種支援員の確保が難しくなっている。		

④7年度事業計画					
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
	英語数学検定補助	400	学校司書	2,574	
	ALT委託料	11,880	学校教育専門主事	13,730	
	海外語学研修事業	9,500	ICT機器	11,953	
	学習塾講師	2,067	複式解消等教員	26,394	
	理科音楽等専科	8,795	特別支援員等	30,555	
期待される効果	・全小中学校に特別支援教育支援員を配置するとともに、必要に応じて複式支援員や学校司書等を配置することにより、学校教育の多様なニーズに応えることができる。 ・ICT機器の整備により、児童生徒のさらなる学力向上につなげる。 ・専科指導教員の配置（英語・算数・理科・音楽）により学力向上に努める。				
前年からの改善・工夫	・オーストラリアパースへの海外語学研修事業の反省のもとシンガポール・マレーシアへ変更し児童生徒の負担の軽減を図るとともに、研修内容も現地校との交流、ホームビジット、B&Sプログラムを組み込み交流を充実することで異文化理解、コミュニケーション能力の向上を図る。				
具体的取組・スケジュール	・ICT機器の整備によるオンライン授業等を推進する。 ・海外語学研修事業を8月に実施する。				
7年度の目標	対象（何を、誰を）	専科指導教員を			
	時期（何時までに）	本年度、村内小学校に配置することで			
	意図（どうする、どうなる）	児童の学力向上を図る。			

①事務事業の概要				
事務事業名	学校給食運営事業	担当者	教育委員会　共同調理場	
総合計画での位置づけ	2.教育・文化・地域愛/2-2.明日を生きる力を育む学校教育			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	3.結婚・子育ての切れ目ない支援/3.地域に根ざした質の高い教育の推進			
関連する主な計画等	教育行政大綱			
根拠法令等				
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者				
事業開始年	☐ 時期不明	事業の終期	☑ 終期未定	
実施目的	児童生徒の成長にあわせ栄養のバランスに配慮した給食を提供することにより、身体の健全な発達と体位の向上を図る。食への感謝の気持ちを育むこと、食材や生産者への理解を深める中で、日常生活における食習慣の形成を図る。			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	・提供食数　共同調理場560食、浪合調理場46食 ・「地域食材の日」には阿智村産の食材を使い、下伊那地域にも食材を広げて紹介した。その日の給食時に読み上げられる「ランチタイム」に、地域食材、郷土料理についてとりあげ児童生徒に伝えた。 ・家庭科の食育の授業の資料となるように、主食、主菜、副菜別、使用材料などを盛り込んだ献立表を配布した。
実績・効果	・「地域食材の日」には清内路カボチャ、赤根大根、きゅうり、長ネギ、鹿肉を使用することができた。 ・阿智村産鹿肉はビビンバ、ドライカレー、ハンバーグに使い、料理を増やすことができた。 ・11月29日には焼肉給食プロジェクトに参加し、阿智村産鹿肉のビビンバを提供し好評であった。 ・小学校の希望献立においては、児童がバランスの良い献立を考え、中学校家庭科ではバランスの良い食事について話すことができ、地域食材についても触れることができた。

事業コスト 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		77,777	83,402	90,409	110,059
	一般財源	45,897	51,530	57,856	68,469
	国・県支出金				
	起　債				
	その他	31,880	31,872	32,553	41,590
従事職員（人）	正規職員	1	1	1	1
	臨時職員	9.5	9.5	9.5	9.5

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	・アレルギー食対応など栄養士や調理員の負担が増加している。 ・原油価格や物価の高騰により材料費の値上がりが続いている。		

④7年度事業計画					
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
	報酬・給料	23,507	清掃・保守委託料	1,907	
	手当・共済・旅費	15,799	使用料	123	
	需用費	10,890	備品購入・工事	9,320	
	食材費	33,590	給食費補助	13,904	
	手数料等	980	公課費	39	
期待される効果	・保護者負担を軽減し、食材を効果的に使った給食が提供できる。 ・学校給食衛生管理の基準に適合した安全安心な給食が提供できる。				
前年からの改善・工夫	・地元野菜について情報を集め、地域食材の日を一層充実していく。 ・保護者、学校、調理場が密に連携し、事故なく安全な給食をできるように配慮する。 ・牛乳代金の全額補助により保護者の負担を軽減する。 ・コンテナ車（清内路）の更新				
具体的取組・スケジュール	・学校給食共同調理場運営委員及び専門委員合同会議を5月と3月開催する。				
7年度の目標	対象（何を、誰を）	地域食材の献立メッセージ「ランチタイム」を			
	時期（何時までに）	毎日発行し			
	意図（どうする、どうなる）	食習慣の改善、食育への理解を図る。			

①事務事業の概要

事務事業名	保育事業	担当者	教育委員会　保育園係
総合計画での位置づけ	2.教育・文化・地域愛/2-3.子どもが健やかに育つ保育園		
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	3.結婚・子育ての切れ目ない支援/2.子育てしやすい環境づくり		
関連する主な計画等	子ども・子育て支援事業計画		
根拠法令等	子ども・子育て支援法、児童福祉法、運営基準		
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他		
事業の対象者	就学前児童及び保護者		
事業開始年	昭和31年　☑ 時期不明	事業の終期	なし　☐ 終期未定
実施目的	子ども・子育て支援法を基に、就学前の児童に教育・保育の機会を作り、その心身の健全な発達・発育に資することを目的とする。また、児童福祉法により就労等で家庭での保育に欠ける乳幼児を保育し、安全・安心な生活の場を提供し、その保護者に必要な支援を行う。		

②令和6年度の取組・実績

具体的取組

・6園の運営（通常保育8:00～16:00、3歳以上児の保育の実施）
　延長保育（あふち7:30～19:00、伍和・智里東7:30～18:30）
　未満児の受け入れ（あふち:0歳児～、智里東:1歳児～、伍和:2歳児）
・あふち保育園照明器具取替、防犯カメラの設置ほか
・園庭芝生化:各園維持管理、冬芝の播種
・やまほいく全園認定

実績・効果

【利用園児数】

	あふち	伍和	智里東	智里西	浪合	清内路	広域	合計
令和6年度	103 (41)	28 (7)	24 (7)	8	10 (2)	18 (4)	6 (2)	197 (63)
令和5年度	106 (42)	34 (7)	27 (10)	7	12 (3)	10	9 (5)	205 (67)
令和4年度	109 (48)	29 (5)	20 (5)	8	8 (2)	14	2	190 (60)

( )未満児再掲載

事業コスト

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		326,820	322,485	340,276	377,342
	一般財源	301,741	289,573	289,871	331,662
	国・県支出金	8,913	13,092	16,663	16,671
	起　債	0	0	0	0
	その他	16,166	19,820	33,742	29,009
従事職員（人）	正規職員	24	24	23	23
	臨時職員	47	49	60	58

③評価

総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	未満児・延長保育需要増に対応するための職員確保及び業務改善 減少する園児数に対応した休園等の対策の検討		

④7年度事業計画

歳出の内訳（千円）

項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
人件費	301,178	備品購入費	1,963	
工事費	11,534	運営費	62,667	

期待される効果

働く保護者の負担軽減
保育環境の整備
保育園の情報発信

令和7年度入園児童数（見込み）

	あふち	伍和	智里東	智里西	浪合	清内路	広域	合計
5歳児	24	8	6	3	4	0	1	46
4歳児	22	6	4	2	1	6	1	42
3歳児	23	15	4	3	1	5		51
2歳児	20	6	4			4	1	35
1歳児	12		2				1	15
0歳児	6							6
合計	107	35	20	8	6	15	4	195

前年からの改善・工夫

保育環境整備によるきめ細やかな保育
保育園の情報発信

具体的取組・スケジュール

園外保育や地域住民とのふれあいなど、地域資源を活用した保育活動を充実させる。

7年度の目標

対象（何を、誰を）	地域資源を活用した保育を
時期（何時までに）	年間を通して
意図（どうする、どうなる）	充実させる

①事務事業の概要				
事務事業名	中央公民館事業	担当者	教育委員会　公民館係	
総合計画での位置づけ	2.教育・文化・地域愛/2-4.社会教育の充実			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ				
関連する主な計画等	教育振興基本計画			
根拠法令等	社会教育法、阿智村公民館設置条例等			
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☑ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者	村民			
事業開始年	昭和42年　☐ 時期不明	事業の終期	☑ 終期未定	
実施目的	・生涯にわたり豊かな人生を送るために学習や文化活動の機会を作る。 ・身近で起きている様々な問題について村民自ら関心を高める機会を作る。 ・主体的な自己表現や地域づくり活動を支援する。			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	・はたちの集い：5/3　R6年度（午後）46/63 ・阿智祭（第55回）：11/2、3　展示、舞台発表（25団体）　バザー（10団体） ・社教研（第58回）：分科会（健康福祉 ・農業 ・平和・自然歴史文化 ・教育 ・男女共同） ・公民館学習会等　 ・文化イベント事業・社会教育団体支援（婦人会・育成連絡会等） ・地区公民館　学習会等 ・各種工事（清内路公民館トイレ改修等）　・中央公民館予約システム導入
実績・効果	・各種行事をコロナ禍前と同様に開催ができた。 ・地域づくりやサークル活動が活発化してきた。 ・施設予約システムの導入により、利便性の向上を図るのみならず、法令等の改正や施設利用のルールの明文化などもできた。 ・トイレ改修などを行うことにより、地区館等の施設の利便性を高めた。 ・開放したロビーが居場所として活用されている。

事業コスト 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		12,874	27,068	18,132	19,830
	一般財源	8,374	16,768	18,132	19,830
	国・県支出金				
	起　債				
	その他	4,500	10,300		
従事職員（人）	正規職員	0.9	0.9	0.9	0.9
	臨時職員				

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	予約システムの定着。施設の老朽化。		

④7年度事業計画					
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
	委員報酬	8,156	燃料・光熱水費	3,728	
	講演会講師謝礼	1,590	印刷製本費	1,824	
	文化イベント補助	1,000	備品	315	
	社会教育団体補助	700	工事	268	
	消耗品・修繕料	2,249			
期待される効果	・施設の改修や施設利用のルールの明文化などを行うことにより、気持ちよく使いやすい施設になる。 ・文化事業、地域づくりやサークル活動の活発化が期待される。				
前年からの改善・工夫	より活動しやすく充実できるように各種イベント・学習会の内容を検討する。また、サークル活動を支援し、阿智祭などで発表や展示をしてもらえるようにする。参加者が主体的に地域の課題を考える場や文化事業を立ち上げる場を作ることを大切にする。引き続き施設の管理、修繕、施設の予約システムの定着など誰もが使いやすいように整備する。				
具体的取組・スケジュール	・はたちの集いの実施 5/3 ・第56回阿智村駅伝大会の実施11/30 ・第56回阿智祭の開催11/8・9 ・第59回社会教育研究集会2/8				
7年度の目標	対象（何を、誰を）	はたちの集い、阿智祭、社教研の実行委員会を			
	時期（何時までに）	開催2カ月前に準備し			
	意図（どうする、どうなる）	盛況に開催する			

①事務事業の概要

事務事業名	読書活動事業	担当者	教育委員会　社会教育係
総合計画での位置づけ	2.教育・文化・地域愛/2-4.社会教育の充実		
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ			
関連する主な計画等			
根拠法令等	図書館法、阿智村立図書館設置条例ほか		
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他		
事業の対象者	村民		
事業開始年	☑ 時期不明	事業の終期	☑ 終期未定
実施目的	図書館を充実させ、読書をする機会を増やし、また、生涯学習・社会教育の拠点の一つとしてより活性化させる。		

②令和6年度の取組・実績

具体的取組

本の相談事業・お楽しみ会・お話し会の実施20回延べ50人、学習会1回50人
ブックスタート事業（7ヶ月児）19人
セカンドブック事業（2歳児）28人
浪合図書館の蔵書及び環境整理

	貸出冊数（冊）	利用者人数（人）			
		児童	学生	一般	計
令和４年度	36,992	2,112	508	4,430	7,050
令和５年度	37,813	2,136	391	4,968	7,495
令和６年度	26,964	1,582	329	3,483	5,394

※令和６年度（4/1～12/31）

実績・効果

図書館20周年記念事業を開催し、改めて図書館の重要性を広く村民に再認識してもらうことができた。読み聞かせ学習会を外部からの講師で盛況のうちに実施できた。また月一回程度のワークショップや学校、保育園の相互訪問も行い、コロナ禍以前の活動状況に戻れた。

事業コスト

区分			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)			13,974	15,428	16,753	17,713
	一般財源		13,974	11,928	13,753	17,713
	国・県支出金					
	起　債					
	その他			3,500	3,000	
従事職員（人）	正規職員					
	臨時職員		2	2	2	2

③評価

総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	書籍を置くスペースが少なくなっていることや、居場所としての図書館のニーズが高まっている。		

④7年度事業計画

歳出の内訳（千円）

項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
委員報酬	54	負担金・補助金・通信費	881	
図書司書報酬	7,499	図書システム保守	1,107	
社会保険料	1,667	使用料	396	
臨時司書報酬	1,827	雑誌書籍購入	4,212	
講師謝礼	70			

期待される効果

・図書館の本により、読書の楽しさを知り、本に親しみ、人生を豊かなものにすることができる。
・図書館を村民の居場所としての役割を高め、生涯学習・社会教育の拠点の一つとしてより活性化させる。

前年からの改善・工夫

・乳幼児から高齢者まで全ての年齢を対象とした施設に訪問
・蔵書点検、各種情報の要望を踏まえて図書購入による蔵書の充実。
・今後20年先の図書館を見据えて書棚の配置替え等により、より滞在型の図書館を目指すための研究を行う。

具体的取組・スケジュール

・乳幼児から高齢者まで全ての年齢を対象とした施設に訪問し、おはなし会の実施や本を届ける活動をする。
・年1回蔵書点検。
・様々なジャンルの講師を呼んで各種イベントを開催する。
・図書館協議会を軸とした今後の図書館の在り方を研究

7年度の目標

対象（何を、誰を）	図書館イベントを
時期（何時までに）	8月に
意図（どうする、どうなる）	実施する

①事務事業の概要				
事務事業名	公民館（社会体育事業）	担当者	教育委員会　公民館係	
総合計画での位置づけ	2.教育・文化・地域愛/2-5.スポーツで育む健康、交流			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ				
関連する主な計画等	スポーツ基本計画			
根拠法令等	スポーツ基本法、阿智村スポーツ推進委員設置規則等			
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☑ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者	村民			
事業開始年	☐ 時期不明	事業の終期	☑ 終期未定	
実施目的	・スポーツを通じて積極的に社会参加を促し、住民の健康づくりと子どもの健全育成を図る。 ・心身の健全な成長を通して、明るく豊かで活力に満ちた社会の形成をめざす。			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	・スポーツ大会の実施 ①生涯野球阿智大会9/7・8 ②村民ゴルフ大会10/23 ②阿智村駅伝大会11/24（役場・阿智中　中継点2箇所　37チーム） ・各種講習会の実施　①AED講習会12/11　②ﾗﾝﾆﾝｸﾞ講習会9/2 ・体育団体への支援　①体育協会 ②少年少女ｽﾎﾟｰﾂｸﾗﾌﾞ ③ﾁｬﾚﾝｼﾞゆうAchi ・スポーツ機会の提供　①チャレンジフェスティバル8/5　②地区館体力テスト10月 ・施設の設置・修繕　①わいWaiドーム樋等修繕　②浪合グラウンド管理棟トイレ改修 ・体育施設等の予約システム導入
実績・効果	・各種スポーツ大会が無事開催できた。 ・体育施設等の予約システム導入に伴って、一部法令の改正や、使用ルールの明文化ができた。

事業コスト 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		15,424	6,107	11,453	7,785
	一般財源	9,424	6,107	11,453	6,727
	国・県支出金				1,058
	起　債				
	その他	6,000			
従事職員（人）	正規職員	0.4	0.4	0.5	0.5
	臨時職員			0.5	0.5

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	社会体育施設の利用が活発となり、施設や器具等の充実や安全面の確保が求められている。		

④7年度事業計画					
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
	パート報酬	200	役務	330	
	消耗品	794	委託（施設管理）	2,803	
	光熱水費	1,026	委託（休日部活動）	1,238	
	修繕費	675	使用料	411	
	備品	176	原材料費	132	
期待される効果	・社会体育関係施設の整備により、誰もが安全に使いやすい施設とする。 ・各種大会の開催や各種団体への支援により、スポーツ活動を活発化させる。				
前年からの改善・工夫	・各社会体育関係施設の環境整備を引き続き行う。 ・休日部活動の地域移行の推進				
具体的取組・スケジュール	・スポーツ大会の実施 ①生涯野球阿智大会9/6・7　②村民ゴルフ大会　③駅伝大会11/30 ・各種講習会の実施　①AED講習　②ﾗﾝﾆﾝｸﾞ講習会 ・体育団体への支援　①体育協会 ②少年少女ｽﾎﾟｰﾂｸﾗﾌﾞ ③ﾁｬﾚﾝｼﾞゆうAchi ・スポーツ機会の提供　①チャレンジフェスティバル8/5　②地区館体力テスト ・施設の設置・修繕　①わいWai安全対策（枯枝除去・遊具修繕）				
7年度の目標	対象（何を、誰を）	駅伝大会、ゴルフ大会などの実行委員会を			
	時期（何時までに）	開催2カ月前に準備し			
	意図（どうする、どうなる）	盛況に開催する			

①事務事業の概要				
事務事業名	文化財保護事業	担当者	教育委員会　社会教育係	
総合計画での位置づけ	2.教育・文化・地域愛/2-6.文化活動と地域文化の振興			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ				
関連する主な計画等				
根拠法令等	文化財保護法　阿智村文化財保護に関する条例			
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☑ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者	村民			
事業開始年	昭和42年　☐ 時期不明	事業の終期	☑ 終期未定	
実施目的	・阿智村の豊かな自然・歴史・文化財への関心を高め、地域にある文化財の価値を共有する。 ・地域の貴重な文化財を調査し保護保存する。			

②令和6年度の取組・実績						
具体的取組	・清内路手作り花火技術伝承補助・神坂峠ほか保全作業 ・小黒川のミズナラ　薬剤噴霧(6月)、倒木後の対応、対策委員会（9月） ・文化財委員会（指定文化財の現状変更の対応） ・『わたしたちの阿智村』自然編刊行（3月予定） ・浪合念流山摩利支天祠（村有形文化財）の修繕 ・指定文化財の説明板等の清掃					
実績・効果	・地域と県立歴史館の理解をえて、摩利支天祠（村有形文化財）の修繕の保護がなされた ・『わたしたちの阿智村』自然編作成（令和6年度完成）によって、今後自然分野の文化財候補の掘り起こし、学校の地域学習の教材の開拓につなげる。また、調査と関連して、植物・きのこ・野鳥についての野外観察会が引き続きできた。 ・残念ながら小黒川のミズナラが折れてしまった。指定が維持できるか、また、折れた幹などを通じて、引き続き地域シンボルとしての「おおまき」を残せるか課題となった。 ・広域連合と共催で、「琉球花火復元と清内路の手づくり花火」（11月）を開催できた。					
事業コスト	区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績・見込額(千円)		4,889	13,490	9,430	5,254
		一般財源	3,489	5,015	6,030	3,854
		国・県支出金		1,075		
		起　債				
		その他	1,400	7,400	3,400	1,400
	従事職員（人）	正規職員	0.4	0.4	0.4	0.4
		臨時職員				

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	既存の指定文化財の保存や公開の充実を図りたい。遺跡の発掘など埋蔵文化財行政を充実させる。		

④7年度事業計画						
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考	
	委員等報酬	372	委託	767		
	報償費	136	使用料	377		
	旅費	107	工事費	473		
	消耗品・光熱水	264	補助金	1,510	清内路花火補助含む	
	印刷製本	1,248				
期待される効果	保護作業、見学会、展示会、冊子作成等の企画により住民の文化財への愛着や興味関心を促進することが期待される。					
前年からの改善・工夫	・文化財の調査を進め、文化財に関連した見学会や保護講習会、動画作成などを行い、文化財保護及び周知に努める。 ・『わたしたちの阿智村』歴史と文化編を増刷し、小中学校の学習機材としての利用を促す。 ・折れた小黒川のミズナラ保護（株の保護、折れた幹の利活用、跡地の利活用計画）					
具体的取組・スケジュール	・清内路手作り花火技術伝承補助・神坂峠ほか保全作業 ・『わたしたちの阿智村』歴史と文化編増刷 ・小黒川のミズナラ保護（株の保護、折れた幹の利活用、跡地の利活用計画）					
7年度の目標	対象（何を、誰を）	小黒川のミズナラ保護について				
	時期（何時までに）	10月までに				
	意図（どうする、どうなる）	指定の維持、折れた幹や現状の利活用について方針を出す				

①事務事業の概要					
事務事業名	診療所運営		担当者	民生課　保健係	
総合計画での位置づけ	3.医療・福祉・健康/3-1.医療体制の充実				
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ					
関連する主な計画等					
根拠法令等	国民健康保険法				
実施方法	☑ 直接実施	☐ 業務委託	☐ 補助金交付	☐ 負担金	☐ その他
事業の対象者	村民				
事業開始年	昭和56年度	☐ 時期不明	事業の終期	☑ 終期未定	
実施目的	国民健康保険その他社会保険の主旨に基づき診療を行い、国民健康保険事業を円滑に実施すること。 本村における保健施設の中核として公衆衛生の向上及び増進に寄与すること。				

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	・医師1名、看護師2名（村職員1名、在宅医療支援の会 道 看護師1名 業務委託）、事務1名の職員体制で診療を行う。 ・休診日を減らすため祝日となりやすい月曜日を避け、診療日を変更（R6. 7～） ・村営の3診療所へ通う交通手段の一つとして、利用者負担片道100円でタクシー送迎サービスを利用できる体制をタクシー会社と連携して実施。（令和6年4月から12月末までの実績 伍和診療所・・・0回、浪合診療所・・・68回、清内路診療所・・・0回） ・診療所へ通うことが困難な人を対象として、医師等が訪問し、在宅で安心して診療を受けられる訪問診療体制を整えている。

実績・効果：各診療所1日平均受診者数（人）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
伍和診療所	5.9	6.5	7.3	8.1
浪合診療所	12.3	12.2	12.8	13
清内路診療所	3.7	3.1	2.7	2.4

事業コスト 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		48,158	47,100	50,550	49,400
	一般財源	23,000	25,591	27,627	25,088
	国・県支出金	5,578	5,703	6,456	6,456
	起　債				
	その他	19,580	15,806	16,467	17,856
従事職員（人）	正規職員	1	1	1	1
	臨時職員	1	1	1	1

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	現在の診療体制を維持し、安定的に診療所運営を行う		

④7年度事業計画					
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
	伍和診療所	9,024			
	浪合診療所	34,822			
	清内路診療所	5,554			
期待される効果	地域内に村営診療所があることで、迅速な医療対応及び住民に安心感が得られる。				
前年からの改善・工夫	現在の村営診療所体制を維持・継続していく。				
具体的取組・スケジュール	村営診療所の運営 医師の確保 村営診療所へのタクシー送迎の継続 訪問診療の体制整備、実施				
7年度の目標	対象（何を、誰を）	村営診療所体制を			
	時期（何時までに）	年間通して			
	意図（どうする、どうなる）	継続していく			

①事務事業の概要				
事務事業名	福祉医療費支給支援	担当者	民生課　保健係	
総合計画での位置づけ	3.医療・福祉・健康/3-1.医療体制の充実			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	4.まちづくり/1.安心・安全な暮らしを営める集落環境づくり			
関連する主な計画等				
根拠法令等	阿智村福祉医療費支給条例			
実施方法	□ 直接実施　□ 業務委託　☑ 補助金交付　□ 負担金　□ その他			
事業の対象者	乳幼児(0～6歳)、小・中・高校生世代、母子等・父子、重度心身障がい者、精神障がい者			
事業開始年	平成20年度　□ 時期不明	事業の終期	☑ 終期未定	
実施目的	乳幼児・児童生徒、障がい者、精神障がい者、難病患者、ひとり親家庭の保護者等に対し、医療費の一部を支給することにより、対象者の医療費負担の軽減と健康増進を図り、福祉の向上に努める。			

②令和6年度の取組・実績						
具体的取組	・18歳以下の子どもを対象に、県内の医療機関で受診した医科・歯科・調剤・訪問看護・柔整の医療費の窓口負担が0円になるよう現物給付方式で実施。 ・心身障がい者、母子・父子家庭の親を対象に自動給付方式によって、レセプト1件あたり300円を控除した額を補助。 【子どもの窓口負担額】 0円：阿智村、平谷村、根羽村、下條村、天龍村、大鹿村 300円：飯田市、松川町、阿南町、売木村、泰阜村、喬木村、豊丘村　500円：高森町					
実績・効果	受給者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	乳幼児等(県単)	754	719	717		
	乳幼児等(村単)	150	148	137		
	重度心身障害者	230	212	204		
	精神障害者	63	68	70		
	母子・父子等	109	109	85		
事業コスト	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績・見込額(千円)	40,064	41,099	40,395	43,030	
	一般財源	27,855	29,398	27,809	28,787	
	国・県支出金	12,209	11,701	12,586	14,243	
	起　債					
	その他					
	従事職員(人) 正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	
	従事職員(人) 臨時職員					

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	転出時に受給者証を回収できず、転出後も阿智村の受給者証を誤って使用されてしまうケースがあるため、転出時に受給者証の回収をもれなく行うことが課題。		

④7年度事業計画						
歳出の内訳(千円)	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考	
	福祉医療費	40,250				
	事務手数料	2,333				
	システム使用料	383				
	消耗品費	21				
	印刷製本費	43				
期待される効果	医療費の自己負担軽減により、病気の早期発見や治療による健康増進。 乳幼児等の健全な育成。 心身障がい者、母子・父子家庭の生活安定。					
前年からの改善・工夫	転出時に受給者証の回収をもれなく行う。手続きの際に受給者証が回収できない場合は返信用封筒を渡し、後日郵送してもらう。					
具体的取組・スケジュール	・医療費を遅滞なく支給。 ・18歳以下の子どもは県内の医療機関で受診した医療費の窓口負担を引続き0円とする。 ・心身障がい者及びひとり親家庭は、県補助基準に上乗せし、レセプト1件あたり300円を控除した額を補助。(県補助基準ではレセプト1件あたり500円を控除)					
7年度の目標	対象(何を、誰を)	制度対象者に				
	時期(何時までに)	年間を通して				
	意図(どうする、どうなる)	適切に資格認定・支給決定をする				

①事務事業の概要				
事務事業名	★社会参加支援事業		担当者	民生課　福祉係
総合計画での位置づけ	3.医療・福祉・健康/3-2.地域包括ケア・互いに認め合い、支え合える地域づくり			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	4.まちづくり/1.安心・安全な暮らしを営める集落環境づくり			
関連する主な計画等				
根拠法令等	生活困窮者自立支援法			
実施方法	☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者	不登校・ひきこもり状態にある者			
事業開始年	令和6年　☐ 時期不明		事業の終期	☑ 終期未定
実施目的	不登校・ひきこもり状態にある者に対し、相談、訪問支援、フリースペースにおける居場所支援、就労相談支援、学習支援等行い社会参加を促す。			

②令和6年度の取組・実績						
具体的取組						
実績・効果						
事業コスト	区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績・見込額(千円)		0	0	0	7,950
		一般財源				7,950
		国・県支出金				
		起　債				
		その他				
	従事職員（人）	正規職員				
		臨時職員				

③評価				
総合評価			事業の方向性	
課題				

④7年度事業計画						
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考	
	委託料	7,950				
期待される効果	ひきこもり状態の方に事業の認識をしてもらい、利用することで社会参加につながる。					
前年からの改善・工夫	事業を認識してもらうよう、広報等で周知をしていく。					
具体的取組・スケジュール	事業者からの申請書等の提出に際し、速やかに判断し、利用者が適切に事業を受けられるようにする。					
7年度の目標	対象（何を、誰を）	申請書等を				
	時期（何時までに）	随時				
	意図（どうする、どうなる）	受付、決定する				

①事務事業の概要				
事務事業名	高齢者のための補助金・祝い金事業	担当者	民生課　福祉係	
総合計画での位置づけ	3.医療・福祉・健康/3-2.地域包括ケア・互いに認め合い、支え合える地域づくり			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	4.まちづくり/1.安心・安全な暮らしを営める集落環境づくり			
関連する主な計画等	阿智村老人福祉計画（信州あち　おたっしゃプラン）			
根拠法令等	老人福祉法			
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☑ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者	阿智村シニアクラブ連合会および単位シニアクラブ、75歳以上の高齢者			
事業開始年	☑ 時期不明	事業の終期	☑ 終期未定	
実施目的	・シニアクラブ連合会及び各単位クラブに対し補助金を交付することにより高齢者の健康増進・地域コミュニティの維持、生きがいづくりの活動資金を提供する。 ・各地区で行う敬老大会に補助することで、長年にわたり社会に貢献されてきた高齢者の労苦に敬意を表し長寿を祝う。また、88歳以上の方に商品券を贈り高齢者の長寿を祝う。			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	・シニアクラブからの補助申請の受付及び交付事務及び、県補助金の交付申請及び補助金の受入、実績報告事務 ・自治会に対して、地区内の75歳以上の者一人当たり2,000円の補助金を交付する。 ・敬老祝い金として商品券を贈る。 敬老祝い券：88歳～99歳　5，000円、100歳～　10，000円の交付 88歳と100歳は村長が自宅等を訪問し、それ以外は民生委員を通じて配布
実績・効果	・県補助金申請及び実績報告等事務が適正に処理でき、シニアクラブ連合会に補助金を交付することが出来た。 ・敬老大会補助金　令和6年度対象者　1,275人　補助限度額2,550,000円 今年度より一人当たりの補助額を500円増額したが、満額使われない自治会があった。 敬老大会が身近な自治会で開催されることで地域内の交流が深まる。 ・敬老祝の該当者宅への村長の訪問は喜ばれている。祝い券の利用率は9割を超え、地元登録事業所にて利用されている。 令和6年度　対象人数　401　人　（2,100,000　円） 商品券利用分：1,941,000　円　換金率：　92.4　%　登録事業者数　174カ所

事業コスト 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		5,662	5,682	6,159	6,877
	一般財源	5,206	5,226	5,703	6,421
	国・県支出金	456	456	456	456
	起　債				
	その他				
従事職員（人）	正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3
	臨時職員				

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	敬老大会補助金について、一人当たりの補助額を増額したが参加人数が少なく、補助金を減額する自治会があったため、全額使用してもらえる様助言をする。		

④7年度事業計画					
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
	高齢者クラブ補助金	1,889			
	敬老大会補助金	2,560			
	敬老祝品	2,330			
	券印刷代他	98			
期待される効果	シニアクラブの活動資金が確保され、各事業が計画的に実施出来る。 敬老祭の充実、世代間、地域内交流の場となる。 該当高齢者に商品券で贈呈し、村内事業所での利用は経済効果を生みだしている。				
前年からの改善・工夫	・敬老大会補助金について、一人当たりの補助額を500円増額した。 ・単位クラブに対する県補助金が減額されているが、連合会事業に対する補助金及びコーディネーター設置に対する補助金を一般財源で同額維持し、活性化事業に活用していただく。				
具体的取組・スケジュール	・各単位クラブより補助申請を受け付け、県への申請、補助金の支払い、県へ実績報告をする。 ・自治会からの申請により、補助金の支払いをする。 ・敬老祝い券の印刷、商工会へ依頼・契約し、券の発行・配布を行い、2月に精算				
7年度の目標	対象（何を、誰を）	適切な補助金を			
	時期（何時までに）	年度内に			
	意図（どうする、どうなる）	支払う			

①事務事業の概要				
事務事業名	高齢者等交通サービス事業	担当者	民生課　福祉係	
総合計画での位置づけ	3.医療・福祉・健康/3-2.地域包括ケア・互いに認め合い、支え合える地域づくり			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	4.まちづくり/1.安心・安全な暮らしを営める集落環境づくり			
関連する主な計画等	阿智村障がい者計画・老人福祉計画			
根拠法令等				
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者	重度心身障害者および65歳以上の独居または高齢者世帯で交通手段を持たない者			
事業開始年	☑ 時期不明	事業の終期	☑ 終期未定	
実施目的	在宅の心身障がい者及び高齢者世帯で、交通手段のない方の移動を支援し経済的負担の軽減を図る。 村内医療機関の受診送迎を支援するために低額料金でタクシーを利用してもらう			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	〔高齢者等交通サービス事業（タクシー券）〕 １枚１００円のタクシー利用券を、役場からの距離に応じた枚数を該当者に交付。タクシー及び巡回バス利用時に券で支払い、タクシー会社等へ利用券分の料金を支払う。申請・交付は民生委員を通じ行い、毎年更新する。 〔福祉移動サービス事業（ささえ愛事業）〕 公共交通機関の利用が困難な高齢者等の通院等のための移送サービス事業、智里東地区限定。月１人４回まで利用可能。 〔村内医療機関受診送迎支援事業〕 村内医療機関へは、利用料1回定額(300円) で行きのみ利用可。　対象者：高齢者等 (村営診療所へは、利用料片道100円、地区内往復利用可。　対象者：診療所利用者)
実績・効果	福祉タクシー券 交通手段の無い高齢者等の交通費を助成。タクシー券利用は、例年70%弱。 近年はコロナの影響もあり利用率は50%弱となっている。（R5年度52.8%） R6　交付人数　126名　交付枚数　22,311枚 ささえ愛 利用登録者：　21名　ボランティア登録：　4名 利用状況：　20人／月　利用目的：主に病院受診

事業コスト 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		1,454	1,647	1,600	2,462
	一般財源	1,454	1,647	1,600	2,462
	国・県支出金				
	起　債				
	その他				
従事職員（人）	正規職員	0.3	0.1	0.1	0.1
	臨時職員		0.2	0.2	0.2

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	７０歳以上の方の巡回バスの料金が無料になったことにより、タクシー券の利用率が下がるため、タクシー券の対象者について検討する必要がある。		

④7年度事業計画					
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
	印刷費（タクシー券）	66	ささえ愛		
	扶助費（タクシー券）	1,620	消耗品	22	
	送迎委託料		修繕料	165	
	村内医療機関	480	燃料費ほか	58	
			自動車保険料ほか	51	
期待される効果	交通弱者の移動手段の経済的支援の一助となる。				
前年からの改善・工夫	タクシー料金の値上げ等の影響を考慮した交付枚数を検討する。 ７０歳以上の方の巡回バス無料になったので、タクシー券の交付枚数や対象者について検討する。				
具体的取組・スケジュール	現在該当している方は2月中に民生委員を通じて申請、審査後３月にタクシー券を交付。				
7年度の目標	対象（何を、誰を）	タクシー券を			
	時期（何時までに）	随時			
	意図（どうする、どうなる）	配布する			

①事務事業の概要				
事務事業名	授産事業（阿智村福祉企業センター）		担当者	民生課 福祉企業センター
総合計画での位置づけ	3.医療・福祉・健康/3-2.地域包括ケア・互いに認め合い、支え合える地域づくり			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	4.まちづくり/1.安心・安全な暮らしを営める集落環境づくり			
関連する主な計画等				
根拠法令等	社会福祉法			
実施方法	☑ 直接実施	☐ 業務委託	☑ 補助金交付	☐ 負担金 ☐ その他
事業の対象者	福祉事務所長が施設の利用者と認め、委託又は利用を求められた者及び一般の施設利用			
事業開始年	昭和26年 ☐ 時期不明		事業の終期	☑ 終期未定
実施目的	身体機能や精神症状を理由に就業能力の限られている要保護者や家庭事情により生活困窮となっている方等が、施設を利用することにより就労の機会とするとともに、技能を修得することにより利用者の保護と自立更生を図る。			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	・新規利用者の確保。 ・福祉事務所や村や保健師と連絡を取り、新規利用者の相談や現在の利用者の状況について情報交換をし、その人に合った仕事などの指導を行っている。 ・利用者の収入増のため、新規の仕事を獲得に努めた。
実績・効果	・就業能力の限られている要保護者等の自立を支援することができた。 ・仕事を通じ健康の増進や生きがいづくりの場として寄与している。 ・利用者との会話や面接などから仕事だけでなく、日常の困りごとなどの相談に応じている。 ・利用者が増え、新しい仕事が獲得できた。

事業コスト 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		46,705	48,534	54,724	57,294
	一般財源	18,609	20,754	24,469	26,100
	国・県支出金	14,896	15,156	15,786	16,981
	起　債				
	その他	13,200	12,624	14,469	14,213
従事職員（人）	正規職員	1	1	1	1
	臨時職員	7	7	7	7

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	・利用者にあった仕事を確保することや仕事量に対する利用者の人数、指導員(職員)数や業務のバランスをとるのが難しい。 ・仕事の単価が安いため、利用者の収入増につながらない。 ・利用者の状況が多様であり、対応するために専門的な知識や専門的な職員との連携が求められる。 ・駒場の施設は老朽化しており、また、仕事があっても対応できないことがあり、施設環境の整備が必要。		

④7年度事業計画					
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
	人件費	37,590	使用料・借地料	1,254	
	人件費（作業員工賃）	11,455	工事請負費	800	
	需用費	4,410	備品購入費・原材料費	256	
	役務費	896	負担金	465	
	委託料	57	保証補填及び賠償費・公課費	111	
期待される効果	・障がい者や高齢者等への就労及び生きがいの場の提供。 ・技能取得及び社会復帰のための就労訓練の場所の提供。 ・就労による収入の確保。 ・1人暮らしの高齢者等の見守り。				
前年からの改善・工夫	・新規の仕事をもらえるように日頃から各事業所とのコミュニケーションを図るよう努力する。 ・施設スペースも限られているため、施設を改修しながら作業スペースを作るよう努める。 ・急な仕事の依頼があった場合に、対応できるように努める。				
具体的取組・スケジュール	・引き続き、福祉事務所、村、保健師、養護学校等と連携をとり情報交換をして、新規利用者の獲得に努める。また、現利用者の相談に応じ村内で働ける場所として、生きがいのづくり場所として施設を利用できるよう努める。 ・職員間でも連携をとりやすいような職場環境に努める。 ・引き続き、村内の空き施設がないか調査に努める。				
7年度の目標	対象（何を、誰を）	福祉企業センターの事業収入を			
	時期（何時までに）	年度末までに			
	意図（どうする、どうなる）	前年度より増収になるように努める			

①事務事業の概要				
事務事業名	障害福祉事業	担当者	民生課　福祉係	
総合計画での位置づけ	3.医療・福祉・健康/3-3.障がい者の自立支援			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	4.まちづくり/1.安心・安全な暮らしを営める集落環境づくり			
関連する主な計画等	阿智村障がい者計画・第7期阿智村障がい福祉計画・第3期阿智村障がい児計画			
根拠法令等	障害者総合支援法、児童福祉法他			
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☑ 補助金交付　☑ 負担金　☐ その他			
事業の対象者	身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者・障がい児・法で定められた難病等患者			
事業開始年	☑ 時期不明	事業の終期	☑ 終期未定	
実施目的	・地域福祉の充実に向けた福祉ｻｰﾋﾞｽを総合的、一体的に実施することにより、誰もが生きがいをもっていきいきと暮らせる安全で安心な社会づくりの実現を目指す。 ・障がい(児)者等が有する能力や適性に応じて、自立した日常生活や社会生活を送れるようにする。			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	・障害福祉サービスが適切に利用できるように、保健センター・子ども家庭センター・地域包括支援センター・飯伊圏域障がい者総合支援センター等の関係機関と連携を図り、支援が必要な家庭へ情報の提供や相談の充実に努め、適切な時期に支援ができるよう取り組む。 ・身体に障がいがある方の障がいを取り除いたり、軽くすることを目的とし医療費を支給する。 ・自立支援・介護サービスの利用料に対して収入に応じた割合で扶助する。 ・各種手帳・受給者証等の申請に基づき、遅滞なく処理をし関係機関等へ送付する。
実績・効果	○サービスを利用する事で、その人にあった日常生活・社会生活を営む為の支援ができた。 ・障害者給付事業：介護給付・53人、訓練等給付・61人、相談支援・56人、補装具・15人 ・障害児給付事業：児童発達支援 ・ 0人、放課後等ﾃﾞｨ・8人、相談支援・8人 ・障害者医療費給付事業：育成医療（障がい児）0名、更生医療（障がい者）2名 ○日常生活用具（ストマ装具やオムツ等）、移動支援等のサービスを支給・支援することで、地域における自立した生活や社会参加を促進することができた。 日常生活用具（ストマ装具・13人、オムツ・4人）、移動支援・10人、地域活動支援ｾﾝﾀｰ・11人 ○障害者グループホーム新築への補助金交付　：　26,150,000円 障がい者が地域で安心して住み続けられるように、建設費に対し補助をした。

事業コスト	区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績・見込額(千円)		217,137	217,096	243,150	221,822
		一般財源	64,777	62,710	87,468	64,513
		国・県支出金	152,360	154,386	155,682	157,309
		起　債				
		その他				
	従事職員（人）	正規職員	1	1	1	1
		臨時職員				

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	障がい者等が望むサービスを提供するために、障がい者支援センター・保健師・子ども家庭センター・学校等の関係機関と連携を強化すること。		

④7年度事業計画						
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考	
	事務費	1,653	地域福祉助成関係	2,464	生活扶助費	
	修繕・工事費	1,000	地域生活支援	7,178		
	負担金・補助金	4,381	介護扶助費	221		
	医療扶助費	7,740	障害介護給付	184,654		
			障害児給付関係	12,531		
期待される効果	・自立生活支援用具等の給付は、障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができると期待される。 ・地域活動支援センター事業は、障がいのある方の日中の活動をサポートし、創作、生産活動、地域交流など地域生活を支えるサービスが提供される。 ・各事業では、それぞれ介護者の負担軽減が図られる。					
前年からの改善・工夫	保健センター・子ども家庭センター・地域包括支援センター等の関係機関と連携を図り、必要な情報の提供や相談の充実に努めるほか、広報等で周知する。					
具体的取組・スケジュール	随時　障がい者又は障がい児の保護者等からの申請があったとき、 内容を審査し適当と認めたときに支給決定をする。					
7年度の目標	対象（何を、誰を）	サービスを				
	時期（何時までに）	随時				
	意図（どうする、どうなる）	支給決定する				

①事務事業の概要				
事務事業名	地域支援事業 （地域包括支援センター運営）		担当者	民生課　地域包括支援センター係
総合計画での位置づけ	3.医療・福祉・健康/3-2.地域包括ケア・互いに認め合い、支え合える地域づくり			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	4.まちづくり/1.安心・安全な暮らしを営める集落環境づくり			
関連する主な計画等	信州あちおたっしゃプラン21　阿智村老人福祉計画・第9期介護保険事業計画			
根拠法令等	介護保険法			
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者				
事業開始年	平成18年度　☐ 時期不明		事業の終期	☑ 終期未定
実施目的	地域包括支援センターは、介護保険法で定められた、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務、介護予防ケアマネジメント業務を総合的に行い、高齢になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように支援することを目的とする。			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	○介護予防・日常生活支援総合事業（要支援1・2・事業対象者）・・訪問型サービス・通所型サービス・配食見守りサービス・介護予防ケアマネジメント ○一般介護予防事業・・おたっしゃかい・生きがい講座・ふれあいサロン・いきいき健康大学 ○任意事業・・やすらぎ支援事業・避難行動要支援者災害時個別支援計画の作成 ○権利擁護事業・・成年後見制度・日常生活自立支援事業・高齢者虐待相談 ○包括的・継続的ケアマネジメント・・地域ケア会議　○生活支援体制整備事業（阿智村社会福祉協議会へ委託）・・協議体会議　○その他・・介護に関する入門的研修
実績・効果	○介護予防ケアマネジメント（直営：771件・事業所委託：139件） ○介護予防・日常生活支援総合事業（R6年実績見込み） おたっしゃかい　2,381人　4,230千円　　配食見守りサービス　9,561食　7,633千円 生きがい講座　912回　276人　1,892千円　　ふれあいサロン　52グループ 428回　2,504人　598千円・　転倒予防水中運動　188回　1,620人　1,995千円　ほか ○いきいき健康大学 32回　105人　303千円　○介護に関する入門的研修　20人　303千円 ○生活支援コーディネーター委託料　5,000千円　　協議体運営費　62千円

事業コスト	区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績・見込額(千円)		50,343	52,891	54,719	60,176
		一般財源	20,532	24,153	20,020	30,416
		国・県支出金	23,891	23,017	29,016	23,165
		起　債				
		その他	5,920	5,721	5,683	6,595
	従事職員（人）	正規職員	2.5	2	2	2
		臨時職員	1.5	3	3	1

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	介護保険制度を持続させていくために、介護状態・疾病の重症化予防、地域での支えあいが必要である。		

④7年度事業計画						
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考	
	職員人件費	18,209	印刷製本費	50		
	介護予防事業委託料	22,177	地域ケア会議報償費	257		
	介護サービス給付費	12,530	その他	1,776		
	生活支援体制整備事業委託料	5,000				
	協議体運営費	177				
期待される効果	・自分の身体を理解し、疾病やフレイルを予防する力を身につけることができる住民が増え、健康寿命延伸につながる。 ・「地域ケア会議」において多職種が協働して個別ケースの課題分析等を積み重ねることにより、地域に共通した課題を明確化し、課題解決を図ることができる。 ・阿智村にある様々な交通手段、移送支援について住民が知り、必要な時に利用できる。					
前年からの改善・工夫	・「いきいき健康大学」は新たな層の拡大を図るため、曜日や時間帯を検討し開催する。 ・「地域ケア会議」は多職種が協働し個別ケースを検討し、課題把握や課題解決を図り、地域の関係者等の相互の連携を高める。 ・生活支援コーディネーターと協働し、阿智村の交通手段・移送支援を住民に周知する。					
具体的取組・スケジュール	・「いきいき健康大学」を保健センターと協働で開催する。 ・個別ケースを検討する「地域ケア会議」を多職種が参加し、地域別で開催する。 ・第3期協議体において、「地区別交通ガイド」を作成し全戸配布する。					
7年度の目標	対象（何を、誰を）	個別事例を検討する地域ケア会議を				
	時期（何時までに）	年8回				
	意図（どうする、どうなる）	開催する				

①事務事業の概要				
事務事業名	●地域支援事業（認知症総合支援事業）	担当者	民生課　地域包括支援センター係	
総合計画での位置づけ	3.医療・福祉・健康/3-2.地域包括ケア・互いに認め合い、支え合える地域づくり			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	4.まちづくり/1.安心・安全な暮らしを営める集落環境づくり			
関連する主な計画等	信州あちおたっしゃプラン21　阿智村老人福祉計画・第9期介護保険事業計画			
根拠法令等	介護保険法			
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者				
事業開始年	平成29年　☐ 時期不明	事業の終期	☑ 終期未定	
実施目的	認知症を正しく理解し、認知症の人や家族を見守る地域づくりに努めるとともに、認知症の早期診断や相談対応により、適切な支援を行う。			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	○認知症初期集中支援チームによる活動（早期相談・早期診断につなげる相談業務） ・専門医療機関、かかりつけ医受診支援　・介護保険サービス、総合事業利用支援等 ○認知症ケアパスを用いた啓発活動　○認知症サポーター養成講座の開催 ○成年後見制度等の利用に関する相談　○認知症講演会の開催 ○回想法体験会の開催
実績・効果	○認知症に関する相談は15件（実数）。家族や近所など周囲からの相談がほとんどであるが、医療やサービス利用までに時間を要するケースも多い。 ○認知症講演会、回想法体験会を実施し、計102名が参加。 ○軽度認知障害や認知症初期と診断された方を主な対象とした「認知力アップ教室」を11月から開始した。6名の利用があり、男性の参加者が多い実態がある。 ○脳いきいき教室を2か所のサロンで実施。地域のニーズに合わせた形態で実施した。 ○認知症ケアパスに「軽度認知障害」について追記し、改訂した。

事業コスト 区分			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)			18	79	128	945
	一般財源		18	79	128	455
	国・県支出金					490
	起　債					
	その他					
従事職員（人）	正規職員		0.5	0.5	0.5	0.5
	臨時職員					

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**拡充**
課題	・今後、高齢者人口の増加に伴い、認知症高齢者の増加が予測される。認知症について広く関心を持てるような働きかけが重要である。		

④7年度事業計画					
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
	サポート医委託料	34	回想法体験会	220	
	認知症講演会	30	予防事業委託料	20	
	VR認知症体験会	500			
	サポーター養成講座	56			
	その他経費	85			
期待される効果	●地域の活動に回想法を取り入れることで、認知症の進行予防、仲間づくり、世代間交流ができる場となる。 ・多くの人が認知症について正しい知識を得ることで、認知症の早期発見・診断・予防につながる。また、認知症についての理解者を増やすことで、認知症になっても安心して自分らしく生活できる地域づくりにつながる。				
前年からの改善・工夫	●地域住民、社会福祉協議会と協働で地域回想法の研修会を開催し、回想法を多くの地域で普及していくための担い手づくりを行い、実践していく。 ・認知症サポーター養成講座を学校や商工会等と連携して開催する。				
具体的取組・スケジュール	●「地域回想法 基礎研修・専門研修」を開催し、研修修了者とともに、地域の活動に回想法を取り入れていく。 ・認知症講演会・認知症サポーター養成講座・介護予防事業などを通して、認知症や認知症予防についての普及啓発を行う。				
7年度の目標	対象（何を、誰を）	地域回想法の研修会を			
	時期（何時までに）	8月までに			
	意図（どうする、どうなる）	開催し、地域で回想法を普及させていく。			

①事務事業の概要				
事務事業名	家庭介護者休養支援事業	担当者	民生課　福祉係	
総合計画での位置づけ	3.医療・福祉・健康/3-3.障がい者の自立支援			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	4.まちづくり/1.安心・安全な暮らしを営める集落環境づくり			
関連する主な計画等				
根拠法令等	家庭介護者休養支援事業実施要領			
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者	介護度3以上または重度障がい者を在宅で介護している方			
事業開始年	平成16年度　☐ 時期不明	事業の終期	☑ 終期未定	
実施目的	家庭で介護をしている方の心身の休養を図り、家庭介護の促進を図る。			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	1月1日と7月1日を基準日として、それ前6ヶ月間、1か月15日以上家庭で介護している場合に、1か月あたり10，000円を単位として月数分を支給する。
実績・効果	令和2年度　慰労金支払額　5，780，000円（実績） 令和3年度　慰労金支払額　8，240，000円（実績） 令和4年度　慰労金支払額　7，450，000円（実績） 令和5年度　慰労金支払額　6，380，000円（実績） 令和6年度　慰労金支払額　7，260，000円（実績）

事業コスト			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)			7,450	6,380	7,260	7,200
	一般財源		7,450	6,380	7,260	7,200
	国・県支出金					
	起　債					
	その他					
従事職員（人）	正規職員		1	1	1	1
	臨時職員					

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	請求し忘れることの無いように情報提供できているかどうか。		

④7年度事業計画						
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考	
	扶助金	7,200				
期待される効果	要介護高齢者等の在宅生活を支え、介護者や家族の負担の軽減が図られる。					
前年からの改善・工夫	対象と思われる方で慰労金の請求の無い方に対し、請求忘れの無いように通知をする。					
具体的取組・スケジュール	前期　4月申請書発送　5月中受付・審査　6月～慰労金支払い 後期　10月申請書発送　11月中受付・審査　12月～慰労金支払い					
7年度の目標	対象（何を、誰を）	介護慰労金				
	時期（何時までに）	期日までに（随時）				
	意図（どうする、どうなる）	支払いをする				

①事務事業の概要				
事務事業名	地域で展開する健康づくり	担当者	民生課　保健センター係	
総合計画での位置づけ	3.医療・福祉・健康/3-4.あち健康プラン21の推進			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	4.まちづくり/1.安心・安全な暮らしを営める集落環境づくり			
関連する主な計画等	阿智村健康増進・食育計画（あち健康プラン21）			
根拠法令等	健康増進法			
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☑ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者	全村民			
事業開始年	☑ 時期不明	事業の終期	☑ 終期未定	
実施目的	身近な地域から健康づくりの輪が広がることにより、健やかな日常生活を送ることができる。			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	・トリプルAサポート事業・・地域で主体的に行う、組織的な健康づくり活動への補助 ・地域の健康学習・・健康常会や公民館活動支援において、保健師、栄養士が、啓発、学習活動を実施。 ・啓発活動・・あち健康テレビ（年5回）、広報掲載、LINE配信、ホームページ ・福祉と健康のつどい・健康測定週間・・自分の体のことを知り、健康づくりや介護予防に取り組むきっかけづくり。中央公民館にて6日間実施。 ・いきいき健康大学・・8会場で実施。健康学習で、体を理解し、予防する力を身につける。
実績・効果	・健康常会は、介護保険料改定の説明と併せ、村の健康課題を説明。男性参加者も多く、村の現状、課題等を伝える、意見交換ができる機会となっている。 ・いきいき健康大学は105名が参加。各地区で開催し、参加しやすいとの声があった。 ・福祉と健康のつどい、測定週間と合わせ169名が参加。健康に関心をよせる機会となった。 ・健康づくり連絡会を開催。チャレンジゆうAchi、スポーツ推進員、食生活改善推進員、水中運動指導者を参集し、村の課題、連携について協議し、福祉と健康のつどいの計画立案、運営に協力いただいた。

事業コスト 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		2,520	3,754	3,390	3,030
一般財源		1,903	2,127	2,390	2,530
国・県支出金		617	1,627	1,000	500
起　債					
その他					
従事職員（人）	正規職員	1	1	1	1
	臨時職員	1	1	1	1

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	脳血管死亡率が高く、介護保険申請者も多いため、村の健康課題として、三大疾病予防（脳血管疾患、筋骨格系疾患、認知症）を啓発し、リスクを下げる取り組みが必要である。		

④7年度事業計画					
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
	トリプルA補助金	1,560			
	福祉と健康のつどい	500			
	消耗品	100			
	いきいき健康大学	120			
	健康テレビ	371			
期待される効果	健康常会、公民館活動、商工会等、身近な地域の集まりに出向くことで、村の健康課題を発信し、脳卒中予防の健康意識が高まる。 健康診断や健康測定会を通して、運動や生活改善に取り組む機会となり、疾病の予防、重症化を予防することができる。				
前年からの改善・工夫	村の三大疾病（脳血管疾患、筋骨格系疾患、認知症）予防に取り組む。 地域の集まりに出向き、脳卒中予防等健康学習を実施する。 商工会と連携し、健康づくりをしやすい食環境づくりを構築する。 脳卒中、筋骨格系疾患予防として、いきいき健康大学を引き続き、自治会単位で開催し、幅広い年齢層に参加してもらうために、夜間もしくは、休日に開催し新しい層にアプローチする。				
具体的取組・スケジュール	トリプルA補助事業の対象者を明確にし、各事業からトリプルA事業参加者が増えるよう支援する。 いきいき健康大学卒業生がその後も、継続して健康づくりに取り組めるよう、フォロー教室を開催する。				
7年度の目標	対象（何を、誰を）	村民			
	時期（何時までに）	年度内に			
	意図（どうする、どうなる）	三大疾病予防を知ってもらい、予防に取り組むことができる			

①事務事業の概要				
事務事業名	各種検診事業（がん予防・歯科保健）	担当者	民生課　保健センター係	
総合計画での位置づけ	3.医療・福祉・健康/3-4.あち健康プラン21の推進			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	4.まちづくり/1.安心・安全な暮らしを営める集落環境づくり			
関連する主な計画等	阿智村健康増進・食育計画（あち健康プラン21）			
根拠法令等	健康増進法			
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者				
事業開始年	☐ 時期不明	事業の終期	☑ 終期未定	
実施目的	がんの早期発見・早期治療により、がん死亡率を下げる。 歯周病疾患健診を行うことで、歯周病による様々な疾病を予防するとともに、歯の喪失を防ぐことで、健康寿命の延伸を図る。			

②令和6年度の取組・実績						
具体的取組	・がん検診（集団）：胃がん、大腸がん、子宮がん、乳がん（マンモ、エコー） 前立腺がん、肝炎 ・がん検診（個別）：子宮がん、乳がん（マンモ） ・無料クーポン発行・・受診率向上対策 子宮がん（20歳）、乳がん（40歳）、大腸がん（40歳）、前立腺がん（50歳）、肝炎（40歳） 成人歯科健診（30～70歳まで5歳間隔年齢時）、妊婦歯科健診 ・アピアランスケア助成事業					
実績・効果	＜令和6年度がん検診（受診者数） 精密検査受診率平均60% 胃がん検診（185人）、大腸がん検診（492人）、子宮がん検診（135人）、乳がん（199人） 前立腺がん検診（142人）、肝炎（10人） ＜無料クーポン利用率＞ 子宮がん（3%）、乳がん（20%）、大腸クーポン（10%）、前立腺（32%） ＜成人歯科健診/受診率＞（26人/4%） 癌、癌以外の疾患の発見、治療につながった。検診精密検査未受診者への勧奨を実施。					
事業コスト	区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績・見込額(千円)		6,106	6,216	5,926	6,387
		一般財源	6,106	6,216	5,926	6,387
		国・県支出金				
		起　債				
		その他				
	従事職員（人）	正規職員	1.5	1	1	1
		臨時職員				

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	受診啓発のために実施している。無料クーポン利用者が少ないため、啓発が必要である。		

④7年度事業計画						
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考	
	がん検診	5,625				
	歯周疾患検診	291				
	印刷製本費	451				
	アピアランス補助	20				
期待される効果	がん検診により、がんを早期発見・早期治療し、がん死亡率を下げる。 歯周歯科疾患健診を行うことで、歯周病による様々な疾病を予防する。また、歯の喪失を防ぐことで、認知症を予防し、生涯自分の食べたい物を食べられるなど、生活の質を維持することができる。					
前年からの改善・工夫	受診率向上のため、がん検診申し込みを、電子申請での受付も可能とする。 がん検診無料クーポン対象者、歯科健診未受診者への受診勧奨を行う。受診券送付に合わせて、啓発する。無料クーポン対象者を20,25歳を対象に拡充する。 働く世代の女性に子宮がん検診、乳がんマンモ検診を受けやすいよう、個別検診を周知する。					
具体的取組・スケジュール	検診申し込み時（2月）にがん検診を啓発する。 5～6月に無料がん検診クーポン、歯科健診受診券を送付し、合わせて広報等で周知する。 年2～3回受診勧奨を広報等で行う。 各検診は年間計画に沿って実施。					
7年度の目標	対象（何を、誰を）	全住民対象				
	時期（何時までに）	2月				
	意図（どうする、どうなる）	がん検診の啓発を行う。				

①事務事業の概要	事務事業名	健診事業（生活習慣病予防）	担当者	民生課　保健センター係
	総合計画での位置づけ	3.医療・福祉・健康/3-4.あち健康プラン21の推進		
	まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	4.まちづくり/1.安心・安全な暮らしを営める集落環境づくり		
	関連する主な計画等	阿智村健康増進・食育計画（あち健康プラン21）		
	根拠法令等	高齢者の医療確保に関する法律、健康増進法		
	実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☑ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他		
	事業の対象者	国保特定対象者、後期高齢者医療保険加入者、39歳以下の村民、消防団員		
	事業開始年	昭和58年　☐ 時期不明	事業の終期	☑ 終期未定
	実施目的	健康診断の結果から自分の体の状態を知り、生活習慣を見直し、改善することで疾病を予防し、健康の維持増進を図る。		

②令和6年度の取組・実績	具体的取組	・一般健診（39歳以下）、消防団員健診、特定健診（国保加入者40～74歳）、後期高齢者健診（75歳以上）の区分で、集団健診を実施した。 ・受診率向上のため、年3回個別に勧奨通知を発送。 ・村内の医療機関と連携しコントロール不良者への支援を行った。 ・保健指導対象者には訪問や電話による支援のほか、からだ改善教室を開催し運動習慣定着や食生活の改善について意識を高めてもらう機会を提供した。 ・村内医療機関等多職種連携会議を4回開催。
	実績・効果	・特定健診：集団健診（207人）、個別健診（33人）、人間ドック（51人）、データ提供（10人） ・後期高齢者健診：集団健診（86人）、個別健診（24人）、人間ドック（13人） ・一般健診：集団健診（45人）、女性デー検診（健診28人、子宮20人、エコー45人） ・村内医療機関看護師、薬剤師を参集し、村の健康課題を共有し、健康診断受診フォロー体制、受診中断者への対応、情報提供書の作成、保健指導の協力等協議し、連携体制を構築できた。情報提供書を活用した上で、受診状況、生活習慣等を共有し、効率的に支援を行うことができた。

事業コスト	区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績・見込額(千円)		8,609	10,235	10,323	14,281
		一般財源	6,985	8,394	9,077	9,431
		国・県支出金	1,624	1,841	1,246	4,850
		起　債				
		その他				
	従事職員（人）	正規職員	1	1	1	1
		臨時職員	0.2	0.2		

③評価	総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
	課題	生活習慣病予防としての健康診断を受けても、体の状態を理解するためのフォロー事業が少ない。国保被保険者だけでなく、各世代にあった健康意識向上のための取り組みが必要である。		

		項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
④7年度事業計画	歳出の内訳（千円）	特定健診	4,874	ヘルスアップ事業	3,416	
		国保人間ドック等	2,400			
		39歳以下一般健診	418			
		後期高齢者健診	839			
		後期高齢人間ドック	900			

④7年度事業計画	期待される効果	地域で展開する健康づくり事業において、村の健康課題を発信し、健康診断の必要性、受診後の生活改善等の重要性を伝えることで、健康に対して関心を持つ人が増加し、生活習慣病予防、重症化予防に取り組む人が増加する。 ハイリスク者に対し、健診後のフォロー体制を充実させ、医療機関と連携し、対象者の生活に即した支援を行い、糖尿病、脳血管疾患等重症化を予防する。	
	前年からの改善・工夫	・国保特定健診未受診者、後期高齢者医療保険対象者の健康状態未把握者に対して、レセプト情報を把握しながら、個別訪問を実施し、未受診者の健康状態を把握する。 ・新規加入者に健康診断受診券、村の健康診断に関する情報を送付する。 ・地域職域連携を強化し、切れ目のないフォロー体制を構築する。	
	具体的取組・スケジュール	・通年　新規国保、後期高齢医療保険加入者へ受診券・チラシを送付・人間ドック補助申請に合わせて面談実施。個別健診の推進。 ・集団健診は計画に沿って実施する。 ・村内医療機関等多職種連携会議を年4回開催し村の課題等情報を共有し、連携について協議する。	
	7年度の目標	対象（何を、誰を）	各世代の健康診断対象者
		時期（何時までに）	通年
		意図（どうする、どうなる）	健康診断を受診する人が増加する

①事務事業の概要	事務事業名	水中運動教室	担当者	民生課　保健センター係
	総合計画での位置づけ	3.医療・福祉・健康/3-4.あち健康プラン21の推進		
	まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	4.まちづくり/1.安心・安全な暮らしを営める集落環境づくり		
	関連する主な計画等	阿智村健康増進・食育計画（あち健康プラン21）		
	根拠法令等	健康増進法		
	実施方法	☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他		
	事業の対象者	全村民		
	事業開始年	平成7年　☐ 時期不明	事業の終期	☑ 終期未定
	実施目的	水中運動は、浮力、抵抗、水圧、水温の4つの特性を生かし、妊婦・乳幼児から高齢者、障がい等ハンディを抱えた方など、すべての年代・世代、すべての健康レベルにとって、効果的な運動であり、個々の課題にあったプログラムに取り組むことで、健康寿命の延伸を図る。		

②令和6年度の取組・実績	具体的取組	＜大人クラス・・9クラス＞ いきいきシニア（2）・すっきりストレッチ（2）・すっきりアクア（3）・元気ｱｯﾌﾟｱｸｱ（1）・男塾（1） ＜陸上運動・・2クラス＞ジョクウォーク（1）・コンディショニングヨガ（1） ＜子どもクラス・親子クラス＞ ステップ（2）・ジャンプ（2）・スーパージャンプ（4）・ままキッズ（1）・親子クラス（1）・夜ヨガ（2） 発達支援児のクラス（1）
	実績・効果	年間登録人数 R1 R2 R3 R4 R5 R6 おとな 135 135 129 91 93 112 こども 163 151 169 158 129 135 合計 298 286 298 249 222 247 R6はいきいき健康大学卒業生から4名新規加入。男性教室は定員に達している。定年をきっかけや口コミで新規利用者が増えている。 こども教室は3月に新規募集し、すぐに定員に達し、こどもの健康づくりの場としてニーズが高い。こどもから大人まで健康づくりの場として定着している。

事業コスト	区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績・見込額(千円)		25,467	25,358	25,447	25,383
		一般財源	24,837	24,748	24,837	24,773
		国・県支出金	630	610	610	610
		起　債				
		その他				
	従事職員（人）	正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2
		臨時職員				

③評価	総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
	課題	指導者の人材確保。光熱水費、人件費、老朽化に伴う修繕費の増加がある一方で、人口減、出生数減による参加者の減少が予想される。		

		項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
④7年度事業計画	歳出の内訳（千円）	水中運動委託料	3,545			
		プール運営補助金	20,000			
		プール監視委託料	1,600			
		リハビリ指導委託	238			

期待される効果	健康運動指導士に相談しながら、年齢や身体状態に合わせた教室を選択でき、関節に負担がかからずに、体力維持ができている。参加者同士で会話するなど交流ができ、自分で交通手段を使って通うなど社会参加の場所としても有効である。 子どもの教室は、体力づくり、抵抗力、免疫力向上が期待できる。他の学校児童との交流にもなっている。
前年からの改善・工夫	講師料の見直しにより、指導者を確保する。 健康づくり連絡会を通して、健診フォローとしての繋ぎや、他の運動団体との連携を図り水中運動を啓発する。
具体的取組・スケジュール	年間計画に沿って実施

7年度の目標	対象（何を、誰を）	村民
	時期（何時までに）	年度中
	意図（どうする、どうなる）	計画に沿って実施する

①事務事業の概要				
事務事業名	精神保健		担当者	民生課　保健センター係
総合計画での位置づけ	3.医療・福祉・健康/3-4.あち健康プラン21の推進			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	4.まちづくり/1.安心・安全な暮らしを営める集落環境づくり			
関連する主な計画等	阿智村自殺対策計画			
根拠法令等	精神保健及び精神障がい者福祉に関する法律			
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者	全村民			
事業開始年	平成17年度　☐ 時期不明		事業の終期	☑ 終期未定
実施目的	「自殺対策計画」を推進し、全世代における生きることの包括的支援を行う。 精神的な困難を抱えているために、引きこもりや不登校にある人々の居場所を提供することで、地域で健やかに社会生活が送れるようにする。			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	○精神デイケア（はなももハウス）を保健センターで毎週金曜日に実施。利用者の個別計画を作成し、生活力を身につけるための調理実習や他施設の見学なども行った。保健センター内の季節の飾りや、阿智祭、ひなまつり会場の飾りつけの制作、阿智祭のバザーに参加し、布おもちゃを作り販売した。社会貢献として、新聞紙エコバックを作り、薬局に提供している。 ○精神疾患、知的障がい、おとなの発達障がい等の方々の支援は、保健センターの保健師が窓口として、他機関他職種と連携しながら、訪問支援や個別相談等を実施している。
実績・効果	精神デイケア（はなももハウス）は、設定した目標をに対し評価を実施。現在7名が参加しているが、一般就労につながったり、就労へのステップアップができたりと、ほぼすべての参加者の目標は達成できた。利用者の特技を活かしたプログラムを実施したことで、主体性を高めることもできた。 自殺対策事業としては、「SOSの出し方教室」を浪合小学校と阿智中学校にて実施。

事業コスト 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		275	629	608	522
	一般財源	275	629	608	522
	国・県支出金				
	起　債				
	その他				
従事職員（人）	正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5
	臨時職員				0.5

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	精神デイケアは他施設や他の障がいサービスに馴染めない方々も多くセーフティネットの役割も担っているため、利用者も増え、参加希望者もある中で、今後もニーズは高まると予想される。 利用者が増え狭くなり、受け入れが困難な状況になっており、今後実施場所を検討する必要がある。		

④7年度事業計画					
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
	看護師派遣委託料	238			
	看護師等報酬	156			
	医師相談料	28			
	消耗品	100			
期待される効果	・「自殺対策計画」を推進し、だれも自殺に追い込まれることのない地域をつくる。 ・精神デイケア（はなももハウス）を実施し、一般就労や福祉サービスに馴染めない方々が、社会とのつながりをつくり、自立していくための能力を高めていくことができる。				
前年からの改善・工夫	第1期「自殺対策計画」を見直し、第2期の計画を策定し推進する。 デイケアの実施場所は、保健センターの2室を利用したり、集団指導室（大部屋）の空いた時間の利用を検討するなど、利用者と相談していく。				
具体的取組・スケジュール	・精神デイケア（はなももハウス）を毎週金曜日に実施する。 ・第2期自殺対策計画を策定する。 ・策定委員会を立ち上げ、第1期の評価、課題の整理、第2期の方針と目標の設定、具体的な取り組みなどを検討する。				
7年度の目標	対象（何を、誰を）	第2期自殺対策計画を			
	時期（何時までに）	令和7年9月までに			
	意図（どうする、どうなる）	策定する			

①事務事業の概要				
事務事業名	母子保健事業		担当者	教育委員会　こども家庭センター
総合計画での位置づけ	3.医療・福祉・健康/3-4.あち健康プラン21の推進			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	4.まちづくり/1.安心・安全な暮らしを営める集落環境づくり			
関連する主な計画等	阿智村健康増進・食育計画（あち健康プラン21）			
根拠法令等	母子保健法			
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者	妊娠期から18歳までの母子とその家族			
事業開始年	昭和40年　☐ 時期不明		事業の終期	☐ 終期未定
実施目的	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援をおこなうことで、母性及び乳幼児の健康の保持増進を図る。乳幼児の成長発達に即した育児、栄養、歯科等の保健指導を総合的に行うことで、病気や障がいの早期発見と予防に努めるとともに、育児不安の軽減を図る。			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	家庭訪問…妊産婦、2か月（全数）、随時 乳幼児健診…1か月児健診（個別・医療機関委託）、4か月、7か月、10か月、12か月、1歳半、3歳、3歳児眼科、股関節脱臼検査　幼児相談…2歳 乳幼児学級、離乳食教室を毎月開催。不妊治療補助、母子手帳交付、両親学級、妊産婦健診、定期予防接種の勧奨、産後ケア補助、授乳育児相談補助、新生児聴覚検査補助、未熟児養育医療助成、ことばの相談、療育相談（水中運動含む）実施。 出産祝い金（村単5万）+出産子育て応援交付金（10万）、出産祝い品（村単1万相当）
実績・効果	1か月児健診の補助事業を新規開始。これにより保護者実費負担がなくなるとともに、病院から受診票が村へ返ってくることで、母子の様子を把握しやすくなった。 出生数が大幅に減少したため、乳児と1歳半健診を同時に行うなど健診のやり方を見直し、なるべく毎月健診を実施できるように工夫した。年齢別教室についても、内容により他年齢児も参加できるようにした。予防接種事業では、子宮頸がん予防ワクチンなど未接種者に対して個別接種勧奨を行い、接種者の増加を図った。 母子保健担当保健師とこども家庭相談員が同一部署となったため、連携が深まった。

事業コスト	区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績・見込額(千円)		6,899	9,003	13,349	39,546
		一般財源	5,863	6,869	10,741	36,604
		国・県支出金	1,036	2,134	2,608	2,942
		起　債				
		その他				
	従事職員（人）	正規職員	1.5	1.5	1	1
		臨時職員			1	1

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	出生数の減少に直面し、事業や業務の方向性、支援のあり方を模索・検討することが必要。		

④7年度事業計画						
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考	
	不妊治療補助	1,030	出産祝金等	4,025		
	妊産婦健診ケア等	4,633	予防接種事業	26,801		
	乳幼児健診・教室	1,794				
	未熟児養育医療	1,000				
	療育事業	263				
期待される効果	子どもたちの健全な発育発達を促し、保護者が安心・安定して育児を行うことができるようになる。特に、支援者が保護者の気持ちに寄り添うことで、安心して子どもと過ごし、乳児期の子育てを楽しみ、子への愛情・愛着を育む。					
前年からの改善・工夫	出生数が減少する中、以前から行っている子育て支援を引き続き継続することができたが、事業の方向性は今後も検討していきたい。出生数の増減に関わらず、丁寧な支援を継続していきたい。こども家庭センターにおける母子保健業務を定着させ、様々な方法で周知を行う。母子保健担当者と保育園・学童期担当者が連携して支援を行うことで、切れ目のない支援を行っていく。					
具体的取組・スケジュール	家庭訪問・相談援助業務…妊産婦、2か月（全数）、療育相談、随時 乳幼児健診…1か月（個別・医療機関委託）、4か月、7か月、10か月、12か月、1歳半、3歳、3歳児眼科（全数）、股関節脱臼検査（必要な乳児） 健康相談・教育…2歳児相談、ことばの相談、両親学級、乳幼児学級、離乳食教室 通年…不妊治療補助、妊産婦健診、定期予防接種の勧奨、未熟児養育医療助成、等補助。					
7年度の目標	対象（何を、誰を）	妊産婦と乳幼児に				
	時期（何時までに）	通年				
	意図（どうする、どうなる）	すこやかに安心して出産や子育てができる支援を行う				

①事務事業の概要				
事務事業名	感染症対策事業（予防接種等）		担当者	民生課　保健センター係
総合計画での位置づけ	3.医療・福祉・健康/3-4.あち健康プラン21の推進			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	4.まちづくり/1.安心・安全な暮らしを営める集落環境づくり			
関連する主な計画等	阿智村健康増進・食育計画（あち健康プラン21）			
根拠法令等	予防接種法、感染症法			
実施方法	☐ 直接実施　☑ 業務委託　☑ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者	各予防接種の対象年齢の村民			
事業開始年	昭和23年　☐ 時期不明		事業の終期	☑ 終期未定
実施目的	感染症の発症とまん延を防止することにより、公衆衛生の向上と推進を図る。			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	【定期接種（B類疾病）】（自己負担あり） インフルエンザ（65歳以上）、肺炎球菌（65歳）、新型コロナ（65歳以上） 【任意接種補助事業】 肺炎球菌（66歳以上）、帯状疱疹ワクチン（50歳以上・R6.4～開始） 【風しん追加対策】※R6年度末終了 風しん抗体検査及び、予防接種（S37年～S53年生まれ男性） 【結核検診】胸部レントゲン検査（65歳以上）
実績・効果	新型コロナは5類感染症となり、定期接種（B類疾病）に位置づけられた。 インフルエンザ・新型コロナ予防接種問診票は、65歳以上に個別発送。 R6接種状況： 帯状疱疹（29人）、65歳肺炎球菌（14人）、インフルエンザ（1,394人）、新型コロナ（473人） 接種率：インフルエンザ61%、新型コロナ21% （R5接種状況） 65歳肺炎球菌（54人）、インフルエンザ（1,494人）、新型コロナ（2,179人）

事業コスト	区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績・見込額(千円)		41,560	25,652	9,769	13,102
		一般財源	41,560	25,652	9,769	13,102
		国・県支出金				
		起　債				
		その他				
	従事職員（人）	正規職員	1	1	1	0.5
		臨時職員	1	1		

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	新型コロナ予防接種は費用が高額なため、今年度は国から補助があった。来年度は未定。自己負担額の検討が必要。7年度から帯状疱疹ワクチンが定期接種に移行する。5年間の経過措置があるため、対象者が適切に接種できるよう周知する必要がある。		

④7年度事業計画						
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
	個別接種委託料	10,640			
	個別接種補助金	2,330			
	予診票印刷	22			
	胸部レントゲン	110			
期待される効果	個人の発症、重症化を予防し、集団発生を予防できる。				
前年からの改善・工夫	7年度から帯状疱疹ワクチンは、定期接種（B類疾病）に位置付けられる。 65歳を対象として、経過措置として、70歳から5歳刻みで周知をする。 50～64歳の補助事業は継続とする。				
具体的取組・スケジュール	定期接種は、遅延なく適切な時期に案内と問診票を発行する。 任意接種は、個人、病院に補助制度を周知する。				
7年度の目標	対象（何を、誰を）	定期接種対象者に			
	時期（何時までに）	誕生日等必要な時期に			
	意図（どうする、どうなる）	接種勧奨を行う			

①事務事業の概要				
事務事業名	阿智村観光事業	担当者	商工観光課	観光係
総合計画での位置づけ	4.産業振興・雇用創出/4-1.観光を基軸とした産業振興			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	1.しごと/1.地域資源を活かした観光の推進			
関連する主な計画等				
根拠法令等				
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者				
事業開始年	☐ 時期不明	事業の終期	☐ 終期未定	
実施目的	観光を基軸とした産業振興のため、「日本一の星空」をはじめ地域の観光資源を活用しイベントやキャンペーン等開催による誘客活動を効率的に行う。			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	（株）阿智昼神観光局による、案内所の運営、JR駅との連絡バス、誘客宣伝、地域連携事業（観光協会からの継承事業）、ユニバーサルツーリズム事業等への補助と「日本一の星空」のブランディング推進、浪合パーク運営等スタービレッジ事業への補助。 新たな誘客事業として「日本一の星空阿智村七夕まつり」を企画・実施した。 地域観光資源の創出活動や地元農産物の利用促進の実施。 広域連携による阿智村での滞在時間延長を目的とした計画推進。（南信州～中津川、木曽方面）
実績・効果	誘客事業の中止等による客数の減少や認知度の低下を食い止めた。 「日本一の星空」によるブランディングを更に継続して実施することにより、阿智村の認知度と理解度、また価値の上昇につながった。 各種広域連携事業の展開を行った。

事業コスト 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		139,500	141,500	139,500	142,867
	一般財源	139,500	141,500	139,500	142,867
	国・県支出金				
	起　債				
	その他				
従事職員（人）	正規職員	1	1	1	1
	臨時職員				

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	5年、10年先の昼神温泉や、観光施設等の継承や雇用不足問題が懸念される。		

④7年度事業計画					
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
	観光局運営補助	49,900	スタビブランディング	15,000	
	プロモーション補助	18,800	スタビ浪合事業	5,000	
	バス・アクティビティ事業	34,840	スタビ来場者コントロール	5,000	
	地域連携事業	8,660	昼神温泉史発行	3,278	
	昼神温泉環境整備	2,300	広域SDGs推進協負担金	89	
期待される効果	昼神温泉や星の村を中心とした観光事業と観光地域づくりの推進により、地域経済の活性化が期待される。				
前年からの改善・工夫	「日本一の星空」事業による経済効果について調査を行い将来を見据えた戦略活動へつなげる。 インバウンドのため広告宣伝等活動を村の現状を考慮しながら開始する。 昼神温泉史を発行する。				
具体的取組・スケジュール	「日本一の星空」事業による経済効果について年度上旬に調査機関に委託する。 インバウンド対応について年度中に必要な対応策を検討し実施する。 昼神温泉史を年度内に発行する。				
7年度の目標	対象（何を、誰を）	経済効果調査を			
	時期（何時までに）	5月ころから			
	意図（どうする、どうなる）	調査機関に委託する			

①事務事業の概要				
事務事業名	公園等環境維持事業	担当者	商工観光課　観光係	
総合計画での位置づけ	4.産業振興・雇用創出/4-1.観光を基軸とした産業振興			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	1.しごと/1.地域資源を活かした観光の推進			
関連する主な計画等				
根拠法令等				
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☑ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者				
事業開始年	☐ 時期不明	事業の終期	☐ 終期未定	
実施目的	観光に訪れるお客さんの受入れのため、景観や公園、駐車場、公衆トイレ、登山道の維持を			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	史跡・公園等管理（東山道、園原の里管理委託） トイレ管理委託（昼神公衆トイレ） 仮設トイレ設置（網掛山） トイレ環境美化支援金（寺尾、花桃、イベント広場、広河原、宮の原、清内路、御所） 登山道刈り払い（恵那山、昼神温泉遊歩道、南沢山、富士見台、東山道） 観光地景観維持刈払い（R153と256の別れ）
実績・効果	村内の観光用公衆トイレについて、委託管理や地元での管理への補助により、きれいな状態を維持できている。 恵那山、東山道、富士見台、南沢山の遊歩道、登山道の刈り払い等を行い、訪れる方が気持ちよく安全に歩くことができる。

事業コスト 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		5,651	6,116	7,114	7,934
	一般財源	5,651	6,116	7,114	7,934
	国・県支出金				
	起　債				
	その他				
従事職員（人）	正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2
	臨時職員				

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	観光客受け入れ環境を整えるため、継続的な管理が必要。		

④7年度事業計画					
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
	登山道等刈払賃金	2,096	火災保険料	195	
	公園管理等委託	1,690	汲取り手数料	249	
	公衆トイレ等光熱水費	2,100	浄化槽管理委託	356	
	仮設トイレ使用料	143	景観維持刈払い委託	420	
	環境美化支援金	685			
期待される効果	手入れされた気持ちの良い景観・施設で観光客を受け入れられ、観光地としての質を高められる。地元団体が主体的に清掃等に取り組む事で、地域への愛着とおもてなしの心を醸成できる。				
前年からの改善・工夫	引き続き効率的な管理に努める。				
具体的取組・スケジュール	年度当初に、各施設等の維持管理について各団体との準備を整える。				
7年度の目標	対象（何を、誰を）	登山道・トイレ等の維持管理を			
	時期（何時までに）	年間を通じ			
	意図（どうする、どうなる）	適切に実施する			

①事務事業の概要

事務事業名	観光地整備事業	担当者	商工観光課　観光係
総合計画での位置づけ	4.産業振興・雇用創出/4-1.観光を基軸とした産業振興		
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	1.しごと/1.地域資源を活かした観光の推進		
関連する主な計画等			
根拠法令等			
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他		
事業の対象者			
事業開始年	☐ 時期不明	事業の終期	☐ 終期未定
実施目的	村内観光地の受け入れ環境の整備を行うことで、観光地の魅力を向上させ、阿智村の交流人口の拡大を目指す。		

②令和6年度の取組・実績

具体的取組

セブンサミット誘導看板整備（富士見台周辺）
森林環境譲与税による観光地等魅力向上森林景観整備（昼神温泉郷内森林整備）
帚木登り口安全手すり設置
公衆トイレの洋式化（園原公衆トイレ）

観光地利用者統計調査より　年集計1～12月分　（千人）

H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
1,392	1,304	1,219	1,333	1,353	1,263	710	750	919	1,012

実績・効果

観光地を整備することにより、観光客へ観光・体験の場を提供でき、交流人口や滞在時間の増加による、消費の拡大が期待できる。

事業コスト

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		15,491	18,909	23,468	16,462
	一般財源	7,489	12,126	19,137	11,962
	国・県支出金	2,346	1,740	1,500	1,500
	起　債				
	その他	5,656	5,043	2,831	3,000
従事職員（人）	正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5
	臨時職員				

③評価

総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	観光客を迎える環境品質の向上や維持のため、施設の更新や継続的な維持管理が必要。 登山道の安全確保やニーズへの新たな対策等検討が必要。		

④7年度事業計画

歳出の内訳（千円）

項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
登山道等案内看板	1,229	設計管理委託	594	
滝見台公衆トイレ改修	2,750			
湯ったりーな昼神改修	5,889			
観光地等森林整備	3,000			
セラピー基地施設整備	3,000			

期待される効果

観光客や地域住民等のニーズや声により利便性や安全性を高め、安心して過ごせる村づくりにより、観光客の滞在時間の延長や新たな魅力による誘客に繋がる。

前年からの改善・工夫

河川を渡る危険な登山道ルートを地元住民等と、新ルート開設の可能性について検討会を実施する。

具体的取組・スケジュール

危険ルートについて地元住民等との検討会を行う。（広河原ルート）

7年度の目標

対象（何を、誰を）	年度内に
時期（何時までに）	恵那山登山広河原ルートの
意図（どうする、どうなる）	安全対策について方向性を出す

①事務事業の概要

事務事業名	観光センター運営事業	担当者	商工観光課　観光係
総合計画での位置づけ	4.産業振興・雇用創出/4-1.観光を基軸とした産業振興		
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	1.しごと/1.地域資源を活かした観光の推進		
関連する主な計画等			
根拠法令等			
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☑ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他		
事業の対象者			
事業開始年	☐ 時期不明	事業の終期	☐ 終期未定
実施目的	観光事業の中心である昼神温泉の活性化のため、昼神温泉観光センターの運営を行う。		

②令和6年度の取組・実績

具体的取組

観光センターの運営
- 熊谷元一写真童画館
  常設展示、アートギャラリー、館内イベント
- イベントホール等貸館

実績・効果

熊谷元一写真童画館入館者数は、新型コロナウイルスの影響により大きく減少したが、入れ込み客も戻る中で、あらゆる企画を実施した。

（人）

H30	R1	R2	R3	R4	R5
11,878	11,004	5,565	4,782	6,039	6,762

事業コスト

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		3,000	3,000	3,000	3,000
	一般財源	3,000	3,000	3,000	3,000
	国・県支出金				
	起　債				
	その他				
従事職員（人）	正規職員				
	臨時職員				

③評価

総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	昼神温泉リニア新時代構想の推進と合わせた施設のあり方の検討		

④7年度事業計画

歳出の内訳（千円）

項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
観光センター補助金	3,000			

期待される効果

昼神温泉郷内の拠点施設として、観光客の周遊による経済効果が期待される。

前年からの改善・工夫

引き続き、効果的な運営に努める。

具体的取組・スケジュール

引き続き、効果的な運営に努める。

7年度の目標

対象（何を、誰を）	施設運営を
時期（何時までに）	年間通じて
意図（どうする、どうなる）	行う

①事務事業の概要				
事務事業名	昼神温泉新時代推進事業		担当者	リニア・まちづくり課　まちづくり企画係
総合計画での位置づけ	4.産業振興・雇用創出/4-1.観光を基軸とした産業振興			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	1.しごと/1.地域資源を活かした観光の推進			
関連する主な計画等	昼神温泉リニア新時代構想			
根拠法令等				
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者				
事業開始年	令和2年度　☐ 時期不明		事業の終期	☑ 終期未定
実施目的	リニア中央新幹線開通後を見据え、昼神温泉リニア新時代構想の目指す姿を実現し、「世界に選ばれるHIRUGAMI ONSEN」を目指す。			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	・令和5年度にリーフレットで示した構想を具体化するため、専門家の伴走支援により事業手法と財源について調査・検討。観光客や住民に必要とされる機能や施設をどのように官民で計画−再開発−運営し、完成後も経営が成り立つようにするか研究。 ・観光客に選ばれ、また、地域の経済循環により、住民の所得向上につながる事業を検討。
実績・効果	・先進事例を調査・比較するなかで、昼神温泉になじむ財源が伴った事業手法（公設・民設／公営・民営）を検討し、大枠を特定した。 ・エネルギー代金をはじめ、域外に流出している所得を域内調達し、地域住民の所得向上につながる事業モデルを検討。観光客の消費を阿智村（または飯田下伊那）で循環させ、かつ非観光客の消費も獲得する事業モデルを検討。

事業コスト 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		0	5,139	11,200	28,970
	一般財源	0	5,139	11,200	18,970
	国・県支出金				10,000
	起　債				
	その他				
従事職員（人）	正規職員	0.5	0.5	0.6	0.6
	臨時職員			0.1	0.1

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	事業主体および事業手法の決定。		

④7年度事業計画					
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
	民間活力誘導業務委託	25,000			
	SPC設立・出資	3,300			
	視察経費	600			
	消耗品等	70			
期待される効果	昼神温泉リニア新時代構想の具体化。				
前年からの改善・工夫	官民連携（PPP）事業を前提とするなかで事業主体を決定し、具体化に取り組む。				
具体的取組・スケジュール	7月をめどに事業主体を決定する。 年度末までに関係者への聞き取りや、専門家の調査・分析により、官民連携事業の実施に向けた事業のスキーム・手法について調査検討を行う。				
7年度の目標	対象（何を、誰を）	事業主体、事業手法			
	時期（何時までに）	年度末			
	意図（どうする、どうなる）	決定する			

①事務事業の概要

事務事業名	花桃まつり・花桃管理	担当者	商工観光課　観光係
総合計画での位置づけ	4.産業振興・雇用創出/4-1.観光を基軸とした産業振興		
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	1.しごと/1.地域資源を活かした観光の推進		
関連する主な計画等			
根拠法令等			
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☑ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他		
事業の対象者			
事業開始年	令和2年度　☐ 時期不明	事業の終期	☐ 終期未定
実施目的	花桃まつりの運営、また、花桃の管理を支援することで、村の資源である花桃の維持を行う。		

②令和6年度の取組・実績

具体的取組	県道園原インター線の法面崩落により、片面交互通行を強いられ路上での大きな混雑等が予想され、まつりを中止とし旅館や関係機関と共に情報を流した。加えて来場する車両の交通整理や無謀駐車等を防ぐため、例年並みにトイレの設置や人員を配置した。 モモヒメヨコバイ（外来種）による被害防止拡大防止対策の研究と実施。 智里西地区の花桃管理の支援。
実績・効果	来場車両を極力抑え、地域内での車両の滞留や無謀駐車等も最小限とした。 害虫防除を試験的に管理団体等と協力して行い、次年度からの防除作業対応へ繋げた。

事業コスト

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		11,880	17,400	13,441	17,000
	一般財源	2,476	0	8,447	
	国・県支出金				
	起　債				
	その他	9,404	17,400	4,994	17,000
従事職員（人）	正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3
	臨時職員				

③評価

総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	開花時期の交通量と歩行者の増加による地域住民への負荷の低減 花桃まつり期間中のスタッフ等人員不足		

④7年度事業計画

歳出の内訳（千円）

項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
まつりスタッフ人件費・旅費	2,500	土地使用料	350	
まつり消耗品等	1,745	村内花桃管理支援	750	
トイレ汲取り等役務費	700	花桃管理補助金	7,850	
トイレ清掃等委託料	1,803	その他	2	
仮設トイレ等使用料	1,300			

期待される効果	村が中心となり地元管理団体と協力して花桃まつりを行うことで安定的な開催ができる。また、花桃管理を支援することで、美しく咲く花桃を保持できる。
前年からの改善・工夫	まつり期間中の交通規制はこれまでの経験や警察署の指導に基づき、例年同様に一方通行で行い、渋滞の起因箇所は専門スタッフの配置により行う。モモヒメヨコバイ等病害虫防除対策への対応は花桃を管理する団体と連携をとりながら行う。
具体的取組・スケジュール	3月　花桃まつり実行委員会 4月上旬から～4月下旬　まつり実施（交通整理、駐車場対応、出店対応等） 5月～花桃管理を支援（管理団体への支援、協力等） 6月～花桃まつり実行委員会（次年度へ向けた検討）

7年度の目標		
	対象（何を、誰を）	花桃まつりを
	時期（何時までに）	開花時期に合わせて
	意図（どうする、どうなる）	実施する

①事務事業の概要					
事務事業名	温泉事業		担当者	商工観光課	観光係
総合計画での位置づけ	4.産業振興・雇用創出/4-1.観光を基軸とした産業振興				
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	1.しごと/1.地域資源を活かした観光の推進				
関連する主な計画等					
根拠法令等					
実施方法	☑ 直接実施	☑ 業務委託	☐ 補助金交付	☐ 負担金	☐ その他
事業の対象者					
事業開始年	☐ 時期不明		事業の終期	☐ 終期未定	
実施目的	昼神温泉のお湯を安定的に供給する。				

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	温泉タンク・管路清掃工事 温泉専門研究機関との相談業務 湯量計交換工事
実績・効果	温泉配湯施設　22施設 温泉配湯量　　536.5ﾘｯﾄﾙ/分 十分な揚湯量を確保するため、新たな井戸を掘削する方法以外に井戸の内部を調査し対処する方法も現代では選択肢としてあることが分かった。

事業コスト 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		57,888	56,225	57,503	51,002
一般財源					
国・県支出金		15,885			
起　債					
その他		42,003	56,225	57,503	51,002
従事職員（人）	正規職員	1	1	1	1
	臨時職員				

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	十分な温泉の揚湯量を確保するための調査の実施と、それに基づく対応策を至急行う必要がある。		

④7年度事業計画					
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
	人件費	8,081	2号温泉負担金等	2,959	
	電気料	9,100	積立金	60	
	修繕料等需用費	500	井戸検層調査	20,000	
	給湯管理等委託料	4,832	その他	1,070	
	施設維持修繕等工事	4,400			
期待される効果	安定した温泉の配湯により、温泉利用施設の安定的な経営、泉質の維持が誘客につながる。				
前年からの改善・工夫	温泉の揚湯量が徐々に減少しており、井戸内部の状態を調査し把握することで、これから先の安定供給のための対処方法を検討する。				
具体的取組・スケジュール	年度内の閑散期等を利用して、調査機関等に井戸の検層調査業務を委託する。				
7年度の目標	対象（何を、誰を）		年度上旬に調査機関を決定し		
	時期（何時までに）		年度内に業務委託を行い		
	意図（どうする、どうなる）		井戸内部等の状況を把握する		

①事務事業の概要

事務事業名	治部坂高原別荘管理事業	担当者	総務課　治部坂別荘管理事務所係
総合計画での位置づけ	4.産業振興・雇用創出/4-1.観光を基軸とした産業振興		
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	1.しごと/1.地域資源を活かした観光の推進		
関連する主な計画等			
根拠法令等	阿智村治部坂高原別荘管理事務所設置条例		
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金交付　☐ 負担金　☑ その他		
事業の対象者	別荘契約者		
事業開始年	昭和40年度　☐ 時期不明	事業の終期	☑ 終期未定
実施目的	別荘及び観光利用者等の高原の自然との触れ合い等の便に供するとともに、都市との交流を深め地域の活性化のための事業を行う。		

②令和6年度の取組・実績

具体的取組	遊休地の有効活用を行うことにより村の活性化につなげ、雇用の創出などを目的とし昭和40年代より借地による別荘開発を行い、中京圏の方を中心に夏の避暑や冬のスキーなど利用されてきた。 ・契約者数：161名　契約区画数181区画 ・別荘の管理や環境整備、別荘会との協力 ・道路改良、支障木の伐採
実績・効果	・環境整備や道路改修を行うことで居住環境が向上している。

事業コスト

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		34,619	38,412	40,044	38,329
	一般財源	4,555	8,455	9,609	8,488
	国・県支出金				
	起　債	20,800	20,800	20,800	20,000
	その他	9,264	9,157	9,635	9,841
従事職員（人）	正規職員	1	1	1	1
	臨時職員				

③評価

総合評価	C	事業の方向性	**継続・維持**
課題	・別荘契約者が世代交代を迎え50年を経過する別荘もあり利用率の低下が危惧される。 ・道路、水道、水路等も老朽化による改修、修繕が必要とされる。		

④7年度事業計画

歳出の内訳（千円）

項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
人件費	8,371			
事務所管理費	1,530			
施設管理費	5,555			
道路改良費	21,320			
公用車管理費	1,553			

期待される効果	・治部坂高原は浪合地区を代表する観光地です。別荘会と協力し、別荘の利用促進や誘客を行なうことにより交流人口の増加が見込まれ経済効果が期待できる。
前年からの改善・工夫	・村道改良工事を終了する。
具体的取組・スケジュール	・年間を通して環境美化、利用促進に努め、空き別荘の新規利用者への譲渡促進等を行う。 ・村道治部坂道路改良工事 ・支障木伐採工事

7年度の目標		
	対象（何を、誰を）	別荘地内の景観保持及び設備
	時期（何時までに）	年間を通じ
	意図（どうする、どうなる）	適切な管理を行う

①事務事業の概要				
事務事業名	●一般社団法人 阿智村産業振興公社事業	担当者	建設農林課	農政係
総合計画での位置づけ	4.産業振興・雇用創出/4-2.阿智の特色を生かした農業振興			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	1.しごと/2.次世代につなぐ農業			
関連する主な計画等				
根拠法令等				
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者				
事業開始年	平成22年度　☐ 時期不明	事業の終期	☐ 終期未定	
実施目的	産業振興公社は阿智村が策定する総合計画に基づき、地域内循環システムの構築と有利販売による地域住民の収入の増加を図り、農業による持続可能な村づくりを進めることを目的とする。また、村農産物の加工品の研究を行い、販路拡大やPRも併せて行う。			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	設立より10年が経過し、認証農産物のブランド化、村内農家の収入安定・維持に多大な貢献を果たしてきた。全体の農業の発展に寄与するものとし、次の事業を実施した。 1.農産物の栽培指導及び生産拡大、担い手育成に関する事業 （協力隊2名） 2.農産物の販売促進事業（清内路無人販売所、豊山町学校給食、道の駅きなぁた瑞浪） 3.完熟堆肥の安定供給及び有効活用の推進 4.農業振興に関する調査及び研究事業 5.アグロフォレストリー事業による新栽培実証実験 6.販路拡大事業による加工品の研究販売（ブドウ栽培、ワイン開発、大豆加工品） 7.地域内循環地産地消（昼神温泉へ村内農産物の積極的な推進など）
実績・効果	主な販売先と販売見込み　120,000千円(前年比110%) 豊一豊田青果　38,000　知多総合市場　13,000　各種イベント事業　5,500 中津川にぎわい館　11,500　モーニングコープ　7,700　昼神温泉関連　6,500 ・様々なイベントへの参加や好調な販路への販売強化を行い、販売実績は大幅に増加した。 ・夏場の猛暑の影響で販売数量は落ち込んだものの、市場を中心に高単価での取引が続き売り上げが増加した。 ・米を中心に村内での積極的な利用推進を行い、保育園、昼神温泉、ふるさと納税等の売上・出荷が増加した。

事業コスト 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		48,394	35,105	41,765	48,000
	一般財源	27,846	35,105	41,765	48,000
	国・県支出金				
	起　債				
	その他	20,548			
従事職員（人）	正規職員	2	2	2	2
	臨時職員				

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	拡充
課題	夏場の猛暑による高温障害で品質や収量の低下がみられた。 今後も予想されるため、気象の変化に対応した作型や品目を研究してく必要がある。		

④7年度事業計画						
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考	
	●補助金（プロジェクト推進費）	45,000				
	販路拡大支援事業	3,000				
期待される効果	・認証農産物の有利販売による生産者の所得向上と、生きがいとして取り組む農家の拡大。 ・後継者育成事業により担い手が確保され、遊休農地の減少と農業の持続可能な村づくり。 ・昼神温泉への農産物供給で農業と観光業の連携が図られ地域内循環が強化される。 ・ぶどう栽培により、遊休農地の再利用と新たな販路拡大が期待される。					
前年からの改善・工夫	・昼神温泉関係者、学校関係との連携により地産地消の更なる推進。 ・3、4年後のぶどうの収穫のため栽培を継続する。 ●アグロフォレストリー事業を公社事業として引き継ぐ。					
具体的取組・スケジュール	・「阿智村産業振興公社みらい構想」を基本方向とし、情勢に合わせ検討や見直しを行う。 ・南信州農業農村支援センター・JA・農地集落支援員・村と連携し、農業者や研修生の指導・育成を的確に行っていく。					
7年度の目標	対象（何を、誰を）	昼神温泉関係、学校給食関係者				
	時期（何時までに）	7月末までに				
	意図（どうする、どうなる）	懇談を行い村内農産物を推進する				

①事務事業の概要				
事務事業名	アグロフォレストリー事業	担当者	建設農林課　　農政係	
総合計画での位置づけ	4.産業振興・雇用創出/4-2.阿智の特色を生かした農業振興			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	1.しごと/2.次世代につなぐ農業			
関連する主な計画等				
根拠法令等				
実施方法	☐ 直接実施　☐ 業務委託　☑ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者				
事業開始年	☐ 時期不明	事業の終期	☑ 終期未定	
実施目的	直売所建設に向けた農産物商品充実につなげる栽培研究 農林業の振興及び環境保全 農林業従事者の担い手育成、新規就農者の増加			

②令和6年度の取組・実績						
具体的取組	・新栽培システムと薪ボイラーを活用し、トマトの栽培方法を引き続き研究する。 ・経費を計算し、事業開始から5年間の取り組みをまとめ、新規就農者の栽培モデルとして情報提供できるよう考察を行う。 ・栽培品目、栽培方法については同じハウスで品目の違う栽培は病気が出るなど難しいため、トマトのみとした。					
実績・効果	トマト　…　R6.1.22定植（土耕、ココバッグ）、5,499kg　　売上2,300千円 ボイラー稼働日数（R6.1月～R6.12月）134日　　薪使用料　14,688kg ・薪ボイラーに関わるデータ取りは概ね予定通り実施できた。 ・燃料価格高騰が続いており、重油利用を減らす努力を行った。燃料高騰により農業経営的には厳しかったが、二酸化炭素排出量は大きく削減できた。 ・気温の高い日が秋に入っても続いたため薪の使用量は例年より少なかった。					
事業コスト	区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績・見込額(千円)		4,000	4,000	4,500	0
		一般財源	4,000	4,000	4,500	
		国・県支出金				
		起　債				
		その他				
	従事職員（人）	正規職員	0.1	0.1	0.1	
		臨時職員				

③評価				
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**	
課題	・猛暑による高温障害が発生するなど厳しい栽培環境となり高温対策が求められる。			

④7年度事業計画						
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考	
期待される効果						
前年からの改善・工夫	・7年度以降は阿智村産業振興公社にて新たな栽培方法や養液栽培の研究施設として引き継ぐ。 ・農林業の連携による好循環システムのこの取組は、再生エネルギーを活用した環境にやさしい農業のため引き続き利用していく。					
具体的取組・スケジュール						
7年度の目標	対象（何を、誰を）					
	時期（何時までに）					
	意図（どうする、どうなる）					

①事務事業の概要				
事務事業名	果樹農業振興	担当者	建設農林課	農政係
総合計画での位置づけ	4.産業振興・雇用創出/4-2.阿智の特色を生かした農業振興			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	1.しごと/2.次世代につなぐ農業			
関連する主な計画等				
根拠法令等	農業振興補助金交付要綱			
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者	果樹経営農家			
事業開始年	平成11年度　☐ 時期不明	事業の終期	☑ 終期未定	
実施目的	農業災害補償法に基づく果樹共済への加入促進し、災害対策のための資材費の一部を補助することにより果樹栽培農家の経営安定を図る。			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	果樹農家支援として果樹共済掛金の20%を補助 果樹減農薬資材補助として資材費の20%を補助 凍霜害対策として資材費の1/2を補助 廃園から発生する病気まん延防止として伐採経費の1/2を補助
実績・効果	・共済掛金、資材補助を行うことにより生産者の負担を減らし生産意欲の向上に貢献した。 ・不安定な気象条件による、被害防止に貢献した。 ・隣接する廃園の病気まん延防止に要する伐採経費を補助することにより、被害を防止し農業経営の安定に役立っている。

事業コスト 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		408	541	418	497
	一般財源	408	541	418	497
	国・県支出金				
	起　債				
	その他				
従事職員（人）	正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1
	臨時職員				

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	果樹農家の高齢化と担い手不足や、温暖化により栽培環境が非常に厳しくなるなか、品種の選定や新しい技術の取り組みなど課題は山積している。		

④7年度事業計画					
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
	果樹共済掛金補助	70			
	凍霜害対策補助	98			
	減農薬資材補助	149			
	収入保険掛金補助	180			
期待される効果	資材購入を補助することにより、災害対策への意識向上と経費の削減をはかり、共済加入を通じて果樹農家の経営安定が期待され、阿智村の特産品であるリンゴ、ナシ、ぶどう、柿の生産が確保できる。				
前年からの改善・工夫	突発的な豪雨や台風などの農業者の責によらないリスクによる収入減を補償する収入保険制度への加入に対し、共済と連携しながらPRに努める。				
具体的取組・スケジュール	・凍霜害の恐れがある春先は天気予報等により、農家への広報による呼びかけを行い、霜が発生した当日は果樹園の調査し必要な対応を行う。 ・台風等の災害の発生が予想される際は注意喚起を行い、調査し必要な対応を行う。 ・補助事業の周知は、各団体等を通じて行う。				
7年度の目標	対象（何を、誰を）	補助金の申請受付を			
	時期（何時までに）	令和7年度中に			
	意図（どうする、どうなる）	支払を速やかに行う			

①事務事業の概要				
事務事業名	新規就農者支援	担当者	建設農林課　農政係	
総合計画での位置づけ	4.産業振興・雇用創出/4-2.阿智の特色を生かした農業振興			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	1.しごと/2.次世代につなぐ農業			
関連する主な計画等				
根拠法令等	農業振興事業補助金交付要綱			
実施方法	☐ 直接実施　☐ 業務委託　☑ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者	新規就農者			
事業開始年	平成21年度　☐ 時期不明	事業の終期	☑ 終期未定	
実施目的	意欲ある若者の就農を支援することで、後継者問題への対策と遊休荒廃農地の解消に努め、基盤産業としての農業振興の充実をはかる。			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	新規に就農した者に就農に必要な資金を支援する。 ・経営開始資金150万円・経営発展支援（施設機械購入支援） ※49歳以下 （国補） ・住宅料補助　研修期間中上限月額2万円 ※55歳以下 JA・産業振興公社・長野県と連携し就農前後の支援による担い手の確保育成の取組。 JA・産業振興公社・長野県と連携し新規就農者の募集（UIターン、地元）。 農業や家庭菜園で身近な疑問を気軽に相談できる先輩農家をアドバイザーとして設置。
実績・効果	新規就農者が担い手として定着することで、村全体の農業振興とともに地域の活性化に貢献した。 【実績】 ・経営開始資金　9組　13,950千円(継続6名、新規3組) ・経営発展支援事業　2名　13,010千円 ・農業アドバイザー　8名

事業コスト 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		20,363	11,284	27,170	15,340
	一般財源	113	784	210	890
	国・県支出金	20,250	10,500	26,960	14,450
	起　債				
	その他				
従事職員（人）	正規職員	0.2	0.2	0.5	0.2
	臨時職員				

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	就農者1人ひとり目標が異なるため、目標に合わせた幅広い支援が必要。地域に定着し経営が安定するようきめ細かな支援の為に指導力が必要である。		

④7年度事業計画					
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
	農業アドバイザー報償	170	後継者育成事業補助金	500	
	会場使用料	180	JA担い手ﾌﾟﾛﾃﾞｭｰｽ負担金	40	
	経営開始資金	6,950			
	経営発展支援事業	7,500			
期待される効果	担い手の確保により農業者数を確保することで、農地の保全となる。 経営開始資金（継続5組）、経営発展支援（2名）。				
前年からの改善・工夫	今後もUIターンによる就農希望者は多くみられることから、引き続き関係機関と連携し、新規就農者の確保に努める。 都市圏での就農相談会への積極的出店。 JA・公社・長野県と連携を密にし相談体制の充実を図る。				
具体的取組・スケジュール	JA・公社・県と連携し新規就農者の交付金の受給や農業経営のフォローアップを行う。 JA担い手プロデュースと連携し就農希望者、相談者との情報共有をはかり、研修生の確保に努める。				
7年度の目標	対象（何を、誰を）	新規就農者			
	時期（何時までに）	令和7年度中に			
	意図（どうする、どうなる）	地域に定着し経営が安定するよう支援する			

①事務事業の概要				
事務事業名	●畜産農業振興	担当者	建設農林課　農政係	
総合計画での位置づけ	4.産業振興・雇用創出/4-2.阿智の特色を生かした農業振興			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	1.しごと/2.次世代につなぐ農業			
関連する主な計画等				
根拠法令等				
実施方法	☐ 直接実施　☐ 業務委託　☑ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者				
事業開始年	平成14年度　☑ 時期不明	事業の終期	☑ 終期未定	
実施目的	有機活用農業を推進するうえで、畜産農家の経営を維持、振興することが欠かせないことから、獣医師を確保し畜産振興を図る。また、計画的な畜舎消毒の補助を行い畜産環境改善を図る。			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	・阿智村嘱託獣医師による家畜の診療、家畜防疫業務、家畜飼育管理指導業務等により畜産振興が図られた。 また、農家ごとの計画的な畜舎消毒の補助を実施することで、畜舎の環境衛生を推進してきた。 ・飯伊家畜畜産物衛生指導協会が取り扱うワクチンを指定獣医師により接種したものに限り、そのワクチン購入費の経費1/2補助を行う。
実績・効果	・家畜の早期診療等や家畜飼育管理指導が行われている。 ・農家ごとの計画的な畜舎消毒を補助する事により畜舎環境衛生に対する意識向上がはかられている。 ・家畜保健所、長野県と連携してCSF（豚熱）や高病原性鳥インフルエンザ対策に対応している。

事業コスト 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		8,263	19,679	2,462	4,822
	一般財源	8,263	19,679	2,462	2,822
	国・県支出金				
	起　債				
	その他				2,000
従事職員（人）	正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2
	臨時職員				

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	拡充
課題	有機活用農業推進に必要な畜産農家の経営維持が課題となっている。		

④7年度事業計画					
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
	嘱託獣医師報酬	1,812	●畜産経営緊急対策	2,500	
	畜産環境整備補助金	200			
	廃用牛処理事業補助	10			
	牛ワクチン接種代補助	300			
期待される効果	・畜産農家の支援を行うことにより優良堆肥が確保され堆肥センターの安定運営にもつながり、有機活用農業の推進と安心・安全な農産物の供給が期待できる。				
前年からの改善・工夫	・引き続き畜産農家の経営・規模拡大の支援を行うとともに、畜舎環境衛生に努める。 ●飼料等の高騰により経営がひっ迫する畜産農家に交付金を支給し支援する。				
具体的取組・スケジュール	・獣医師による家畜の診療、家畜防疫業務、家畜飼育管理指導業務を行う。 ・畜舎消毒の補助事業。阿智家畜防疫に関する業務全般。 ・畜産農家との懇談会の実施。				
7年度の目標	対象（何を、誰を）	畜産農家			
	時期（何時までに）	令和7年度中			
	意図（どうする、どうなる）	課題を共有し必要な支援を行う			

①事務事業の概要				
事務事業名	農地環境保全		担当者	建設農林課　農政係
総合計画での位置づけ	4.産業振興・雇用創出/4-2.阿智の特色を生かした農業振興			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	1.しごと/2.次世代につなぐ農業			
関連する主な計画等				
根拠法令等				
実施方法	□ 直接実施　□ 業務委託　□ 補助金交付　□ 負担金　□ その他			
事業の対象者	活動を実施する団体、グループ、農業者等			
事業開始年	平成12年度　□ 時期不明		事業の終期	□ 終期未定
実施目的	日本型直接支払制度を活用し、農業従事者の高齢化、担い手の減少による耕作放棄地の発生を抑制し、集落全体で農地の持つ多面的機能の保全、生産環境を整備し適正な農業生産活動の改善を図る。また、定着を図る取り組みを支援する。			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	【中山間地域等直接支払】中山間地域等の農業生産条件の不利を補正することにより、将来に向けた農業生産活動を維持する活動の支援。 【多面的機能支払】多面的機能を支える共同活動や地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る共同活動の支援。＊担い手に集中する水路・農道等の管理を地域で支え、農地集積を後押し。 【環境保全型農業直接支払】自然環境の保全に資する農業生産活動の実施に伴う追加的コストを支援。
実績・効果	中山間直接支払 ・第5期対策（R2～R6）：19集落125ha 多面的機能支払 ・20活動組織　169.02ha 環境保全型農業直接支払 ・1団体　500a

事業コスト 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		30,308	30,305	30,319	30,021
	一般財源	7,578	7,577	7,581	7,507
	国・県支出金	22,730	22,728	22,738	22,514
	起　債				
	その他				
従事職員（人）	正規職員	0.4	0.4	0.4	0.4
	臨時職員				

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	団体構成員の高齢化が進み、活動期間終了後に継続できるか不安がある。		

④7年度事業計画					
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
	中山間直接支払交付金	23,000			
	多面的機能支払	6,418			
	環境保全型農業直接支払交付金	603			
期待される効果	・交付金を有効に活用し中山間地域等の農用地の健全な保全活動に取り組むことで、農業生産環境の向上が図られ、遊休荒廃農地の増加に歯止めがかけれる。また、集落全体の活動を行うことで地域の活性化など地域コミュニティの確立が期待できる。				
前年からの改善・工夫	・各団体における協定農地の拡大推進。各団体への支援。 ・中山間第6期（R7～R11）への継続支援。				
具体的取組・スケジュール	中山間地域等直接支払交付金実施要領、多面的機能支払交付金実施要領、環境保全型農業直接支援対策実施要綱に基づき取り組む。				
7年度の目標	対象（何を、誰を）	協定集落・団体に対して			
	時期（何時までに）	年度末までに			
	意図（どうする、どうなる）	適正な取組を支援する。			

①事務事業の概要				
事務事業名	●販売を目的とした農産物生産の推進	担当者	建設農林課　農政係	
総合計画での位置づけ	4.産業振興・雇用創出/4-2.阿智の特色を生かした農業振興			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	1.しごと/2.次世代につなぐ農業			
関連する主な計画等				
根拠法令等	有機活用農業推進条例、農業振興事業補助金交付要綱			
実施方法	☐ 直接実施　☐ 業務委託　☑ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者	有機活用農業振興会員、農産物生産者、あち有機生産組合			
事業開始年	平成11年度　☐ 時期不明	事業の終期	☑ 終期未定	
実施目的	有機活用農業振興会員が振興作物の新規栽培に必要な種苗費、資材などの生産経費や検査料等に補助を行うことにより有機活用農業を推進する。また、特産品の産地形成を推進することで他の市町村との差別化をして、本村の基盤産業である農業振興に努める。			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	・振興作物の種苗費・雨よけハウス等資材費を補助することにより生産体制を強化し、多様化する消費者のニーズに合わせた産地形成を進めた。 ・有機活用農業を推進するため、土壌診断費、堆肥成分分析費、臭気検査料、完熟堆肥購入費の補助を行った。 ・農業機械購入補助等により農業経営の発展及び持続化を支援した。
実績・効果	基盤産業を支える農業者が生きがいと誇りを持って生産に取り組むことが出来た。 また、営農意欲の低下を防止し農業従事者数の確保に取り組むことが出来た。 ・振興作物栽培者支援　12件　6,678千円 ・農業機械購入補助　10件　4,370千円 ・特産品種苗費補助　3団体　355千円 ・大豆そば振興補助　41名　2,128千円 （いずれも12月末）

事業コスト 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		32,836	38,976	15,367	106,039
	一般財源	32,836	35,176	15,367	33,779
	国・県支出金				24,260
	起　債				10,000
	その他		3,800		38,000
従事職員（人）	正規職員	0.4	0.4	0.4	0.4
	臨時職員				

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	拡充
課題	農業者の高齢化、担い手不足の中、省力化や生産性の向上を図るための対策が必要。 食の安全・安心や環境に対する関心が高まる中で消費者から信頼される生産体制の強化。		

④7年度事業計画 歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
	振興作物種苗・雨よけ・棚資材	5,420	特産品種苗費	450	
			大豆ソバ振興	3,160	
	農業機械購入補助	5,100	経営持続化支援	1,500	
	土壌診断・堆肥成分・臭気検査	447	●堆肥センター屋根	48,978	
			●CSランド	29,504	
	完熟堆肥推進等補助	1,480	●肥料農薬補助	10,000	

期待される効果	・農業者の新規作物への転換への初期投資を抑えることで振興作物の産地化を進める。 ・完熟堆肥（あち有機いきいき）の利用促進策により認証農産物が推進される。 ・村の特産品の原料となる作物の種苗費を支援することで生産量の安定と産地化を進める。 ・大豆そばの振興により、農地が維持される。 ・施設や機械の修繕費を支援することで農業経営を安定させ担い手の確保となる。
前年からの改善・工夫	・意欲のある農業者を支援し農業経営を安定させることで、農業従事者及び担い手確保に努める。 ・補助事業の充実により幅広い支援を行う。 ●堆肥センターの屋根吹替とCSランド堆肥攪拌発酵機導入により有機活用農業に必要な優良堆肥の安定生産体制を整備する。
具体的取組・スケジュール	補助金利用について、JA、産業振興公社、農業委員会と協力しながら農家への周知を積極的に行う。健全な土づくりに必要な土壌診断費の補助、有機活用農業に欠かせない堆肥センターにかかる検査費（堆肥センター成分、臭気検査料）の補助を行い有機活用農業を推進する。

7年度の目標		
	対象（何を、誰を）	情勢に合せた支援策について
	時期（何時までに）	令和7年度中に
	意図（どうする、どうなる）	関係者と検討を行う

①事務事業の概要				
事務事業名	●遊休荒廃地対策	担当者	建設農林課	農政係
総合計画での位置づけ	4.産業振興・雇用創出/4-2.阿智の特色を生かした農業振興			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	1.しごと/2.次世代につなぐ農業			
関連する主な計画等				
根拠法令等	農業振興事業補助金交付要綱			
実施方法	☐ 直接実施　☐ 業務委託　☑ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者	営農集団、農業者、農業グループ等			
事業開始年	平成21年度　☐ 時期不明	事業の終期	☑ 終期未定	
実施目的	農業従事者の高齢化、担い手の減少による耕作放棄地の発生を抑制し、集落全体で農地の持つ多面的機能の保全、生産環境の整備を行い適正な農業生産活動の改善をはかる。			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	・遊休荒廃農地復旧、復活支援事業：遊休荒廃農地復旧計画に基づく、復旧、復活に要する経費（復旧3万円以内/10a、復活10万円以内/10a）の支援を実施 ・耕作放棄地防止事業（担い手支援）認定農業者に農地を貸し出した場合、小作料の1/2以内（限度あり）で助成 ・集落支援員（農地有効利用相談員）配置により、農地の貸し手と借り手のマッチング業務と有効利用増進活動
実績・効果	・集落支援員（農地有効利用相談員）の配置により、農地の貸し手、借り手のマッチングが可能となり、遊休荒廃農地の増加を防いでいる。 ・担い手や集落のグループが本事業を活用し、耕作放棄地を減少させるなど、効果が上がっている。 ・農業委員会による農地パトロール、非農地確認を実施し荒廃農地の非農地化を推進している。

事業コスト 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		600	58	974	2,146
	一般財源	600	58	974	2,146
	国・県支出金				
	起　債				
	その他				
従事職員（人）	正規職員	0.4	0.4	0.5	0.4
	臨時職員				

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	拡充
課題	農地の荒廃化は、所有者だけの問題ではなく、地域集落全体の課題として考えていく必要がある。		

④7年度事業計画						
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考	
	遊休農地復活補助	100				
	遊休農地復旧補助	150				
	検討委員会	180				
	●目標地図システム	1,056				
	農地パトシステム	660				
期待される効果	・集落支援員と農業委員、農地利用最適化推進委員が連携して各地域の農業・農地問題を把握し計画的な農地利用と集積・集約に取り組む。 ・農業委員会による非農地判断を地域ごとに積極的に取組み、農地と非農地の区別をはかる。					
前年からの改善・工夫	・目標地図やシステムを活用し担い手へ農地の受け渡しを強化し行う。 ・中間管理機構の活用。 ●R6年度に作成した目標地図をデータ化し活用する。					
具体的取組・スケジュール	・遊休農地を貸借する耕作者に支援事業の説明を行い、有効に利用できる活動をする。 ・集落支援員や農業委員、農地利用最適化推進委員による、地域や個別の訪問を実施する。					
7年度の目標	対象（何を、誰を）	農地の				
	時期（何時までに）	令和7年度中				
	意図（どうする、どうなる）	意向を把握し担い手へ農地の受け渡しを行う				

①事務事業の概要				
事務事業名	村単土地改良整備		担当者	建設農林課　管理建設係
総合計画での位置づけ	4.産業振興・雇用創出/4-2.阿智の特色を生かした農業振興			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	1.しごと/2.次世代につなぐ農業			
関連する主な計画等				
根拠法令等	阿智村営土地改良事業補助金交付要綱			
実施方法	☐ 直接実施	☐ 業務委託	☑ 補助金交付	☐ 負担金　☐ その他
事業の対象者	村民、阿智村に農地を有する者			
事業開始年	☑ 時期不明		事業の終期	☑ 終期未定
実施目的	地元施行で農業基盤の整備改善を図る。			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	地元施行による、かんがい排水整備、ほ場整備、暗渠排水整備、農道整備、ため池改修、農地・農業用施設災害復旧工事への補助金交付。
実績・効果	かんがい排水整備16箇所、暗渠排水整備1箇所、災害復旧工事3箇所を土地改良工事で整備することにより、施設の老朽化に対する修繕や、維持管理に係る労力と経費が軽減され、耕作の能率の向上が図られた。

事業コスト 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		10,265	14,238	7,790	10,860
	一般財源	10,265	14,238	7,790	10,860
	国・県支出金				
	起　債				
	その他				
従事職員（人）	正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3
	臨時職員				

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	耐用年数が過ぎ、老朽化した施設の機能低下により大規模に更新する必要箇所が多く存在する。		

④7年度事業計画 歳出の内訳（千円）				
項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
かんがい排水整備事業補助金	5,000	かんがい用ため池改修事業補助金	500	
ほ場整備事業補助金	500	農道等整備事業補助金	3,000	
暗渠排水事業補助金	1,500	災害復旧工事補助金	360	

④7年度事業計画	
期待される効果	・土地改良工事で整備することにより、施設の老朽化に対する修繕や維持管理に係る労力と経費が軽減され、耕作の能率向上が図られる。
前年からの改善・工夫	・引き続き多くの団体などに補助事業を活用していただくよう広報等を行う。 ・令和7年度より補助金上限額を引き上げるため、単年度による効果の促進が図られる。
具体的取組・スケジュール	事業が活用されるように啓発する。

7年度の目標		
	対象（何を、誰を）	補助事業内容を
	時期（何時までに）	年度当初及び年度途中に
	意図（どうする、どうなる）	広報する

①事務事業の概要				
事務事業名	森林整備事業	担当者	建設農林課　林務係	
総合計画での位置づけ	4.産業振興・雇用創出/4-3.里山の風景を残す林業振興			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	4.まちづくり/1.安心・安全な暮らしを営める集落環境づくり			
関連する主な計画等	阿智村森林整備計画			
根拠法令等	森林法			
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☑ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者	山林経営者			
事業開始年	☑ 時期不明	事業の終期	☐ 終期未定	
実施目的	森林の持つ多面的機能の促進や木材の有効利用を図るため、安全に低コスト搬出できる路網の改良・整備の実施、境界の明確化の推進や補助事業の活用推進を行う。村有、民有林の林業経営を維持するため、造林や間伐を主とする保育事業を推進する			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	直営林の整備 山林経営者への路網開設、間伐実施への補助 分収造林契約地の適正な管理 県森林税を活用した、住民団体による里山整備の推進
実績・効果	県森林税事業による「里山整備利用地域」による里山整備実施(村内6団体が認定され活動している)また、新たに協議会設立をするため1地区で検討中 森林整備の嵩上げ補助率を見直したことで、個人負担が少なくなり、これまで負担額が大きいため進まなかった再造林の事業が進むようになった

事業コスト 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		36,132	32,155	33,201	35,128
	一般財源	15,478	13,172	9,650	7,786
	国・県支出金	3,618	5,084	8,562	8,940
	起　債				
	その他	17,036	13,899	14,989	18,402
従事職員(人)	正規職員	0.7	0.7	0.7	0.7
	臨時職員	0.1	0.1	0.1	0.1

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	急峻で脆弱な地形地質の為、林内路網の整備が進まず林業経営が行われない森林が多い 皆伐跡地が目立つ中で、持続可能な林業経営や資源再生の為適切な更新(植栽)が必要である 路網の開設が難しい山林の搬出間伐を進めるため、架線集材や高性能林業機械の使用に対して支援が必要		

④7年度事業計画					
歳出の内訳(千円)	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
	直営林整備委託料	3,135	防災伐採等伐採補助	1,700	
	分収造林整備費	11,735	森林整備地域活動支援	4,000	
	森林整備支援事業	6,600	里山整備利用地域等補助	460	
	森林整備嵩上げ補助	3,600	負担金	1,997	
	作業路開設補助	500	その他	1,401	
期待される効果	住民主体の里山整備による生活環境の改善と木育の実現 林業者の確保や森林所有者の意欲増進により、森林整備の促進と森林資源の有効活用また、森林の恒久的な維持と多面的機能の保全 林業振興事業補助制度による森林整備の推進				
前年からの改善・工夫	共有林維持管理等推進事業、里山整備利用地域活動推進事業の推進 皆伐跡地の適切な更新を管理指導をする 伐採木の搬出に対する補助制度等仕組みを検討				
具体的取組・スケジュール	林業振興事業補助制度の推進と新たな制度の検討(4月開始)				
7年度の目標	対象(何を、誰を)	林業振興事業補助制度を			
	時期(何時までに)	令和7年度中に			
	意図(どうする、どうなる)	充実させる			

①事務事業の概要				
事務事業名	森林資源利活用推進事業	担当者	建設農林課　林務係	
総合計画での位置づけ	4.産業振興・雇用創出/4-3.里山の風景を残す林業振興			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	4.まちづくり/1.安心・安全な暮らしを営める集落環境づくり			
関連する主な計画等	阿智村森林整備計画			
根拠法令等	森林法			
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☑ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者				
事業開始年	☐ 時期不明	事業の終期	☑ 終期未定	
実施目的	アグロフォレストリー事業の燃料として薪の供給を行うほか、薪の青空市を開催し、木質バイオマス等として地域内での循環を推進する。			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	自治会から道路等の支障木として伐採要望のあった立木を伐採、利活用し、薪の青空市の定期的開催や、ｱｸﾞﾛﾌｫﾚｽﾄﾘｰ事業の薪ボイラーの燃料に利用し、資源を循環させる実証実験を行う事で、資源循環システムの実現に向けた具体案の作成 木育事業を実施し、森林について学習する 行政と民間の協働により、住民の森林整備に対する意識の向上 伐採した竹を粉砕し、村内の農業者へ配布し生育状況のｱﾝｹｰﾄ調査、キノコ、花卉の培地への利活用についての検討を開始した
実績・効果	アグロフォレストリー事業への薪の調達と供給によるデータ収集 木育事業（7/5浪合小学校、9/20第一小学校、9/27第二小学校） 薪の青空市7回実施（毎月第4日曜日）） 森林資源循環システム構築への研究 竹を粉砕したﾊﾟｳﾀﾞｰを農地へ使用すると生育状況が良いとのｱﾝｹｰﾄ調査の回答があった キノコ、花卉の培地へ利活用した結果、試験場から結果良好と回答があった

事業コスト 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		6,996	8,997	9,900	9,988
	一般財源	6,996	97		8
	国・県支出金				
	起　債				
	その他		8,900	9,900	9,980
従事職員（人）	正規職員	0.4	0.4	0.4	0.4
	臨時職員	0.1	0.1	0.1	0.1

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	林地残材の未利用資源を搬出させる制度等手段がないため、地域内での循環システムを研究し、林地残材の搬出、有効利用について早期に確立する必要がある		

④7年度事業計画					
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
	業務委託料	9,988			
期待される効果	自治会から道路等の支障木として伐採要望のあった立木を伐採、利活用する事により、安全と景観が良くなり、薪の青空市の定期的開催や、資源を循環させる実証実験を行う事で、資源循環システムの実現に向けた具体案の作成ができる 行政と民間の協働、木育事業の実施により、住民の森林整備に対する意識の向上 伐採した竹の農業への利活用等、資源循環の仕組みが出来る				
前年からの改善・工夫	竹林整備により発生した伐採竹をﾁｯﾌﾟ、ﾊﾟｳﾀﾞｰ化し、資源利活用について引き続き研究する 森林資源の地域内循環の研究 伐採木、伐採竹の様々な利活用の研究 自治会から要望のあった支障木伐採について調達伐採を充実させ防災景観の良い村にする				
具体的取組・スケジュール	調達伐採の充実（通年） 森林資源の地域内循環の仕組みの作成（3月までに） 薪の青空市　（毎月第4日曜日） 竹林整備により発生した伐採竹をﾁｯﾌﾟ、ﾊﾟｳﾀﾞｰ化し、資源利活用の研究をする（通年）				
7年度の目標	対象（何を、誰を）	調達伐採を充実し			
	時期（何時までに）	令和7年度中に			
	意図（どうする、どうなる）	自治会要望を頂いた支障木を伐採する			

①事務事業の概要				
事務事業名	森林経営管理制度事業	担当者	建設農林課　林務係	
総合計画での位置づけ	4.産業振興・雇用創出/4-3.里山の風景を残す林業振興			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	4.まちづくり/1.安心・安全な暮らしを営める集落環境づくり			
関連する主な計画等	阿智村森林整備計画			
根拠法令等	森林経営管理法			
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者	山林経営者・山林所有者			
事業開始年	平成31年4月　☐ 時期不明	事業の終期	☑ 終期未定	
実施目的	森林経営管理法の創設に伴い、森林所有者が経営できない森林については、村が経営管理の委託を受け、意欲と能力のある林業経営者へ再委託できる新たな森林経営管理システムの構築と活用により適切な森林経営管理と環境整備を図る。加えて、防災・減災対策と水源林保全に努める			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	令和6年度分　意向調査（本調査） 令和6年度分　意向調査（森林詳細調査） 森林簿修正現地調査 森林経営管理事業（森林整備）
実績・効果	令和6年度分　意向調査発送回収（駒場、伍和、浪合、清内路の対象森林） 発送数146通／回答114通（内97通が「村に経営を任せる」と回答） 「村に経営を任せる」と回答のあった194筆、112.42haについて森林整備の方針を決めるための森林詳細調査を実施 森林簿修正調査878箇所実施　1林班、10林班 意向調査の結果がまとまってきたことで、林業事業体へ再委託の斡旋ができるようになった村による森林整備を実施した

事業コスト 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		14,311	14,554	11,952	18,001
	一般財源		489		1
	国・県支出金				
	起　債				
	その他	14,311	14,065	11,952	18,000
従事職員（人）	正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3
	臨時職員				

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	意向調査は計画どおり実施されている。15年計画で進めているが、「村に経営を任せる」回答が多いことから、林業事業体への斡旋や村による森林整備を計画的に進めていく必要がある		

④7年度事業計画					
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
	予備調査	3,872			
	意向調査	891			
	森林簿修正	6,490			
	林地台帳システム改修	1,540			
	森林経営管理事業	5,208			
期待される効果	森林所有者の意向が徐々に明確になり、村へ管理委託を希望する者の未整備森林に手を入れ整備する事ができる				
前年からの改善・工夫	実施済の意向調査結果に基づく森林整備（森林経営管理事業）実施面積を増やす 意向調査により所有林に興味を示す者が増える中で、所有林の位置情報等紹介への対応として、システムによる対応の他に現地での案内業務を継続して実施する 林地台帳システムを改修し、森林経営管理事業の意向調査の結果、森林整備の履歴、実施状況をシステムで管理する				
具体的取組・スケジュール	意向調査の予備調査（4月～11月中旬） 森林簿修正現地調査（4月～年度末） 森林経営管理事業（通年） 意向調査の実施（11月～年度末）				
7年度の目標	対象（何を、誰を）	森林経営管理事業による森林整備9.3ヘクタールを			
	時期（何時までに）	令和7年度中に			
	意図（どうする、どうなる）	実施する			

①事務事業の概要				
事務事業名	森林病害虫防除事業	担当者	建設農林課	林務係
総合計画での位置づけ	4.産業振興・雇用創出/4-3.里山の風景を残す林業振興			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	4.まちづくり/1.安心・安全な暮らしを営める集落環境づくり			
関連する主な計画等	阿智村森林整備計画			
根拠法令等	森林病害虫防除法、林業振興事業補助金交付要綱			
実施方法	☐ 直接実施　☑ 業務委託　☑ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者	山林経営者			
事業開始年	☐ 時期不明	事業の終期	☑ 終期未定	
実施目的	松枯れの原因となる松くい虫等を駆除し、被害の拡大防止を行う			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	松枯損木の伐倒駆除
実績・効果	保全対象松林の被害拡大防止 松枯損木の伐倒駆除（150㎥） 松林の健全化推進 景観の保全

事業コスト 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		2,970	4,499	4,455	5,050
	一般財源	1,530	2,346	2,269	2,556
	国・県支出金	1,440	2,153	2,186	2,494
	起　債				
	その他				
従事職員（人）	正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1
	臨時職員				

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	温暖化等の影響により標高の高い地域での松林被害が発生しており被害拡大が予想される。 ナラ類が老木となりカシノナガキクイムシによる被害木がみられる		

④7年度事業計画						
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考	
	伐倒駆除委託料	5,000				
	薬剤購入補助	25				
	その他経費	25				
期待される効果	松林の健全化と優良な松林の確保、並びに森林の景観保全 松くい虫等による被害の蔓延防止					
前年からの改善・工夫	被害防止区域を見直し、年間の伐倒駆除数量を実施する 林業経営者やNPOの協力による被害調査確認 ナラ枯れ、ハバチ、カミキリムシによる被害の経過観察をし、実態を把握し対応策を検討する 被害状況のマップを見直し効率良く事業を実施する					
具体的取組・スケジュール	4月中に事業を発注し、12月までに松枯損木126㎥を伐倒駆除する					
7年度の目標	対象（何を、誰を）	松くい虫による松枯損木を				
	時期（何時までに）	12月までに				
	意図（どうする、どうなる）	伐倒駆除する				

①事務事業の概要				
事務事業名	有害鳥獣対策事業		担当者	建設農林課　林務係
総合計画での位置づけ	4.産業振興・雇用創出/4-3.里山の風景を残す林業振興			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	4.まちづくり/1.安心・安全な暮らしを営める集落環境づくり			
関連する主な計画等	阿智村鳥獣被害防止計画			
根拠法令等	森林病害虫防除法、林業振興事業補助金交付要綱			
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☑ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者	山林経営者			
事業開始年	☐ 時期不明		事業の終期	☑ 終期未定
実施目的	有害鳥獣の駆除（個体数調整）や進入及び出没防止措置を実施することにより、森林や農作物が受ける被害を減少させる。 野生獣による家畜伝染病感染拡散防止対策の実施。			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	猟友会と連携し、有害鳥獣（猿・鹿・猪・小型獣類・鳥類）を捕獲し、農林業被害を減らす 捕獲したニホンジカの有効利用（リニア関連工事に伴うジビエ加工施設の移設の準備） 移動式囲罠設置によるサルの群れ単位の捕獲取り組み(智里西、清内路に新規設置) 豚熱感染拡散防止対策の実施（捕獲猪の埋却、検査対応、長野県計画によるﾜｸﾁﾝ散布） ツキノワグマゾーニング管理実施計画の策定
実績・効果	生息個体数の調整　（ｲﾉｼｼ135頭、ﾆﾎﾝｼﾞｶ459頭、ｻﾙ33頭　R7.12.31現在の捕獲数） ﾆﾎﾝｼﾞｶの有効利用（捕獲459頭中、202頭をｼﾞﾋﾞｴ加工施設へ搬入し、食肉等への有効活用） リニア関連工事に伴うジビエ加工施設の移設の準備 移動式囲罠新規設置によるサルの群れ単位の捕獲取り組み（智里西、清内路地区に設置） 浪合地区での追い払い活動により被害削減 CSF（豚熱）感染確認検査作業（検査頭数42頭（全頭陰性）） ワクチン散布を県計画に従い実施（6月と11月に実施） ﾂｷﾉﾜｸﾞﾏｿﾞｰﾆﾝｸﾞ管理実施計画を策定した事によりクマ出没時に迅速な対応が可能となる

事業コスト			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)			27,578	29,363	27,616	18,491
	一般財源		22,506	24,140	22,643	14,112
	国・県支出金		5,072	5,223	4,973	4,379
	起　債					
	その他					
従事職員（人）	正規職員		0.5	0.5	0.5	0.5
	臨時職員		0.8	0.8	0.8	0.8

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	農作物被害は追い払い対策や防護柵、捕獲により減少傾向だが、シカ、サル、イノシシをはじめ生息数の減少は見られない。アライグマの生息地の拡大が懸念されるので状況の把握が必要。ニホンザルの被害相談が増え、今まで出没しなかった伍和地区でも群れの目撃があり、果樹への被害が心配されるので観察が必要		

④7年度事業計画

歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
	報償費	10,942	猟友会等補助	1,678	
	消耗品、旅費	183	有害鳥獣防除補助	1,000	
	従事者傷害保険	95	乾燥機等購入	1,826	
	錯誤捕獲放獣委託	440	食品試験分析委託	200	
	捕獲檻、罠購入	2,127			

期待される効果	鳥獣による農林業被害等の軽減と予防 有害鳥獣の駆除による個体数調整 捕獲獣類のジビエ等有効利活用 野生獣による家畜伝染病感染拡散防止 クマによる被害防止
前年からの改善・工夫	ニホンザルを群れごと捕獲する取り組みを猟友会と連携し実施する 捕獲従事者を継続的に確保するため、各地域の実態を把握し対策を検討する ニホンザル、カラス、アライグマの有効的な捕獲方法について検討する ツキノワグマゾーニング管理実施計画により住宅地へのクマ出没時に迅速に対応する
具体的取組・スケジュール	大型檻によりニホンザルを群れごと捕獲する（令和7年度中） 各地区の従事者の実態把握と確保の検討（4月上旬開始）

7年度の目標		
	対象（何を、誰を）	ニホンザルを
	時期（何時までに）	令和7年度中に
	意図（どうする、どうなる）	群れごと捕獲し、農業被害を減らす

①事務事業の概要				
事務事業名	商工業振興事業	担当者	商工観光課　商工係	
総合計画での位置づけ	4.産業振興・雇用創出/4-4.地域に根差した商工振興			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	1.しごと/3.地域のしごと			
関連する主な計画等				
根拠法令等				
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☑ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者				
事業開始年	☑ 時期不明	事業の終期	☐ 終期未定	
実施目的	中小商工業者の経営改善普及事業、各種振興事業を行うことにより、村の産業振興や地域振興に貢献する。			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	・商工会が行う経営改善普及事業、商工業振興事業の支援。 ・商工会が行う 事業所健康診断事業の支援（労務対策補助金）。 ・制度資金利子補給制度、保証料の補てん制度（指定の制度資金の融資を受けた場合に、利子や保証料の補てんを行う）。 ・住宅リフォーム促進事業・中小企業人材確保補助金。 ・製造業者懇談会。
実績・効果	・商工会補助金　12,000千円　巡回指導、窓口指導、国・県・村等支援金申請支援 ・労務対策補助金　400千円 ・住宅リフォーム補助金　1,604千円　（申請者16人中　現金12人、商品券4人、ポイント0人） ・企業人材確保補助金　100千円 ・保証料補助金　4,884千円 ・利子補給補助金　1,976千円 ・人材確保業務委託料　6,985千円 （令和6年1月時点）

事業コスト 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		24,106	61,655	27,949	62,330
	一般財源	24,106	24,655	24,457	42,068
	国・県支出金		37,000	3,492	20,262
	起　債				
	その他				
従事職員（人）	正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5
	臨時職員				

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	人材不足に悩む商工事業者への対応。		

④7年度事業計画						
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考	
	商工会補助金	12,400	利子補給金補助金	2,100		
	住宅リフォーム補助金	2,500	人材確保業務委託料	1,430		
	企業人材確保補助金	500	制度資金利子補給金補助金	11,000		
	地域内循環支援委託	6,400	サテライトオフィス補助金	500		
	保証料補助金	5,500	物価高騰エネルギー補助金	20,000		
期待される効果	求人求職マッチングシステムを構築することで、事業者の人手不足を解消する。 各種事業を通じて、村の産業振興・村内経済の持続化を図る。					
前年からの改善・工夫	阿智村公式求人マッチングサイト運営。 プレミアム商品券事業を商工会と連携し行う。					
具体的取組・スケジュール	商工会と連携し、事業を進める。					
7年度の目標	対象（何を、誰を）	各種事業				
	時期（何時までに）	随時				
	意図（どうする、どうなる）	効果的な事業展開を図る				

①事務事業の概要				
事務事業名	まちづくり整備事業		担当者	リニア・まちづくり課　まちづくり企画係
総合計画での位置づけ	4.産業振興・雇用創出/4-5.まちづくり計画			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	4.まちづくり/1.安心・安全な暮らしを営める集落環境づくり			
関連する主な計画等				
根拠法令等				
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者				
事業開始年	令和元年度　☐ 時期不明		事業の終期	☑ 終期未定
実施目的	・「阿智家族」のシンボルとなりうる公園整備を行うことにより、健康づくり、子育て支援、定住施策、観光、交流等を促進する。 ・将来を見据えたデータ収集の実施。			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	・運動公園周辺整備の検討。 ・大杉広場の管理。 ・データ収集による課題の検討。
実績・効果	・運動公園の方針を検討委員会で協議し、基本設計を実施した。 ・大杉広場の管理及びベンチ補修により、安全な公園とすることができた。

事業コスト	区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績・見込額(千円)		3,735	49,897	12,292	402,181
		一般財源	3,735	49,897	12,292	65,281
		国・県支出金				
		起　債				286,900
		その他				50,000
	従事職員（人）	正規職員	0.6	0.6	0.4	0.4
		臨時職員			0.2	0.2

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	運動公園整備の財源、スケジュール。		

④7年度事業計画					
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
	公園工事	357,903	消耗品等	50	
	公園実施設計監理	30,388	大杉公園維持管理	140	
	土地購入	11,200			
	データ収集事業	1,000			
	パート報酬	1,500			
期待される効果	運動公園周辺整備事業の具体化。				
前年からの改善・工夫	財源は令和7年度が期限の合併特例債とし、第1期工事としてその範囲内で工事着手することで早期実現を目指す。				
具体的取組・スケジュール	運動公園の実施設計を行い、年度内に工事着手する。				
7年度の目標	対象（何を、誰を）	運動公園の工事			
	時期（何時までに）	年度末			
	意図（どうする、どうなる）	着手する			

①事務事業の概要				
事務事業名	七久里開発事業		担当者	リニア・まちづくり課　まちづくり企画係
総合計画での位置づけ	4.産業振興・雇用創出/4-5.まちづくり計画			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ				
関連する主な計画等				
根拠法令等				
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者				
事業開始年	令和6年度　☐ 時期不明		事業の終期	☑ 終期未定
実施目的	七久里洞田地籍を埋め立て、阿智村の東の玄関口として開発する事で、新たな地域振興・持続可能な街づくりを推進する。			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	・開発計画地内に生息する希少な動植物に対する環境調査を実施した。 ・概略設計実施に際し、地質調査とドローンによる詳細な測量を実施した。
実績・効果	・環境調査の結果、開発計画地内において、ハナノキなどの長野県指定希少野生動植物の有無を確認した。 ・地質調査の結果、基礎地盤・地下水や湧水の位置などを確認できた。

事業コスト 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		0	0	74,628	109,879
	一般財源			3,820	50,991
	国・県支出金				
	起　債				
	その他			70,808	58,888
従事職員（人）	正規職員			1	1
	臨時職員				

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	長野県指定希少野生動植物が確認されたため、移植や保全などの対策を検討し、それに対応できる環境や方策を講じる必要がある。		

④7年度事業計画						
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考	
	講師謝礼	226				
	委員報酬	180				
	調査委託料	84,388				
	詳細設計委託	25,000				
	消耗品他	85				
期待される効果	・希少な動植物の保全や対策を講じるための環境調査を行う事で、環境への影響を最小限に抑えることができる。 ・各種設計を進め、地権者・JR東海・関係機関と協議に入ることができる。					
前年からの改善・工夫	・地域にとって安心安全な設計となるよう関係機関と協議を進める。					
具体的取組・スケジュール	・設計や測量を進め、地元・関係者等への説明を行い、事業の理解を深める。 ・関係官庁との協議がスムーズに行えるように、密に相談・打合せを行う。 ・スケジュールや事業は、流動的になる部分があるため、スピード感をもって進める。					
7年度の目標	対象（何を、誰を）	事業用地を				
	時期（何時までに）	年度内に				
	意図（どうする、どうなる）	確定する。				

①事務事業の概要	事務事業名	家庭ごみ等収集処理事業	担当者	環境課　環境係
	総合計画での位置づけ	5.環境・防災・安心/5-1.美しい景観の保全と創出		
	まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	4.まちづくり/2.循環型社会の構築		
	関連する主な計画等	一般廃棄物(ごみ)処理基本計画		
	根拠法令等	・阿智村廃棄物の処理及び清掃に関する条例 ・阿智村資源集団回収事業奨励金交付要綱 ・阿智村廃棄物集積施設設置事業補助金交付要綱等		
	実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☑ 補助金交付　☑ 負担金　☐ その他		
	事業の対象者	一般廃棄物(ごみ)排出者		
	事業開始年	☑ 時期不明	事業の終期	☑ 終期未定
	実施目的	家庭ごみ等の減量化や適正な分別・収集処理を行ない、生活環境の保全、公衆衛生の向上を図るとともに、資源の再利用を進める。		

②令和6年度の取組・実績

具体的取組	・燃やすごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、資源ごみ(ビン類、缶類、ペットボトル、プラスチック類、紙製容器、金属類、紙類)、有害ごみ(乾電池、蛍光管、水銀体温計)等の収集、運搬、再生、処分等の実施 ・製品プラのリサイクル回収実施に伴い分別収集カレンダーに年間カレンダーを追加した。 ・ごみ分別アプリ「さんあ～る」を運用し収集日や分別をスマホで確認できるようにした。 ・使用済みペットボトルのメーカー直接回収について検討を行った。
実績・効果	・家庭ごみ分別収集年間カレンダーに基づき各種ごみの収集、処分等を行った。 ・前年度と比べ燃やすごみが大きく減少した。 ・プラ容器包装と製品プラを一緒に集めるようになり4%収集量が増加した。

	R04	R05	対比
燃やすごみ	1,547t	1,490t	96%
プラスチック資源	54t	56t	104%
紙製容器包装	18t	17t	94%
ペットボトル	17t	18t	106%

事業コスト

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		119,132	121,057	128,908	128,759
	一般財源	105,388	107,886	116,011	116,011
	国・県支出金				
	起　債				
	その他	13,744	13,171	12,897	12,748
従事職員(人)	正規職員	0.5	0.5	0.4	0.4
	臨時職員				

③評価

総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	・小型家電処理費用の有料化、収集量増により、有料回収にするか研究が必要。 ・紙類(新聞雑誌等)の収集処分のあり方の研究が必要。 ・資源ごみ(プラ資源・紙製容器包装等)適正な分別、再資源化の啓発が必要。		

④7年度事業計画

歳出の内訳(千円)

項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
環境委員会	672	プラ資源ごみ処理費	1,914	
西部衛生負担金	65,154	資源ごみ処理費	499	
稲葉CC負担金	26,652	紙類・布類処理費	138	
ごみ回収分別委託	3,256	生ごみ処理機補助	330	
可燃ごみ収集処理費	9,504	不法投棄処分費	564	
不燃ごみ収集処理費	6,006	回収ステーション補助金	200	
有害ごみ処理費	1,932	資源回収奨励金	480	
粗大ごみ処理費	584	ごみ分別アプリ使用料	132	
小型家電処理費	1,056	家庭雑排水処分費	12	
容器包装収集処理費	2,589	その他事業費	7,130	

期待される効果	生活環境の保全と資源の回収、処理を行い、資源循環型社会の形成が期待される。	
前年からの改善・工夫	・一般廃棄物処理計画(実施計画)の策定。 ・増加している紙製容器包装の分別作業において委託人員を増員して対応する。	
具体的取組・スケジュール	ごみの適正分別について広報等を利用して随時周知を行う。	
7年度の目標	対象(何を、誰を)	家庭ごみの減量化や、適正な分別を行うよう
	時期(何時までに)	年間を通じて
	意図(どうする、どうなる)	広報等を利用し周知する

①事務事業の概要				
事務事業名	し尿汲み取り事業		担当者	環境課　環境係
総合計画での位置づけ	5.環境・防災・安心/5-1.美しい景観の保全と創出			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	4.まちづくり/2.循環型社会の構築			
関連する主な計画等	下水処理計画			
根拠法令等	阿智村廃棄物の処理及び清掃に関する条例			
実施方法	☐ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者	し尿汲み取りトイレ設置家庭等			
事業開始年	☑ 時期不明		事業の終期	☑ 終期未定
実施目的	し尿汲み取りトイレのし尿の収集・運搬・処理を適正に行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的とする。			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	下伊那郡西部衛生施設組合の「くりーんひる西部」で、し尿を処理している。 し尿汲み取り券　1本（18ℓ）　@220円 内訳　汲み取り手数料　@170円 し尿処理手数料　@　50円
実績・効果	水洗化されていない家庭の公衆衛生、生活環境の保全が図られた。 令和5年度 し尿収集運搬委託本数　29，399本 令和6年度見込み し尿収集運搬委託本数　28，000本

事業コスト 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		5,077	5,265	5,084	5,084
	一般財源	304	370	324	324
	国・県支出金				
	起　債				
	その他	4,773	4,895	4,760	4,760
従事職員（人）	正規職員	0.5	0.5	0.2	0.2
	臨時職員				

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	70歳以上の世帯及び65歳以上の独り暮らし世帯は、トイレの水洗化が難しいことから、し尿汲み取りの継続が必要となっている。		

④7年度事業計画					
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
	し尿収集運搬事業	324			
	し尿券販売委託	4,760			
期待される効果	し尿の適正な収集運搬、適正処理により生活環境の保全と公衆衛生が保たれる				
前年からの改善・工夫	広報誌等によりトイレ水洗化の普及啓発を行う				
具体的取組・スケジュール	適切に、し尿汲取りを行う（令和7年度見込み　28,000本） 水洗化の普及啓発を広報誌へ掲載する				
7年度の目標	対象（何を、誰を）	し尿汲み取りトイレを			
	時期（何時までに）	下水処理計画に基づき			
	意図（どうする、どうなる）	水洗化の推進を行う			

①事務事業の概要

事務事業名	上水道事業	担当者	環境課　水道係
総合計画での位置づけ	5.環境・防災・安心/5-2.水資源の確保・保全		
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	4.まちづくり/1.安心・安全な暮らしを営める集落環境づくり		
関連する主な計画等	阿智村水道事業基本計画		
根拠法令等	水道法、水道給水条例、地方公営企業法		
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☑ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他		
事業の対象者	村営水道加入者		
事業開始年	昭和47年　☐ 時期不明	事業の終期	☑ 終期未定
実施目的	水道施設の適切な整備・維持管理を行い、安心・安全な水道水を安定的に供給する。		

②令和6年度の取組・実績

具体的取組	安心・安全な水道水を安定的に供給するため、水源・浄水場・配水池・管路等の施設整備・維持管理を行うとともに、定期的に水質管理を行う。
実績・効果	・今年度も、大規模断水を生むような大きな災害もなく、年間を通して安定的に、かつ水質的にも問題なく供給できた。しかし、経年による管路・機器等への劣化が進み、弁類・機器類の更新を行った。 ・アセットマネジメントや経営戦略をもとに更新計画に沿った老朽管（伍和・春日地区の2ヶ所）の布設替えを行った。

事業コスト

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		237,543	248,000	245,640	240,934
	一般財源	125,297	140,567	140,109	135,783
	国・県支出金				
	起　債	73,400	48,800	71,700	82,400
	その他	38,846	58,633	33,831	22,751
従事職員（人）	正規職員	3	3	3	3
	臨時職員	1	1	1	1

③評価

総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	水道水を安定・持続的に供給するために、施設の適正な維持管理、老朽化した施設・管路等の計画的な改修及び修繕。将来にわたっての人材育成。水道事業広域連携の研究。料金改定の検討		

④7年度事業計画

歳出の内訳（千円）

収益的支出	金　額	資本的支出	金　額	備　考
水道事業費　営業費用	95,290	建設改良費	95,350	
〃　営業外費用	9,334	企業債償還金	33,893	
減価償却費	100,901	基金積立金	67	
予備費	3,000	予備費	4,000	

期待される効果	安心・安全な水道水の安定的な供給
前年からの改善・工夫	アセットマネジメント・経営戦略をもとに、施設改修・設備更新・老朽管路の布設替え等を計画的に行う
具体的取組・スケジュール	水道施設の維持管理、管路の点検・漏水調査（通年） 浄水場・配水池等の計器類の更新 老朽管布設替工事（春日地区）、いもう 水道料金の改定・DX検討 水道学習会の開催

7年度の目標		
	対象（何を、誰を）	安心・安全な水道水を
	時期（何時までに）	年間を通して
	意図（どうする、どうなる）	安定的に供給する

①事務事業の概要

事務事業名	下水道事業(特定環境保全公共下水道)	担当者	環境課　下水道係
総合計画での位置づけ	5.環境・防災・安心/5-2.水資源の確保・保全		
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	4.まちづくり/1.安心・安全な暮らしを営める集落環境づくり		
関連する主な計画等	阿智村特定環境保全公共下水道事業全体計画		
根拠法令等	下水道法		
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他		
事業の対象者	下水道区域内に居住している住民及び施設所有者等		
事業開始年	平成9年　☐ 時期不明	事業の終期	☑ 終期未定
実施目的	下水道事業計画に基づき、施設の整備及び安定的な水処理を行う。昼神処理区と会地処理区内の施設の適正な維持管理に努め、ストックマネジメント計画に基づく施設設備の更新を行う。上下水道耐震化計画に基づく耐震化工事を行う。		

②令和6年度の取組・実績

具体的取組

・維持管理業務を専門的な知識と技術を持つ業者に委託し、農集排の汚水処理施設と一元化した管理をすることで安定的な水処理を行った。
・会地浄化センター耐水化工事
・ストックマネジメント計画に基づく更新工事実施設計
・上下水道耐震化計画の策定

実績・効果

内容		単位	3年度	4年度	5年度	6年度	経過・評価
水洗化状況	接続戸数	戸	1008	1012	1023	1028	・接続戸数について増加傾向にある。引続き汲み取りからの切り替えの推進を行っていく。
	接続率	%	88	88.2	88.3	88.3	
放流水質	BOD[昼神・会地] 村規則10mg/ℓ以下	mg/ℓ	1.3・4.9	0.9・4.7	1.2・5.1	1.2・4.2	・処理水については適正に処理が実施されている。 引続き継続していく。
	T-N[昼神・会地] 村規則20mg/ℓ以下	mg/ℓ	2.9・5.4	2.8・10.6	3.6・10.1	3.1・12.3	

事業コスト

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		407,095	436,227	569,804	577,997
	一般財源	83,438	256,297	83,898	246,781
	国・県支出金	8,195	16,200	68,600	100,697
	起　債			103,400	90,700
	その他	315,462	163,730	313,906	139,819
従事職員(人)	正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5
	臨時職員				

③評価

総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	・職員不足　・雨天時の汚水の増加 ・使用料の適正化(料金回収率の向上)と、財政の健全化		

④7年度事業計画

歳出の内訳(千円)

項目	金額	項目	金額	備考
営業費用	219,411	建設改良費	208,909	
営業外費用	10,984	企業債償還金	129,593	
特別損失	11	基金積立金	2,089	
予備費	3,000	予備費	4,000	

期待される効果

終末処理場の適切な維持管理は、良好な水処理の維持、住居環境及び公衆衛生の向上、阿智川など公共用水域の水質保全が図られる。

前年からの改善・工夫

・会地浄化センター耐水化工事(2年目)
・ストックマネジメント計画に基づく更新工事
・昼神、会地浄化センターの耐震診断
・料金改定に向けた上下水道審議会の開催

具体的取組・スケジュール

第1四半期中にストックマネジメント計画に基づく更新工事、浄化センターの耐震診断の発注
会地浄化センター耐水化工事の継続
上下水道審議会の開催
雨天時侵入水の調査方法の研究

7年度の目標

対象(何を、誰を)	下水道排水
時期(何時までに)	年間通して
意図(どうする、どうなる)	適正に処理する

①事務事業の概要

事務事業名	下水道事業（農業集落排水）	担当者	環境課　下水道係
総合計画での位置づけ	5.環境・防災・安心/5-2.水資源の確保・保全		
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	4.まちづくり/1.安心・安全な暮らしを営める集落環境づくり		
関連する主な計画等	農業集落排水事業計画		
根拠法令等	浄化槽法		
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他		
事業の対象者	大野、浪合、上・下清内路の各処理区域内に居住している住民及び施設所有者等		
事業開始年	平成10年　☐ 時期不明	事業の終期	☑ 終期未定
実施目的	汚水処理計画に基づき、施設の整備及び安定的な水処理を行う。大野・浪合・上清内路・下清内路処理区内の施設の適正な維持管理及び施設の長寿命化のため、施設・設備の計画的な修繕を行う。		

②令和6年度の取組・実績

具体的取組

・維持管理業務を専門的な知識と技術を持つ業者に委託し、下水道事業の汚水処理施設と一元化した管理をすることで安定的な水処理を行った。

実績・効果

内容			単位	3年度	4年度	5年度	6年度	経過・評価
水洗化状況	接続戸数	大野・浪合	戸	26・234	26・236	26・236	26・236	・接続戸数の増加はなかあった。引続き汲み取りからの切り替えの推進を行っていく。
		上清・下清		111・148	111・148	112・149	112・149	
	接続率		%	88.7	89.1	89.2	89.2	
放流水質	BOD 村規則 10mg/ℓ以下 浪合:県基準 20mg/ℓ以下	大野・浪合	mg/ℓ	0.5・9.0	1.4・5.7	3.3・9.4	1.1・4.1	・処理水については適正に処理が実施されている。引続き継続していく。
		上清・下清		3.2・2.0	3.4・3.2	2.7・1.1	1.1・1.2	
	T-N 村規則 20mg/ℓ以下 浪合:県基準 60mg/ℓ以下	大野・浪合	mg/ℓ	6.1・21.1	5.1・24.2	4.5・27.5	2.8・29.2	
		上清・下清		4.6・4.8	5.4・9.6	8.6・4.7	2.1・4.4	

事業コスト

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		171,272	133,598	135,636	145,868
	一般財源	12,868	77,675	14,366	85,655
	国・県支出金				
	起　債	8,400			
	その他	150,004	55,923	121,270	60,213
従事職員（人）	正規職員	0.5	0.5	0.2	0.2
	臨時職員				

③評価

総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	・耐用年数を迎える機器の増加に伴う、計画的な機器修繕工事の実施 ・使用料の適正化（料金回収率の向上）と、財政の健全化		

④7年度事業計画

歳出の内訳（千円）

項目	金額	項目	金額	備考
営業費用	87,476	建設改良費	7,982	
営業外費用	3,149	企業債償還金	43,240	
特別損失	11	基金積立金	10	
予備費	2,000	予備費	2,000	

期待される効果

終末処理場の適切な維持管理は、良好な水処理の維持、住居環境及び公衆衛生の向上、大沢川・和知野川・黒川・阿智川など公共用水域の水質保全が図られる。

前年からの改善・工夫

・料金改定に向けた上下水道審議会の開催
・計画的な危機修繕工事の実施

具体的取組・スケジュール

・上下水道審議会の開催
・上清内路処理場の機器修繕

7年度の目標

対象（何を、誰を）	農集排排水
時期（何時までに）	年間通して
意図（どうする、どうなる）	適正に処理する

①事務事業の概要				
事務事業名	合併浄化槽設置整備事業	担当者	環境課　下水道係	
総合計画での位置づけ	5.環境・防災・安心/5-2.水資源の確保・保全			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	4.まちづくり/2.循環型社会の構築			
関連する主な計画等	阿智村合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱・下水処理水の水質に関する規則・阿智村下水処理施設受益者分担金条例（旧阿智地区、清内路地区）、阿智村浪合地区合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱			
根拠法令等	阿智村合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱、下水処理水の水質に関する規則、阿智村下水処理施設受益者分担金条例、阿智村浪合地区合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱			
実施方法	□ 直接実施　□ 業務委託　☑ 補助金交付　□ 負担金　□ その他			
事業の対象者	個別処理区内の合併浄化槽未設置家庭			
事業開始年	平成3年　□ 時期不明	事業の終期	☑ 終期未定	
実施目的	公共下水道、農業集落排水施設区域外の合併浄化槽を整備し、居住している住民、周辺施設所有者等の水洗化を進め、公共水域の水環境を守る			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	・公共水域の汚濁防止と生活環境の向上のため、処理水の基準を定め、BOD10mg／ℓ以下、全窒素20mg／ℓ以下の高度処理型合併浄化槽設置を推進している（浪合地区を除く）。 ・集合処理区の公共枡と個別処理区の合併浄化槽は同等のものであるとの考え方から、同額の40万円の分担金を負担して頂くことによって、適正な人槽の浄化槽の設置を指導し、村が設置費用を補助している。
実績・効果	高度処理型合併処理浄化槽の継続的な設置により、河川等公共水域の汚濁防止と生活環境の向上が図られている。 令和5年度　7基（阿智・清内路地区 5・浪合地区 1・事業所 1） 令和6年度見込み　6基（阿智・清内路地区 6（内、集会所1・別荘1・入替1）） 事業コスト

区分			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)			13,388	6,116	7,568	7,568
	一般財源		6,837	2,279	2,380	2,380
	国・県支出金		3,351	1,437	1,988	1,988
	起　債					
	その他		3,200	2,400	3,200	3,200
従事職員（人）	正規職員		0.2	0.5	0.1	0.1
	臨時職員					

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	合併浄化槽の設置率が90%を超え、対象既存住宅への浄化槽設置が難しくなっているが、引き続き設置率の向上を図る必要がある		

④7年度事業計画						
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考	
	浄化槽設置補助金	7,568				
期待される効果	生活環境及び公衆衛生の向上、河川等の公共水域の水質保全の効果が期待される					
前年からの改善・工夫	・引き続き浄化槽の設置啓発を行い、水洗化率の向上に努める。 ・汲み取り及び単独浄化槽からの切り替えに新たな補助制度を検討する ・経年劣化等による合併浄化槽入替への対応					
具体的取組・スケジュール	・村の補助基準に合った浄化槽設置者からの申請により、工事検査完了後に合併処理浄化槽設置補助金を交付する ・新たな補助への国庫補助の確認と要綱の検討及び施行 ・合併浄化槽入替への対応策の検討					
7年度の目標	対象（何を、誰を）	個別処理区内の合併浄化槽を				
	時期（何時までに）	年度中に				
	意図（どうする、どうなる）	設置する				

①事務事業の概要				
事務事業名	合併浄化槽維持管理事業		担当者	環境課　下水道係
総合計画での位置づけ	5.環境・防災・安心/5-2.水資源の確保・保全			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	4.まちづくり/2.循環型社会の構築			
関連する主な計画等	阿智村循環型社会形成推進地域計画			
根拠法令等	阿智村合併処理浄化槽保守管理業務受託要綱			
実施方法	☑直接実施　☑業務委託　□補助金交付　☑負担金　□その他			
事業の対象者	合併処理浄化槽保守管理業務委託者			
事業開始年	平成8年度　□時期不明	事業の終期	☑終期未定	
実施目的	合併浄化槽を設置した住民の浄化槽維持管理を村が受託し、集合処理区（下水道事業・農業集落排水事業）の住民と同様なサービスが受けられるようする。（旧村浪合地区は対象外区域）			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	・合併浄化槽設置者と村が保守管理契約を締結し、保守管理料で消毒薬剤、保守点検、法定点検、浄化槽清掃、修理工事を行い処理水を村で定めた基準内にするよう、住民に代わって保守管理を行う。 ・阿智村循環型社会形成推進地域計画（令和7年度～令和11年度）の策定
実績・効果	合併浄化槽の設置者は、定額の保守管理料を支払うことによって、消毒薬剤、保守点検、法定点検、浄化槽清掃、小修理の手配等のわずらわしさから開放される。 また、村が全体を把握する中で保守管理することにより、処理水質が均一化し、公共水域の水質の保全が図られている。 村管理合併処理浄化槽　令和5年度設置済　521基 令和6年度設置見込み　4基

事業コスト 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		32,057	32,205	35,192	35,206
	一般財源	7,921	7,747	9,955	9,687
	国・県支出金				
	起　債				
	その他	24,136	24,458	25,237	25,519
従事職員（人）	正規職員	0.2	0.5	0.2	0.2
	臨時職員				

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	・設置後20年を経過した浄化槽があり、付属機器の劣化による破損等が生じてきているため、修繕や取替、修繕工事費が増加している。また、清掃費の増加も見込まれる ・職員不足		

④7年度事業計画					
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
	消毒薬剤	678	浄化槽修繕工事	4,143	
	消耗部品取替	1,298	その他（負担金）	229	
	浄化槽法定点検	2,661			
	保守点検	11,374			
	清掃委託	14,823			
期待される効果	村が直接合併浄化槽の維持管理をすることにより、設置家庭が直接浄化槽の管理を行う必要がなくなる。併せて村が排水の水質管理を行うことができる				
前年からの改善・工夫	・個人管理浄化槽の適切な点検・清掃の啓発を広報等で行う				
具体的取組・スケジュール	・合併浄化槽の保守点検、法定点検、消毒薬剤、浄化槽清掃、修理工事等を行い処理水を村で定めた基準内にするよう、住民に代わって保守管理を行う ・定期的に点検・清掃の啓発を広報等で行う				
7年度の目標	対象（何を、誰を）	受託浄化槽の清掃を			
	時期（何時までに）	適切な時期に			
	意図（どうする、どうなる）	実施し、適正な維持管理を行う			

①事務事業の概要

事務事業名	●環境対策事業	担当者	環境課　環境係
総合計画での位置づけ	5.環境・防災・安心/5-3.自然エネルギーの創出		
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	4.まちづくり/2.循環型社会の構築		
関連する主な計画等			
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律		
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☑ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他		
事業の対象者	個人・法人		
事業開始年	平成21年度　☐ 時期不明	事業の終期	☑ 終期未定
実施目的	再生可能エネルギー設備導入を支援することで、エネルギーや自然環境に関心を持ってもらうとともに、環境への負荷を軽減した人と自然にやさしいまちづくりを推進する。		

②令和6年度の取組・実績

具体的取組	①住宅等太陽光発電システム設置補助金：住宅等への太陽光発電システム（10kw未満を対象）設置に対して補助。設置設備の発電出力1Kwあたり5万円（上限20万円） ②環境にやさしい住宅設備導入補助金：木質ﾊﾞｲｵﾏｽ燃料ﾎﾞｲﾗｰ、ｽﾄｰﾌﾞの導入と太陽熱温水器の導入に対して補助。補助額は導入費の1/3（上限：ﾎﾞｲﾗｰ20万円、ｽﾄｰﾌﾞ10万円、太陽熱温水器一体型5万円、分離型10万円） ③薪割り機補助金：薪割り機の購入に補助。購入費の1/3（上限5万円）

実績・効果

	R02	R03	R04	R05	R06
太陽光発電	9	10	11	7	6
住宅設備	10	13	10	5	9
薪ストーブ等	4	6	6	1	2
太陽光温水器	6	7	4	4	7
薪割り機	3	1	7	4	0

事業コスト

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		3,995	16,822	16,460	18,530
	一般財源	3,995	7,356	4,773	10,490
	国・県支出金		9,466	11,647	8,000
	起　債				
	その他			40	40
従事職員（人）	正規職員	0.5	1	0.4	0.4
	臨時職員				

③評価

総合評価	B	事業の方向性	拡充
課題	長野県気候非常事態宣言への賛同を行っている。持続可能な社会づくりのため脱炭素、省エネ、再エネへ具体的な取り組みが必要である。		

④7年度事業計画

歳出の内訳（千円）

項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
太陽光発電補助金	2,400	自然環境調査費	300	
住宅設備補助金	1,200	光害対策外灯	500	
薪割機補助金	150	EVスタンド保守	2,627	
環境学習経費	130	温暖化対策計画策定	11,000	
環境問題懇談会等	90	その他	133	

期待される効果	美しい星空をはじめとする阿智村の自然環境を守ることで気候変動の緩和になる。 再エネ、省エネの活用により、環境負荷の軽減が期待される。 大気環境測定の実施は、基礎資料となる。
前年からの改善・工夫	★星空保護区制定へ向けた研究を行う。 ★地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定。
具体的取組・スケジュール	補助金は申請に基づき、審査し交付する。 阿智村地球温暖化対策実行計画（地域施策編）を検討する。

7年度の目標		
	対象（何を、誰を）	環境対策事業補助金等を申請に基づき
	時期（何時までに）	随時
	意図（どうする、どうなる）	交付する

①事務事業の概要				
事務事業名	安心安全のための生活基盤補助金・補償金	担当者	建設農林課　管理建設係	
総合計画での位置づけ	5.環境・防災・安心/5-4.安心して暮らせるしくみ(生活基盤の整備)			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	4.まちづくり/1.安心・安全な暮らしを営める集落環境づくり			
関連する主な計画等				
根拠法令等	がけ地防災対策工事補助金、地元施行除雪費補助金、地元施行道路等維持費補助金			
実施方法	☐ 直接実施　☐ 業務委託　☑ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者				
事業開始年	☑ 時期不明	事業の終期	☑ 終期未定	
実施目的	生活基盤を守るためのに、所有者等が行うがけ崩れ防止対策工事費の一部を補助し村民の身体・生命を守る。地元で除雪を行った場合に機械の損料・燃料、労務費の補助、道路等維持を行った場合に機械代オペレーター代の補助をする事により災害等を未然に防ぐことに繋がる。			

②令和6年度の取組・実績						
具体的取組	がけ地防災対策工事補助金交付、地元施行除雪補助金の交付、地元施行道路等維持費補助金の交付、道路用地等地元補償補助金の交付、日陰地等立木補償金の交付。					
実績・効果	・がけ地防災対策工事補助金　2件　所有者等の対策工事費の負担を軽減し工事が実施されたことで、居住地の安全安心を確保できた。 ・除雪費補助金　早急に対応できるるため地域住民の通行の安全を確保することが出来た。 ・道路等維持費補助金　7件　生活道路や井水の環境が改善され地域住民の安全を確保することが出来た。 ・日陰地等立木補償　2地区3件　交通安全上支障となる立木の伐採が出来、見通しが良くなり通行者の安全が図られた。					
事業コスト	区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績・見込額(千円)		1,674	2,790	2,890	2,770
		一般財源	1,674	2,790	2,890	2,770
		国・県支出金				
		起　債				
		その他				
	従事職員(人)	正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3
		臨時職員	0.3	0.3	0.3	0.3

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	日陰地等立木補償については、物価・労務費の高騰により個人や自治会における負担が多額となることから、相談は一定数あるものの活用されていない。		

④7年度事業計画						
歳出の内訳(千円)	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考	
	がけ地防災対策	1,000				
	地元除雪費補助	370				
	道路等維持費補助金	100				
	地元補償金(道路用地)	1,000				
	地元補償金(立木補償)	300				
期待される効果	がけ崩れ防止対策工事費の一部を補助することにより、所有者等の対策工事費の負担が軽減され、居住地の安全安心を確保し住み続けることが出来る。特定の機械に係る経費の一部補助により、地域住民等による作業の促進に繋がり、維持管理費の軽減が図られる。また、高所作業車のレンタル料も補助できるので道路に支障となっている枝を落とすことができ、交通の安全が確保されている。交通安全上支障となる立木の伐採が出来、見通しが良くなり通行者の安全が図られる。					
前年からの改善・工夫	令和7年度より、物価・労務費の高騰を鑑み、がけ地防災対策事業の補助金上限額の引き上げを実施する。					
具体的取組・スケジュール	事業が活用されるように啓発する。					
7年度の目標	対象(何を、誰を)	補助事業内容を				
	時期(何時までに)	年度当初及び年度途中に				
	意図(どうする、どうなる)	広報する				

①事務事業の概要				
事務事業名	インフラ長寿命化		担当者	建設農林課　管理建設係
総合計画での位置づけ	5.環境・防災・安心/5-4.安心して暮らせるしくみ(生活基盤の整備)			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	4.まちづくり/1.安心・安全な暮らしを営める集落環境づくり			
関連する主な計画等				
根拠法令等	村道新設改良及び維持管理規定			
実施方法	☐ 直接実施	☑ 業務委託	☐ 補助金交付	☐ 負担金　☐ その他
事業の対象者				
事業開始年	☑ 時期不明		事業の終期	☑ 終期未定
実施目的	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁修繕を行う。引き続き道路橋梁において道路利用者及び第三者の被害を防止する観点から、施設の損傷状況を把握するための点検を実施する。			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	インフラ点検及び修繕工事 橋梁点検：29橋の委託点検と22橋の直営点検を実施。 橋梁修繕：村道橋9橋の橋梁修繕工事、5橋の橋梁補修設計を実施。 林道橋1橋の橋梁修繕工事、1橋の橋梁補修設計、1本のトンネル修繕工事を実施。
実績・効果	橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁修繕を行うことで、第三者の安全性の確保と、長期的な維持管理費の縮減を図ることが出来る。

事業コスト 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		195,269	319,562	308,422	207,325
	一般財源	71,644	141,528	87,459	39,259
	国・県支出金	97,325	151,634	148,363	106,766
	起　債	26,300	26,400	72,600	61,300
	その他				
従事職員（人）	正規職員	0.6	1	1	1
	臨時職員	0.7	0	0	0

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	架設から補修を実施していない橋梁は損傷の程度が著しく悪いため大規模工事となり、交通規制や通行止め等により交通網に与える影響が大きい。		

④7年度事業計画					
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
	村道橋梁点検委託	13,520	林道橋梁点検委託	5,605	
	村道橋梁修繕工事	136,000	林道橋梁修繕設計委託	9,200	
			林道橋梁修繕工事	43,000	
期待される効果	施設の定期点検を実施することにより管理する施設の状況を把握し、耐久性などに影響すると考えられる損傷や第三者に被害を及ぼす可能性のある損傷を早期に発見することにより、常に施設を良好な状態に保全し、安全かつ円滑な交通を確保することができる。				
前年からの改善・工夫	橋梁点検や橋梁修繕において、新技術の活用を含めた比較検討を行い、コスト縮減を図る。				
具体的取組・スケジュール	点検結果を基に策定した長寿命化修繕計画に基づき施設修繕を進める。村道は、長塚橋・寒原橋の修繕工事、橋梁定期点検32橋を実施する。下伊那郡土木技術センター組合と支援業務委託し進めていく。林道は、鳥越橋の修繕工事を実施する。				
7年度の目標	対象（何を、誰を）	村内のインフラ施設の点検を			
	時期（何時までに）	計画的に実施し			
	意図（どうする、どうなる）	安全に通行、利用できる			

①事務事業の概要				
事務事業名	道路維持修繕事業	担当者	建設農林課　管理建設係	
総合計画での位置づけ	5.環境・防災・安心/5-4.安心して暮らせるしくみ(生活基盤の整備)			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	4.まちづくり/1.安心・安全な暮らしを営める集落環境づくり			
関連する主な計画等				
根拠法令等	村道新設改良及び維持管理規定			
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☑ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者				
事業開始年	☑ 時期不明	事業の終期	☑ 終期未定	
実施目的	道路の維持修繕を行うことで、車両や歩行者の安心安全を確保する。			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	各自治会からの要望・報告箇所の現地調査を行ない、危険度・緊急度により計画的な工事の実施。自治会・部落での舗装修繕等の軽微な補修など労務提供をいただき工事費の節減を行なっている。また、公共施設等適正管理推進事業により舗装の表層に係る大規模な修繕工事を継続実施し、緊急自然災害防止対策事業により災害の発生予防、災害の拡大を防止するための対策工事に取り組んでいる。
実績・効果	小破のうちに修繕を行うことで、破損箇所などの増破を防ぎ事業費の節減を図る事が出来た。また、住民の日常生活における通行の安全を確保することができる。要望が多い舗装修繕は、公共施設等適正管理推進事業を継続して活用し、大規模な舗装修繕工事を実施した。村道1-8号線・3-115号線(青見平)L=200m、村道1-10号線(中平)L=183m、村道1-7号線(栗矢)290m、村道2-3号線(備中原)L=159m、村道3-211号線(奥藤)L=283m、村道2-8号線(原の平～洞)L=148mの7路線を発注。繰越事業として、村道4-234号線(大野)L=394m、村道2-5号線(上郷)L=400m、村道2-1号線(下西)L=237mの3路線を実施。

事業コスト			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)			229,130	273,537	313,820	250,457
	一般財源		145,630	210,437	192,820	102,657
	国・県支出金					
	起　債		73,500	63,100	121,000	106,200
	その他		10,000	0		41,600
従事職員(人)	正規職員		0.6	0.6	0.6	0.6
	臨時職員		0.3	0.3	0.3	0.3

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	緊急自然災害防止対策事業は令和7年度まで、公共施設等適正管理推進事業は令和8年度までの期間であり、期間終了後は財源が無くなるため継続が困難である。		

④7年度事業計画					
歳出の内訳(千円)	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
	重機借上料	400	緊急自然災害防止対策事業債	51,000	
	村道維持補修工事	50,000	除雪業務	26,447	
	道路交通安全施設工事	3,000	除雪資機材倉庫建設	41,600	
	砂利・エンカル代他	10,010	林道維持修繕工事	9,000	
	公共施設等適正管理推進事業	59,000			
期待される効果	小破のうちに修繕を行うことで、破損箇所などの増破を防ぎ事業費の節減を図る事が出来る。また、住民の日常生活における通行の安全を確保することができる。				
前年からの改善・工夫	引き続き、災害の拡大を防止することを目的とした緊急自然災害防止対策事業債を活用した事業を実施する。公共施設等適正管理推進事業については令和8年度までの事業期間であるため、出来る限り活用できるよう前年度予算より増とし、事業進捗を図る。				
具体的取組・スケジュール	公共施設等適正管理推進事業(舗装工事)予定箇所　村道1-5号線(中関下)、村道1-7号線(東栗矢)、村道2-3号線(備中原)、村道2-5号線(上郷)、村道2-9号線(原の平～洞)、村道2-31号線(下清内路)、村道3-7号線(下西)、の7路線を予定。 緊急自然災害防止対策事業予定箇所　道路防災(村道1-7号線　丸山、村道1-19号線　下清内路)の2箇所を予定。				
7年度の目標	対象(何を、誰を)	村道の維持修繕箇所			
	時期(何時までに)	早急に確認し			
	意図(どうする、どうなる)	通行の安全を確保する			

①事務事業の概要				
事務事業名	道路改良工事	担当者	建設農林課　管理建設係	
総合計画での位置づけ	5.環境・防災・安心/5-4.安心して暮らせるしくみ(生活基盤の整備)			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	4.まちづくり/1.安心・安全な暮らしを営める集落環境づくり			
関連する主な計画等				
根拠法令等	村道新設改良及び維持管理規定			
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☐ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者				
事業開始年	☑ 時期不明	事業の終期	☑ 終期未定	
実施目的	各地域で、道路の課題、道路整備のあり方に違いがある中インフラ整備が必要な箇所を計画的に整備し、安全な通行を確保する。既存の林道の整備を行う事により、今まで安全な作業に適さなかった森林に入ることが出来るようになり、搬出間伐等の森林整備が進む。			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	村道・林道改良整備により、地域住民の日常生活・通勤・通学の安全と利便性を図ることが出来た。
実績・効果	・村道改良工事：村道2-28号線(一の萱)L=130m、村道1-14号線(向)L=140m、村道3-302号線・4-308号線(濃間～中央)L=137m、村道1-8号線（洞）L=63m、村道2-22号線(上町)L=100m ・林道改良工事：林道極楽峠線（浪合）L=300m

事業コスト 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		71,317	97,932	51,078	58,000
	一般財源	33,366	39,462	9,577	8,500
	国・県支出金	10,951	31,170	3,801	11,500
	起　債	27,000	27,300	37,700	38,000
	その他				
従事職員（人）	正規職員	0.6	0.8	1	1
	臨時職員	0.6	0	0	0

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	拡幅や新設の要望がある道路は、村の施策や関係機関の計画と調整を図り、重要性や関係性を検討する中で進めていく必要がある。		

④7年度事業計画					
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
	村道改良工事	25,000	林道改良工事	33,000	
期待される効果	道路整備により、地域住民、村内に訪れる方の安全と利便性の向上を図ることができる。村道、林道の舗装構成を見直すことにより、今後の維持管理費に係る費用の軽減が図られる。				
前年からの改善・工夫	工事中における交通規制について、住民生活に極力影響の少ない時期や工法選定等、工事費用と比較検討し、工事に係わる影響の軽減を図る。				
具体的取組・スケジュール	工事の時期・工法・規制について各方面と調整し進めていく。測量、設計、用地測量、詳細設計と段階を踏んで進めていく。				
7年度の目標	対象（何を、誰を）	令和7年度予定箇所を			
	時期（何時までに）	計画的に着手し			
	意図（どうする、どうなる）	安全性と利便性を高める			

①事務事業の概要				
事務事業名	交通安全対策事業		担当者	総務課　消防防災係
総合計画での位置づけ	5.環境・防災・安心/5-4.安心して暮らせるしくみ(防災・交通安全)			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	4.まちづくり/1.安心・安全な暮らしを営める集落環境づくり			
関連する主な計画等				
根拠法令等	交通安全対策基本法、阿智村交通安全条例			
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☑ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者	村民			
事業開始年	☑ 時期不明		事業の終期	☐ 終期未定
実施目的	村民等に対して交通安全を推進することで交通事故を無くし、事故の無い安心な村づくりを進める。			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	村民の交通安全への意識を高めることと、良好な道路交通環境の確保 ①カーブミラーをはじめとする交通安全設備の整備と維持修繕 ②阿智村交通安全協会の実施する啓発活動等の事業へ補助金を交付し支援 ③阿智村交通安全協会による街頭啓発指導、道路等の安全点検と設備維持修繕 ④南信地域町村交通災害共済を全村民分掛金を公費にて支出。見舞金請求事務対応 ⑤安協・交通指導員等による村行事での交通整理対応等
実績・効果	①カーブミラー修繕及び新設　実績：新設 3件、修繕 4件（予定） ②交通安全協会による交通安全運動期間中の人波作戦、街頭啓発、シートベルト調査、薄暮街頭指導、飲酒運転撲滅啓発を実施（春、夏、秋、年末） ③学校の通学路点検（6/25）、交通安全教室への協力（4/17第三小） ④南信地域町村交通災害共済の周知として広報紙に掲載（6月号） ⑤安協・交通指導員等による村行事での交通整理対応（夏まつり、駅伝大会、阿智祭等）

事業コスト 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		3,144	3,246	3,271	3,317
	一般財源	2,234	2,321	2,401	2,708
	国・県支出金	0	0	0	0
	起　債	0	0	0	0
	その他	910	925	870	609
従事職員（人）	正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3
	臨時職員				

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**継続・維持**
課題	安協役員や交通指導員が、高齢化や地区人口減少でなり手不足が進んでいる。 県内で交通事故が増えており、事故防止に向けた継続的な取組が必要		

④7年度事業計画					
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
	交通指導員報酬6名	300	基金積立	1	
	交通安全推進消耗品等	182			
	カーブミラー修繕	1,034			
	交通安全協会補助金	600			
	南信交通災害共済掛金	1,200			
期待される効果	・カーブミラー等交通安全施設の維持管理により、危険を回避して交通事故防止につながる。 ・交通安全協会や交通指導員の活動支援で村民等へ安全運転の啓発を進めることができる。 ・南信地域町村交通災害共済の公費による全村民加入で、万が一交通事故に遭われた際の補償で被災者を支えることができる。				
前年からの改善・工夫	交通安全協会の体制や活動について、他市町村の状況など情報収集して、人口減少やなり手不足が課題となっている交通安全協会の体制等について研究・検討していく。				
具体的取組・スケジュール	①安協による交通安全街頭指導（人波作戦）　年4回（春、夏、秋、年末） ②交通指導員等による行事等での交通整理、薄暮ライト早め点灯街頭指導（年12回） ③南信地域町村交通災害共済の周知（広報あち掲載）				
7年度の目標	対象（何を、誰を）	交通安全啓発に			
	時期（何時までに）	通年を通して取り組み			
	意図（どうする、どうなる）	交通事故防止、交通死亡事故ゼロを目指す。			

①事務事業の概要				
事務事業名	●防災対策事業		担当者	総務課　　消防防災係
総合計画での位置づけ	5.環境・防災・安心/5-4.安心して暮らせるしくみ(防災・交通安全)			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	4.まちづくり/1.安心・安全な暮らしを営める集落環境づくり			
関連する主な計画等	阿智村地域防災計画			
根拠法令等	災害対策基本法　他			
実施方法	☑ 直接実施　☑ 業務委託　☑ 補助金交付　☑ 負担金　☐ その他			
事業の対象者	村民			
事業開始年	☑ 時期不明		事業の終期	☑ 終期未定
実施目的	自然災害や新たな危機事象（弾道ミサイル、テロ、感染症等）に備えるため、自助・共助の精神のもと、地域防災力の向上と住民との連携による総合的な危機管理防災体制の強化を図る。			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	①地域安全委員会の開催と村内一斉防災訓練の実施 ②自主防災組織立上げの支援と地区防災マニュアル作成 ③非常食などの防災備蓄品の購入と倉庫内期限切れ品の更新 ④耐震リフォーム補助事業、住宅耐震診断事業の実施 ⑤防災行政無線設備、戸別受信機等の運用と維持管理 ⑥防犯灯維持管理、新規設置、修繕、LED化 ⑦孤立のおそれがある地区への対応（大沢：防災行政無線子局設置、横川：防災倉庫設置）
実績・効果	①8/25村内一斉防災訓練の実施。地区訓練、職員訓練を実施 ②自主防災組織立上げとマニュアル作成　1地区（大沢） ③防災備蓄品の追加購入、期限切れ品更新、地区設置防災倉庫の点検を実施。 ④横川地区に防災倉庫と林野火災対応の小型ポンプを設置 ⑤防災行政無線の屋外子局を難聴地区であった大沢地区に設置 ⑥耐震リフォーム補助事業　実績：5件　　住宅耐震診断　実績：3件

事業コスト 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		47,755	34,123	37,152	64,543
	一般財源	41,236	34,026	37,007	36,056
	国・県支出金	48	97	145	6,987
	起　債	0	0	0	21,500
	その他	6,471	0	0	0
従事職員（人）	正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3
	臨時職員				

③評価			
総合評価	B	事業の方向性	**拡充**
課題	自主防災組織立上げと防災マニュアル作成が村内全地区に進んでいない状況にあり、地区への働きかけを工夫して全地区で取り組んでいただく必要がある。		

④7年度事業計画					
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
	防災関係会議等	383	防災システム等保守	1,751	
	県衛星無線負担金	19,196	非常用発電点検	1,887	
	自主防災育成	4,662	その他保険等	55	
	防災用品備蓄等	6,934	災害補助給付金	850	
	防犯灯等	4,205	雨水貯留槽設置補助	150	
	★耐震補助金・耐震診断	6,214			
	防災無線等保守管理	18,256			
期待される効果	・住宅の耐震補強への補助を新設・拡充し、耐震改修を推進することで、地震に強い家づくりと 防災の意識を高めて、大地震時の被害を抑えることができる。 ・パーティション等避難所開所時に必要な資機材を確保することで避難滞在の環境を整えるとともに、導入した資機材を周知することで村民の防災意識を高める。				
前年からの改善・工夫	・住宅の耐震改修・診断を促進する補助制度等の新設・拡充 ・ハザードマップを更新予定　⇒　県の作成した河川の浸水想定区域を追加予定。 ・避難所開所資機材の購入　⇒　国の補助金を活用し、パーティションを必要数補充予定 ⇒　村内一斉防災訓練での活用を計画				
具体的取組・スケジュール	①耐震改修・診断補助の実施（4月～）　②ハザードマップ更新（4月～） ③避難所開所資機材購入（4月～）　④村内一斉防災訓練の実施（8月頃） ⑤未設置地区への自主防災組織立上げ及び防災マニュアル作成推進（通年）				
7年度の目標	対象（何を、誰を）	避難所開所資機材（パーティション）を			
	時期（何時までに）	8月　村内一斉防災訓練までに導入			
	意図（どうする、どうなる）	訓練にて避難所開所準備を確認するため活用する。			

①事務事業の概要				
事務事業名	消防団事業	担当者	総務課　消防防災係	
総合計画での位置づけ	5.環境・防災・安心/5-4.安心して暮らせるしくみ(防災・交通安全)			
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	4.まちづくり/1.安心・安全な暮らしを営める集落環境づくり			
関連する主な計画等				
根拠法令等	消防法、村の消防関係各種条例・規則・要綱等			
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☑ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他			
事業の対象者	村民(消防団員等)			
事業開始年	☑ 時期不明	事業の終期	☑ 終期未定	
実施目的	村民等による消防団員によって阿智村消防団を組織し、常備消防(広域消防)と連携して、予防消防、防災、火災・災害対応をはじめとする活動の実施により、災害から村民の生命財産を守る。			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	①消防、防災、捜索、救助等の活動 ②年間計画に基づく各種訓練、行事の実施 ③地域の活動への協力(祭り・煙火警備、保育園訓練協力、福祉施設訓練協力　等) ④予防消防、消防施設・消防資機材等の点検と維持管理 ⑤消防団運営(分団、部の編成と活動) ⑥団員の福利厚生、待遇改善による団員数確保 ⑦飯田広域消防、飯伊市町村、県内外市町村消防団との連携協力
実績・効果	(R6.3.10 新年度体制以降)火災出動 4件、捜索出動 0件、風水害出動 0件 活動全般に団員相互の連携協力を深めて内容の見直しと創意工夫を図って実施してきた。技術大会を全団員の技術向上のための「技術訓練」に変更したことや、救命救急や応急手当の講習を全団員で実施するなど、団員数が減少する中でも団員一人ひとりの知識や技術向上を図ることを重点に置いた訓練に取り組んできた。新設した「消防団員自動車運転免許取得費等補助金」は、13名の団員が利用して準中型以上の運転免許を取得し、消防車両の運営管理体制維持による消防団活動の活性化と団組織の維持に効果を発揮している。

事業コスト	区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	実績・見込額(千円)		70,811	85,159	60,269	60,384
		一般財源	52,578	70,332	50,043	48,340
		国・県支出金	0	0	0	0
		起　債	11,900	7,100	7,500	8,200
		その他	6,333	7,727	2,726	3,844
	従事職員(人)	正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5
		臨時職員				

③評価			
総合評価	A	事業の方向性	**継続・維持**
課題	団員の負担軽減や優遇措置により団員数を確保しつつ、消防技術の向上と団組織を維持するための施策を検討・実行する必要がある。特に団組織(分団等)の編成見直しについては単年度での検討・実施が難しいため、目標年度を定めて準備する必要がある。		

④7年度事業計画					
歳出の内訳(千円)	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
	消防委員会報酬	72	維持・修繕費	5,878	
	消防団員年報酬	12,959	防火水槽等修繕費	10,374	
	出動手当	12,349	飯伊・西部負担金	327	
	退団者退職金	5,262	団員・家族支援	1,730	
	補償基金掛金等	8,303	自動車運転免許取得等補助	1,700	
	消防団被服費	1,230	備品購入	200	
期待される効果	住民の生命・財産を守り、安心安全な生活を保つ。 団員の負担軽減と待遇改善で、地域のために積極的に活躍する村民等を支える。				
前年からの改善・工夫	①団員の待遇、団員確保　→　自動車運転免許取得費等補助金や分団活動支援、家族支援 事業を継続していく。 ②組織体制の見直し　→　検討を継続。分団等の体制の数年後の見通しを検討する。 ③消防施設・消防資機材の整備更新と配備体制の見直し　→　組織体制と連動したものに				
具体的取組・スケジュール	R7.3.10から消防団新年度体制がスタートし、消防団年間計画に基づき事業・訓練を実施 定期幹部会を毎月実施。各事業の内容検討の合間に、団組織の在り方等を検討していく。 自動車運転免許補助(4月～)、家族支援(10月～)、分団活動支援(年間)				
7年度の目標	対象(何を、誰を)	団組織の今後の見通し			
	時期(何時までに)	年度上半期中に			
	意図(どうする、どうなる)	数年後の見通しを計画する。			

①事務事業の概要

事務事業名	●公共交通運行事業	担当者	総務課　庶務係
総合計画での位置づけ	5.環境・防災・安心/5-5.充実した公共交通		
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	4.まちづくり/1.安心・安全な暮らしを営める集落環境づくり		
関連する主な計画等	南信州地域公共交通計画		
根拠法令等	道路運送法、阿智村巡回バス設置条例、阿智村巡回バスの運行に関する規則		
実施方法	☑ 直接実施　☐ 業務委託　☐ 補助金交付　☐ 負担金　☐ その他		
事業の対象者	全村民及び来訪者		
事業開始年	H13　☐ 時期不明	事業の終期	☑ 終期未定
実施目的	住民にとって日常的に使いやすい移動手段であり、来訪者にも安心で使いやすい「誰にもやさしい」公共交通システムを構築する。		

②令和6年度の取組・実績

具体的取組	・令和6年10月より高齢者の移動手段を安定的に確保するために、70歳以上の巡回バス及び西部コミュニティバスの運賃無償化を開始。 ・65歳、75歳教室にて村内の公共交通の紹介や運転免許自主返納者支援制度について説明を行った。 ・GoogleMAP等で定時バス路線のバス停・時刻等が検索できる機能について組内回覧及び広報誌へ掲載し、利用を呼びかけた。 ・高校生及びその保護者を対象に通学に関するアンケート調査を実施した。
実績・効果	・新型コロナウイルスの影響により減少していた公共交通利用者数がR5以降増加傾向にあり、公共交通の需要が高まっている。 ・運転免許自主返納者支援制度申請者は8名で例年並み。公共交通の利用をイメージしてもらえるような周知方法の検討が必要。

村内公共交通利用者数（人）	R3	R4	R5	R6見込
	15,719	15,463	17,842	19,000

事業コスト

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		54,525	53,411	63,660	60,177
	一般財源	47,964	48,225	53,684	55,876
	国・県支出金	5,048	3,532	3,506	3,521
	起　債				
	その他	1,513	1,654	6,470	780
従事職員（人）	正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5
	臨時職員				

③評価

総合評価	B	事業の方向性	**拡充**
課題	状況により利用者数は増減するが、住民の買い物や通院・通学等の移動手段として運行を継続し、利用者確保のため住民にも来訪者にも対応できるシステムを研究する必要がある。		

④7年度事業計画

歳出の内訳（千円）

項　目	金　額	項　目	金　額	備　考
巡回バス委託料	30,035	巡回バス燃料代	5,138	
駒場線補助金	6,615	修繕料・消耗品等	4,330	
西部バス負担金	8,066	保険料・重量税	403	
乗合タクシー委託	4,824	関係協議会負担金	346	
印刷費・看板張替	360	土地借地料	60	駐輪場用地代

期待される効果	村巡回バス5路線及び伍和デマンドタクシー、乗合タクシーを維持し、基幹路線である広域バス駒場線及び準基幹路線である西部コミュニティバスと連携することで、村内・村外への移動も含めた住民の買い物や通院、通学等の日常生活に必要な移動手段の確保につながる。
前年からの改善・工夫	・公共交通事業の周知のため、わかりやすい時刻表やチラシの作成を行い、65歳・75歳教室、高齢者サロン等へ出向いて説明を行ったり、乗り方教室等の開催を検討する。 ・阿智村共通回数乗車券を診療所送迎サービスでも利用できるよう利用範囲を拡大する。 ●巡回バスの運用に合わせて、伍和デマンドタクシーの70歳以上運賃無償化を行う。 ★駐輪場の設置
具体的取組・スケジュール	・時刻表・チラシの作成、配布 ・65歳・75歳教室や高齢者サロン等での広報活動 ・伍和デマンドタクシーの70歳以上運賃無償化 ・阿智村共通回数乗車券の利用範囲拡大

7年度の目標		
	対象（何を、誰を）	村内の公共交通について
	時期（何時までに）	年間通じて
	意図（どうする、どうなる）	利用者ニーズの把握に努め、利便性の向上を目指す

①事務事業の概要				
事務事業名	リニア中央新幹線対策事業		担当者	リニア・まちづくり課 リニア整備対策係
総合計画での位置づけ				
まち・ひと・しごと創生総合戦略での位置づけ	4.まちづくり/1.安心・安全な暮らしを営める集落環境づくり			
関連する主な計画等				
根拠法令等				
実施方法	☑ 直接実施	☐ 業務委託	☐ 補助金交付	☐ 負担金 ☐ その他
事業の対象者				
事業開始年	平成26年度 ☐ 時期不明		事業の終期	☐ 終期未定
実施目的	リニア中央新幹線事業は斜坑（非常口）の建設工事が予定されており、これに伴い沿線から村内全体に至るまで様々な影響が予測されるため、工事の影響を受ける住民生活等への負荷軽減の検討に必要な経費を計上と、発生土置き場に必要な経費を計上するもの。			

②令和6年度の取組・実績	
具体的取組	・村道1-20号線拡幅工事はR7年秋のしゅん工（一部を除く）に向けて工事中。 ・クララ沢発生土置き場はR5.3.30クララ沢発生土置き場の受入を決定。R5.12.6にJR東海主催の発生土置き場（クララ沢）に係る工事及び盛土条例に基づく申請内容に関する説明会が行われた。現在、用地取得の交渉中。 ・R5.6.13坊主ヶ島概略設計の説明会実施。現在、詳細設計実施中。 ・R5.8.10付で清内路自治会より発生土置き場候補地の坊主沢埋め立て反対の要望があり、村としてもJR東海に要望。 ・清内路地区内の発生土置き場を選定し詳細設計等を実施。
実績・効果	リニア対策委員会2回、幹事会5回実施。（3/21現在） リニア対策委員会幹事会、清内路住民対象の広瀬工区見学会実施。 坊主ヶ島の設計に関して岐阜大学教授からアドバイスを頂き現在JR東海が設計中。

事業コスト 区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実績・見込額(千円)		18,370	57,264	158,203	784,019
	一般財源	5,087	12,395	5,300	7,549
	国・県支出金				
	起　債				
	その他	13,283	44,869	152,903	776,500
従事職員（人）	正規職員	2	2	1	1
	臨時職員				

③評価			
総合評価	C	事業の方向性	**継続・維持**
課題	発生土置き場を予定しているクララ沢、坊主ヶ島の準備が整わないため、清内路地区内の発生土置き場が準備出来るR7年秋からトンネル掘削が開始予定。開始前に村道拡幅工事を完了（一部、迂回路除く）させる。		

④7年度事業計画						
歳出の内訳（千円）	項　目	金　額	項　目	金　額	備　考	
	報酬（講師等）	320	調査・設計委託料	78,000		
	委員報酬	420	使用料及び賃借料	2,000		
	旅費	250	工事請負費	553,350		
	需用費	120	公有財産購入費	19,500		
	役務費	50	補償及び賠償金	130,000		
期待される効果	本格化した道路改良工事、発生土置き場、ヤード造成工事について、引き続き住民の安心安全を守る具体的な対策と、工事期間中の臨機応変な対応についてJR東海に意見していくことができる。環境調査を継続して実施し、測定結果の蓄積により工事完了後の環境変化への備えが行える。発生土の有効活用についてトンネル掘削開始までに十分な議論が行える。					
前年からの改善・工夫	多くの住民のご理解とご協力の中で清内路地区内の発生土置き場が決まってきた。造成工事後の利用も含め、負担を強いられている清内路地区の地域振興に繋がるようにJR東海との交渉を進めている。国道を使った発生土運搬に加え、トンネル掘削が開始されれば工事車両も増加するので、今から供えられる対策を徹底していく。					
具体的取組・スケジュール	・R7年秋に始まるトンネル掘削開始までに発生土置き場（赤子・市場）の準備を行う。 ・R8年に向けて発生土置き場（丸山・七々平・その他）の詳細設計を実施する。 ・清内路地区内の発生土置き場が完成する前にクララ沢、坊主ヶ島の利用が開始できるようにJR東海と調整を行う。 ・リニア中央新幹線開業は2034年以降に開業と改めた。					
7年度の目標	対象（何を、誰を）	JR東海と調整し必要な対策を遅延なく実施する				
	時期（何時までに）					
	意図（どうする、どうなる）					

役場各係の職務分担表

村長	副村長	総務課	庶務係	条例、文書、行政相談、人事、給与、渉外、表彰、巡回バス
			企画情報係	企画調整、情報システム・通信ネットワーク管理、情報セキュリティ
			財政係	予算・決算、財政計画、入札、契約、財産管理、統計
			消防防災係	防災、消防、交通安全、防犯、防災行政無線、南信交通災害共済
			浪合振興室	地域振興、自治会、公民館、窓口業務、村営別荘地
			清内路振興室	地域振興、自治会、公民館、窓口業務
		民生課	住民係	戸籍、住民票、印鑑登録、在留事務、国民年金
			保健係	国民健康保険、後期高齢者医療、福祉医療、狂犬病予防
			福祉係	福祉全般、民生児童委員会、日赤、介護保険、消費者行政
			地域包括支援センター	総合相談、介護認定調査、介護予防、ケアマネ支援、要支援ケアマネ
			保健センター係	総合相談、保健指導、各種がん検診、予防接種、健康づくり、栄養指導
			診療所	地域医療（診察・診療）
			福祉企業センター	社会授産施設（村内２ヶ所）
		建設農林課	管理建設係	村道、農道、林道、水路、地元施工、災害、河川、国県道、治水砂防
			農政係	農水産業、農地、防疫、畜産、農業委員会
			林務係	林業、森林整備、有害鳥獣
			阿智村産業振興公社	有機活用農業の振興、認証農産物の販売促進
		環境課	環境係	環境美化、し尿処理、ゴミの処分・リサイクル、新エネルギー
			水道係	村営水道維持管理
			下水道係	下水道及び農業集落排水維持管理、合併浄化槽
		商工観光課	観光係	観光、温泉、自然公園
			商工係	商工、起業、計量、労働、土地利用、開発行為
			阿智開発公社	湯ったりーな昼神、熊谷元一写真童画館
		協働活動推進課	協働活動係	自治会、住民活動支援（結婚支援）、村人会、全村博物館構想
			広報係	広報、ＣＡＴＶ
			男女共同参画係	男女共同参画
			定住促進係	村営住宅、宅地造成・分譲、定住促進
		出納室	出納係	出納、現金・有価証券の保管、基金
			徴収係	滞納処分、執行停止及び欠損処分、徴収金の嘱託及び受託
			税務係	村税の賦課・徴収、家屋評価、証明、閲覧
		リニア・まちづくり課	リニア整備対策係	リニア中央新幹線関係
			まちづくり企画係	商産業連携、公園、広場、情報統計
教育委員会	教育長	教育次長	こども家庭センター	子ども家庭相談、母子保健、児童手当、放課後児童対応、教育支援センター
			保育園係	保育業務（村内６園）、保育園入園、保育料
			総務係	教育委員会に係わる事項
			学校教育係	転入学、学校保健、児童生徒の就学
			社会教育係	生涯学習、社会教育、文化財
			公民館係	公民館、図書館、社会体育
			共同調理場係	学校給食
議会				村議会、情報公開、選挙管理委員会、監査委員会